

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

東京都

市区町村名 ページ

千代田区	2	足立区	22	東大和市	42	青ヶ島村	62		
中央区	3	葛飾区	23	清瀬市	43	小笠原村	63		
港区	4	江戸川区	24	東久留米市	44				
新宿区	5	八王子市	25	武蔵村山市	45				
文京区	6	立川市	26	多摩市	46				
台東区	7	武蔵野市	27	稲城市	47				
墨田区	8	三鷹市	28	羽村市	48				
江東区	9	青梅市	29	あきる野市	49				
品川区	10	府中市	30	西東京市	50				
目黒区	11	昭島市	31	瑞穂町	51				
大田区	12	調布市	32	日の出町	52				
世田谷区	13	町田市	33	檜原村	53				
渋谷区	14	小金井市	34	奥多摩町	54				
中野区	15	小平市	35	大島町	55				
杉並区	16	日野市	36	利島村	56				
豊島区	17	東村山市	37	新島村	57				
北区	18	国分寺市	38	神津島村	58				
荒川区	19	国立市	39	三宅村	59				
板橋区	20	福生市	40	御蔵島村	60				
練馬区	21	狛江市	41	八丈町	61				

令和3年度決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	66,680人 58,406人 14.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積	11.66 km ² 5,719人	令4.1.1	67,049人	64,235人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	13	1016	地方交付税種地	0-	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	令3.1.1	67,216人	64,159人	第1次	6	9	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	20,725,904	31.6	20,725,904	48.6					第2次	0.0	0.0	東京都	千代田区			
地方交付金	311,466	0.5	311,466	0.7					第3次	2,355	1,972					
配当交付金	48,698	0.1	48,698	0.1						8.6	9.8					
株式等譲渡所得割交付金	352,329	0.5	352,329	0.8						24,875	18,210					
分離課税所得割交付金	433,453	0.7	433,453	1.0						91.3	90.2					
地方消費税交付金	-	-	-	-												
ゴルフ場利用税交付金	9,888,282	15.1	9,888,282	23.2												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	-	-	-	-												
軽油引取税交付金	1	0.0	1	0.0												
自動車税環境性能割交付金	70,046	0.1	70,046	0.2												
法人事業税交付金等	-	-	-	-												
地方特例交付金	34,306	0.1	34,306	0.1												
個人住民税減取補填特例交付金	14,008	0.0	14,008	0.0												
自動車税減取補填特例交付金	19,772	0.0	19,772	0.0												
軽自動車税減取補填特例交付金	526	0.0	526	0.0												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	-	-	-	-												
地方交付税	-	-	-	-												
内普通交付税	-	-	-	-												
特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	31,864,485	48.5	31,864,485	74.7												
交通安全対策特別交付金	19,579	0.0	19,579	0.0												
分担金・負担金	785,918	1.2	-	-												
使用料	5,622,239	8.6	4,799,176	11.3												
手数料	501,190	0.8	-	-												
国庫支出金	6,199,613	9.4	-	-												
国有提供交付金	8,284,158	12.6	5,932,855	13.9												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	3,917,071	6.0	-	-												
財産収入	298,553	0.5	21,515	0.1												
寄附金	228,419	0.3	-	-												
繰入金	3,501,229	5.3	-	-												
繰越金	2,821,263	4.3	-	-												
諸収入	1,621,552	2.5	120	0.0												
地方債	-	-	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入	65,665,269	100.0	42,637,730	100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	25,829,078	26,209,559	基準財政需要額	31,761,933	27,838,363
人件費	11,273,913	17.8	10,917,562	10,814,653	25.4	区			普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額等	36,931,411	33,349,959	標準財政規模	36,931,411	33,349,959
うち職員給与	7,111,996	11.2	6,860,623	-	-	議会費	527,045	0.8	-	527,045	標準税収入額等	36,931,411	33,349,959	標準財政規模	36,931,411	33,349,959
扶助費	10,311,718	16.3	3,549,999	3,530,001	8.3	総務費	10,380,838	16.4	90,281	9,901,629	標準財政規模	36,931,411	33,349,959	標準財政規模	36,931,411	33,349,959
公債	54,394	0.1	46,009	46,009	0.1	民生費	22,131,940	34.9	394,265	13,318,668	財政力指数	0.87	0.89	実質収支比率(%)	4.0	4.9
元利償還金	53,110	0.1	44,886	44,886	0.1	衛生費	7,196,524	11.3	63,639	5,105,880	実質収支比率(%)	4.0	4.9	公債費負担比率(%)	0.1	0.1
一時借入金	1,272	0.0	1,111	1,111	0.0	労働費	111,952	0.2	-	87,428	公債費負担比率(%)	0.1	0.1	公債費負担比率(%)	0.1	0.1
(義務的経費計)	21,640,025	34.1	14,513,570	14,390,663	33.8	農林水産業費	-	-	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	17,105,609	27.0	13,874,201	10,987,036	25.8	商工費	2,089,070	3.3	-	917,332	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	1,110,833	1.8	907,792	907,792	2.1	土木費	8,012,148	12.6	3,026,491	4,891,448	比率化将来負担比率(%)	-	-	比率化将来負担比率(%)	-	-
補助等	6,965,323	11.0	5,346,468	3,463,289	8.1	消費費	400,388	0.6	-	395,224	積立金高	42,078,835	41,606,238	積立金高	42,078,835	41,606,238
うち一部事務組合負担金	936,175	1.5	936,175	936,175	1.7	教育費	12,551,625	19.8	2,714,635	12,094,659	現在高	75,066,426	72,099,379	現在高	75,066,426	72,099,379
繰越金	2,634,828	4.2	2,413,955	1,539,918	3.6	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	15,005	68,115	地方債現在高	15,005	68,115
積立金	6,708,202	10.6	6,469,470	-	-	公債費	54,394	0.1	-	46,009	物件等購入	32,445,926	33,246,486	物件等購入	32,445,926	33,246,486
投資・出資金・貸付金	1,001,793	1.6	101	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-	保証・補償	-	-
投資的経費	6,289,311	9.9	3,759,765	3,759,765	9.9	歳出合計	63,455,924	100.0	6,289,311	47,285,322	実質的なもの	-	-	実質的なもの	-	-
うち人件費	271,188	0.4	271,188	271,188	0.4	繰合	2,634,828	4.1	2,634,828	1,390,666	収益事業収入	300,000	200,000	収益事業収入	300,000	200,000
内普通建設事業費	6,289,311	9.9	3,759,765	3,759,765	9.9	営介	237,703	0.4	237,703	1,298,694	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-
うち補助	928,475	1.5	422,061	422,061	0.7	上水	-	-	-	7,718	徴収率・計	99.2	98.1	徴収率・計	99.2	98.1
うち単独	5,360,836	8.4	3,337,704	3,337,704	5.2	工業用水	-	-	-	10,317	市町村民税	99.1	97.8	市町村民税	99.1	97.8
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等交通	-	-	-	-	純固定資産税	-	-	純固定資産税	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	597,843	0.9	597,843	167	徴収率・計	99.1	97.8	徴収率・計	99.1	97.8
歳出合計	63,455,924	100.0	47,285,322	47,285,322	74.4%	その他	1,799,282	2.8	1,799,282	310	(%)	-	-	(%)	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	211,444人 198,073人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
		増減率		6.8%	令4.1.1	203,709人	189,813人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	1067		
		面積	積度	10.11km ²	令3.1.1	203,647人	188,859人	第1次	52	53	東京都	台東区	地方交付税種地	0-
		人口密度		20,914人				第2次	0.1	0.1				
								第3次	13,589	12,806				
									15.7	18.2				
									73,073	57,558				
									84.3	81.7				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	23,895,046	19.1	23,895,046	38.4	収入済額					収入済額	125,054,197	131,602,625		
地方交付金	344,209	0.3	344,209	0.6	構成比					指定団体等	114,411,332	123,670,753		
配当交付金	55,598	0.0	55,598	0.1	超過課税分					旧新産×	10,642,865	7,931,872		
株式等譲渡所得割交付金	402,071	0.3	402,071	0.6	普通税					旧工特×	296,018	143,733		
分離課税所得割交付金	494,445	0.4	494,445	0.8	市町村民税					低開発×	10,346,847	7,788,139		
地方消費税交付金	-	-	-	-	内個人均等割					旧産炭×	2,558,708	3,814,770		
ゴルフ場利用税交付金	6,073,646	4.9	6,073,646	9.8	所得割					山振×	942,526	2,814,987		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割					過疎×	-	-		
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	固定資産税					首都○	-	3,988,562		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					近畿×	3,501,234	2,641,195		
自動車税環境性能割交付金	76,569	0.1	76,569	0.1	軽自動車税					中部×				
法人事業税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税					財政健全化等				
地方特例交付金等	120,065	0.1	120,065	0.2	鉱産税					指数表選定				
個人住民税減取補填特例交付金	97,264	0.1	97,264	0.2	特別土地保有税					財源超過				
自動車税減取補填特例交付金	21,614	0.0	21,614	0.0	法定外普通税									
軽自動車税減取補填特例交付金	1,187	0.0	1,187	0.0	法的									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税									
地方交付税	-	-	-	-	入湯									
内普通交付税	-	-	-	-	事業所税									
特別交付税	-	-	-	-	都市計画税									
(一般財源計)	31,461,650	25.2	31,461,650	50.6	水利地益税等									
交通安全対策特別交付金	25,561	0.0	25,561	0.0	法定外目的税									
分担金・負担金	720,698	0.6	-	-	旧法による税									
使用料	2,170,804	1.7	1,523,793	2.5	合									
手数料	631,757	0.5	-	-										
国庫支出金	31,175,233	24.9	-	-										
国有提供交付金	31,183,511	24.9	28,844,304	46.4										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	9,860,001	7.9	-	-										
財産収入	353,692	0.3	295,623	0.5										
寄附金	192,096	0.2	-	-										
繰入金	4,754,733	3.8	-	-										
繰越金	7,931,872	6.3	-	-										
諸収入	3,250,189	2.6	716	0.0										
地方債	1,342,400	1.1	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入	125,054,197	100.0	62,151,647	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
人件費	17,775,243	15.5	16,542,117	16,314,389	26.2	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	25,960,515	26,207,802	
うち職員給与	11,900,198	10.4	11,210,426	-	-	議会費	628,452	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	54,804,819	51,381,619	
扶助費	41,062,881	35.9	12,075,113	12,021,161	19.3	総務費	15,979,977	14.0	628,452	-	標準税収入額等	58,760,773	55,342,710	
債	1,431,329	1.3	1,393,247	1,393,247	2.2	民生費	60,659,034	53.0	2,928,573	13,471,446	標準財政規模	58,760,773	55,342,710	
元利償還金	1,342,633	1.2	1,314,925	1,314,925	2.1	衛生費	12,430,965	10.9	1,479,608	27,616,291	財政力指数	0.48	0.48	
一時借入金	88,696	0.1	78,322	78,322	0.1	労働費	159,070	0.1	259,463	7,627,911	実質収支比率(%)	17.6	14.1	
(義務的経費計)	60,269,453	52.7	30,010,477	29,728,797	47.8	農林水産業費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	1.8	2.0	
物件修繕費	18,561,891	16.2	13,104,055	12,300,384	19.8	土木費	4,115,794	3.6	60,550	2,027,041	判断実質赤字比率(%)	-	-	
維持補助費	1,343,160	1.2	1,256,252	1,256,252	2.0	土木費	5,266,194	4.6	1,432,028	3,847,644	断連続実質赤字比率(%)	-	-	
補助等	7,349,608	6.4	5,987,260	3,254,744	5.2	消防費	1,704,041	1.5	301,691	1,391,719	比率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,214,073	1.1	1,214,073	905,377	1.5	教育費	12,035,767	10.5	3,067,296	9,314,483	積立金高	10,610,683	9,668,157	
繰越金	9,112,325	8.0	7,636,336	5,313,650	8.5	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	4,650,040	5,042,759	
積立金	6,184,486	5.4	6,140,293	-	-	公債費	1,432,038	1.3	-	1,393,956	特定目的	32,246,236	30,452,020	
投資・出資金・貸付金	2,061,200	1.8	2,163	747	0.0	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	12,189,547	12,189,780	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	3,255,463	5,001,036	
投資的経費	9,529,209	8.3	3,323,843	3,323,843	5.3	歳出合計	114,411,332	100.0	9,529,209	67,460,679	債務負担行金額(支出予定額)	3,350	948,675	
うち人件費	288,704	0.3	282,533	51,854,574	83.4%	繰合	9,112,325	8.0	国民健康保険料収入	309,906	実質的なもの	-	-	
内普通建設事業費	9,529,209	8.3	3,323,843	3,323,843	5.3	営介	1,696,576	1.5	国民健康保険料収入	309,906	取益事業収入	300,000	200,000	
うち補助単独	1,801,608	1.6	368,906	83.4%	事駐	18,235	0.0	再差引収支	34,110	土地開発基金現在高	-	-		
うち災害復旧事業費	7,227,601	6.8	2,954,937	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	業上	-	-	加入世帯数(世帯)	45,747	徴収率・計	98.9	97.1	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	等工	2,262,487	2.0	被保険者数(人)	122	合	98.8	96.7	
歳出	114,411,332	100.0	67,460,679	78,103,544	67.7%	のそ	5,135,027	4.5	国民健康保険料収入	295	市町村民税	98.8	96.7	
						出の			1人当り	2	純固定資産税	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	524,310人 498,109人 5.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	特別区	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	525,952人	496,677人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	1083	東京都	江東区	地方交付税種地	0-
区 分					令 3. 1. 1	526,301人	495,909人	第1次	203	160	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分					増 減 率	-0.1%	0.2%	第2次	0.1	0.1	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分					面 積	43.01 km ²		第3次	34,134	34,048	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分					人 口 密 度	12,190人			15.2	16.9	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分									190,886	167,231	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分									84.8	83.0	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方交付税	56,216,979	24.0	56,216,979	41.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	歳入総額	234,470,059	259,978,713					
地方譲与税	716,507	0.3	716,507	0.5	区 分			収入済額	歳入総額	223,533,762	252,937,106					
配当割交付金	1,020,297	0.4	1,020,297	0.8	区 分			構成比	歳入総額	10,936,297	7,041,607					
株式等譲渡所得割交付金	1,251,420	0.5	1,251,420	0.9	区 分			超過課税分	歳入総額	5,283	1,400,158					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	区 分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○	歳入総額	10,931,014	5,641,449					
地方消費税交付金	13,210,700	5.6	13,210,700	9.8	区 分			普通通税	歳入総額	5,289,565	597,808					
ゴルフ場利用税交付金	18,175	0.0	18,175	0.0	区 分			法定普通税	歳入総額	3,468,557	4,554,217					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分			市町村民税	歳入総額	-	-					
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	区 分			内 個人均等割	歳入総額	-	1,000,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分			所得割	歳入総額	8,758,122	4,152,025					
自動車税環境性能割交付金	158,707	0.1	158,707	0.1	区 分			法人税割	歳入総額	-	-					
法人事業税交付金等	-	-	-	-	区 分			固定資産税	歳入総額	-	-					
地方特例交付金等	451,766	0.2	451,766	0.3	区 分			うち純固定資産税	歳入総額	-	-					
個人住民税減取補填特例交付金	404,187	0.2	404,187	0.3	区 分			軽自動車税	歳入総額	208,030	2,924					
自動車税減取補填特例交付金	44,801	0.0	44,801	0.0	区 分			市町村たばこ税	歳入総額	3,816,154	3,312					
軽自動車税減取補填特例交付金	2,778	0.0	2,778	0.0	区 分			鉱産税	歳入総額	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	-	-	-	-	区 分			特別土地保有税	歳入総額	-	-					
地方交付税	-	-	-	-	区 分			法定外普通税	歳入総額	-	-					
内 普通交付税	-	-	-	-	区 分			目的税	歳入総額	27,113	0.0					
特別交付税	-	-	-	-	区 分			法定目的税	歳入総額	27,113	0.0					
(一般財源計)	73,186,064	31.2	73,186,064	54.1	区 分			入湯	歳入総額	27,113	0.0					
交通安全対策特別交付金	44,068	0.0	44,068	0.0	区 分			事業所税	歳入総額	-	-					
分担金・負担金	3,015,030	1.3	-	-	区 分			都市計画税	歳入総額	-	-					
使用料	2,367,315	1.0	1,665,957	1.2	区 分			水利地益税等	歳入総額	-	-					
手数料	759,917	0.3	-	-	区 分			法定外目的税	歳入総額	-	-					
国庫支出金	60,758,459	25.9	-	-	区 分			旧法による税	歳入総額	-	-					
国有提供交付金	61,517,568	26.2	60,133,484	44.4	区 分			合 計	歳入総額	56,216,979	100.0					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分			目的別歳出の状況 (単位：千円・%)	歳入総額	-	-					
都道府県支出金	18,453,244	7.9	-	-	区 分			区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	59,952,526	60,654,469	
財産収入	334,027	0.1	292,553	0.2	区 分			区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	120,086,010	117,078,223	
繰入金	95,273	0.0	-	-	区 分			区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	129,191,073	126,191,212	
繰越金	2,816,540	1.2	-	-	区 分			区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	129,191,073	126,191,212	
繰上金	7,041,607	3.0	-	-	区 分			区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.50	0.50	
諸収入	2,688,647	1.1	79	0.0	区 分			区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質収支比率(%)	8.5	4.5	
うち減取補填債(特例分)	1,392,300	0.6	-	-	区 分			区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)	1.4	1.6	
うち猶予特例債	-	-	-	-	区 分			区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	判断実質赤字比率(%)	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区 分			区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
歳入	234,470,059	100.0	135,322,205	100.0	区 分			区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	比率化将来負担比率(%)	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	59,952,526	60,654,469			
人件費	26,921,172	12.0	24,724,685	24,226,273	17.9	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	120,086,010	117,078,223			
うち職員給与	16,741,438	7.5	15,597,054	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	129,191,073	126,191,212			
扶助費	76,476,157	34.2	26,165,640	26,059,419	19.3	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	129,191,073	126,191,212			
債	2,189,485	1.0	2,188,722	2,188,722	1.6	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.50	0.50			
元利償還金	1,944,912	0.9	1,944,149	1,944,149	1.4	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質収支比率(%)	8.5	4.5			
一時借入金	244,573	0.1	244,573	244,573	0.2	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)	1.4	1.6			
(義務的経費計)	105,586,814	47.2	53,079,047	52,474,414	38.8	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費	46,611,415	20.9	37,679,389	33,096,789	24.5	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補助費	1,833,180	0.8	1,707,511	1,707,511	1.3	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	比率化将来負担比率(%)	-	-			
補助等	19,804,072	8.9	11,180,952	5,730,646	4.2	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積立金高	37,322,822	33,854,265			
うち一部事務組合負担	2,095,326	0.9	2,095,326	1,522,277	1.1	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	現在高	3,108,433	3,107,135			
繰上金	14,618,189	6.5	11,810,914	10,476,763	7.7	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	特定目的	115,447,326	106,361,670			
積立金	15,372,051	6.9	14,821,543	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	地方債現在高	24,262,337	24,814,949			
投資・出資金・貸付金	414,762	0.2	10	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	物件等購入	10,242,251	8,574,093			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	債務負担行方額 (支出予定額)	892,001	811,586			
投資的経費	19,293,279	8.6	10,966,397	10,386,123	7.6	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	保証・補償 その他 実質的なもの	-	-			
うち人件費	285,709	0.1	285,709	285,709	0.2	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	収益事業収入	300,000	200,000			
内 普通建設事業費	19,293,279	8.6	10,966,397	10,386,123	7.6	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	土地開発基金現在高	6,000,000	6,000,000			
うち補助	3,676,584	1.6	764,769	764,769	0.6	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	徴収率・計	99.4	98.7	99.3	98.6	
うち単独	15,616,695	7.0	10,201,628	10,201,628	7.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	市町村民税	99.4	98.7	99.2	98.5	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	純固定資産税	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	歳入一般財源等計	152,182,060	141,245,763			
歳出	223,533,762	100.0	141,245,763	152,182,060	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	その他	10,578,249	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調	422,488人 386,855人	9.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区		
				増減率	22.84千㎡ 18,498人		令4.1.1	403,699人	391,161人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	1091	地方交付税種地	0-		
歳入の状況 (単位: 千円・%)				増減率			令3.1.1	406,404人	393,062人	第1次	186 0.1	168 0.1	東京都		品川区			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	27,296	26,835	第3次	14.4 162,606	16.6 134,610	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	53,898,090	27.9	53,898,090	46.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290
地方交付金	565,659	0.3	565,659	0.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
配当交付金	133,952	0.1	133,952	0.1	普通	53,898,090	100.0	-	低開発×	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
株式等譲渡所得割交付金	968,980	0.5	968,980	0.8	市町村民	50,461,363	93.6	-	山振×	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
分離課税所得割交付金	1,191,905	0.6	1,191,905	1.0	内	872,742	1.6	-	過疎×	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	49,588,621	92.0	-	首都○	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
ゴルフ場利用税交付金	11,335,154	5.9	11,335,154	9.9	法人税割	-	-	-	近畿×	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	中部×	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	うち純固定資産税	-	-	-	財政健全化等×	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	141,328	0.3	-	指数表選定○	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
自動車税環境性能割交付金	124,224	0.1	124,224	0.1	市町村たばこ税	3,295,399	6.1	-	財源超過	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
法人事業税交付金等	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
個人住民税減取補填特例交付金	285,340	0.1	285,340	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
自動車税減取補填特例交付金	248,443	0.1	248,443	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
軽自動車税減取補填特例交付金	35,067	0.0	35,067	0.0	法的	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	1,830	0.0	1,830	0.0	内	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
地方交付税	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
特別交付税	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
(一般財源計)	68,503,305	35.4	68,503,305	59.6	水利地益	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
交通安全対策特別交付金	34,838	0.0	34,838	0.0	法定外目的	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
分担金・負担金	1,938,214	1.0	25,000	0.0	旧法による	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
使用料	4,068,664	2.1	1,467,660	1.3	合	53,898,090	100.0	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
手数料	662,202	0.3	12,512	0.0	内	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
国庫支出金	40,837,528	21.1	-	-	入湯	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
国庫提供交付金	45,972,479	23.8	44,109,377	38.4	事業所	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
都道府県支出金	16,093,188	8.3	-	-	水利地益	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
財産収入	920,370	0.5	778,434	0.7	法定外目的	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
寄附収入	85,992	0.0	-	-	旧法による	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
繰上り収入	3,501,026	1.8	-	-	合	53,898,090	100.0	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
繰上り債	3,661,975	1.9	-	-	内	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
諸地方債	5,640,566	2.9	4,073	0.0	入湯	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
うち減取補填債(特例分)	1,544,000	0.8	-	-	事業所	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			
歳入	193,464,347	100.0	114,935,199	100.0	法定外目的	-	-	-	-	歳入総額	193,464,347	239,565,265	歳出総額	186,459,178	235,903,290			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	288,088	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		特別区												
				口	平成27年国調	277,622	人	令 4. 1. 1	278,276	人	269,482	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	1105	地方交付税種地		0-												
				面	増 減 率	3.8	%	令 3. 1. 1	281,317	人	272,122	人	第 1 次	189	207	東京都		目黒区														
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				積 度	14.67	knf		増 減 率	-1.1	%	-1.0	%	第 2 次	11,944	12,883																	
				人	19,638	人						第 3 次	100,207	88,582																		
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)															
地 方 税 収				47,593,157	36.3	47,593,157	63.1	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	30.01.01	10,610
地方譲与税				387,119	0.3	387,119	0.5	普 通 税				47,593,157	100.0	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	2	30.01.01	8,490	
配当割交付金				127,177	0.1	127,177	0.2	市 町 村 民 税				45,835,903	96.3	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	退職手当×	火葬場○	教 育 長	1	30.01.01	7,430				
株式等譲渡所得割交付金				1,122,150	0.9	1,122,150	1.5	内 個人均等割				606,901	1.3	-	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	事務機共同×	常備消防×	議 会 副 議 長	1	30.01.01	9,070					
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所 得 割				45,229,002	95.0	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	税務事務×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	30.01.01	7,940				
地方消費税交付金				6,773,640	5.2	6,773,640	9.0	法 人 税 割				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	老人福祉×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	34	30.01.01	5,990				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金				1	0.0	1	0.0	軽 自 動 車 税				88,993	0.2	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金				84,819	0.1	84,819	0.1	市 町 村 た ば こ 税				1,668,261	3.5	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
法人事業税交付金等				105,747	0.1	105,747	0.1	鉦 産 産 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金				80,663	0.1	80,663	0.1	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金				23,944	0.0	23,944	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金				1,140	0.0	1,140	0.0	法 定 目 的 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				-	-	-	-	入 湯 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
地方交付税				-	-	-	-	事 業 所 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
内 普通交付税				-	-	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
特別交付税				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)				57,109,669	43.6	57,109,669	75.7	旧 法 に よ る 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金				25,198	0.0	25,198	0.0	合 計				47,593,157	100.0	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金				1,410,928	1.1	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
使用料				1,848,395	1.4	1,238,749	1.6	事 業 所 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
手数料				480,113	0.4	2	0.0	都 市 計 画 税 等				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金				25,271,763	19.3	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金				18,261,718	13.9	16,996,172	22.5	旧 法 に よ る 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				10,904,242	8.3	-	-	合 計				47,593,157	100.0	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金				965,664	0.7	84,844	0.1	内 入 湯 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
財 産 収 入 金				378,513	0.3	-	-	事 業 所 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
繰 上 入 金				4,449,786	3.4	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
繰 上 越 入 金				8,830,276	6.7	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
諸 収 入 債				1,057,951	0.8	25,276	0.0	旧 法 に よ る 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	合 計				47,593,157	100.0	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
うち猶予特例債				-	-	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	事 業 所 税				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
歳 入 計				130,994,216	100.0	75,479,910	100.0	都 市 計 画 税 等				-	-	-	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	-	-	-	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)																					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	46,137,763	46,614,445																
人 員 費				20,326,876	16.6	18,509,556	18,222,293	24.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	63,133,935	60,385,915																
うち職員給				13,317,646	10.9	12,007,515	-	-	議 会 費	661,834	0.5	-	661,834	標 準 税 収 入 額 等	71,658,684	69,425,880																
扶 助 費				34,823,528	28.5	13,532,132	13,302,734	17.6	總 務 費	16,444,667	13.5	216,268	14,284,610	標 準 財 政 規 模	71,658,684	69,425,880																
公 債				2,075,326	1.7	2,075,326	2,075,326	2.7	民 生 費	58,711,104	48.1	388,656	32,234,356	財 政 力 指 数	0.74	0.75																
元 利 償 還 金				1,966,409	1.6	1,966,409	1,966,409	2.6	衛 生 費	13,429,330	11.0	90,832	8,416,445	実 質 収 支 比 率 (%)	12.2	12.7																
一時借入金				108,917	0.1	108,917	108,917	0.1	労 働 費	200,776	0.2	3,263	178,430	公 債 費 負 担 比 率 (%)	2.3	2.5																
(義 務 的 経 費 計)				57,225,730	46.8	34,117,014	33,600,353	44.5	農 林 水 産 業 費	6,756	0.0	-	6,756	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-																
物 件 費				24,339,972	19.9	18,272,071	15,028,823	19.9	商 工 費	1,104,959	0.9	10,712	890,920	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-4.0	-4.0																
維持補修費				1,396,190	1.1	1,306,052	1,306,052	1.7	土 木 費	6,204,473	5.1	2,675,772	4,134,760	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-																
補助等				10,021,764	8.2	6,326,703	3,378,958	4.5	消 防 費	538,863	0.4	110,527	473,783	積 立 金 高	30,460,916	26,009,286																
うち一部事務組合負担				1,344,974	1.1	1,344,974	993,749	1.3	教 育 費	22,803,096	18.7	938,794	17,821,828	現 在 債	775,488	942,042																
繰 上 越 入 金				8,026,415	6.6	6,646,900	5,780,134	7.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的 債	34,204,402	26,050,317																
積 立 金				16,726,785	13.7	11,668,288	-	-	公 債 費	2,075,772	1.7	-	2,075,772	地 方 債 現 在 高	9,939,741	11,906,150																
投資・出資金・貸付金				9,950	0.0																											

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	748,081人 717,082人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	特別区							
		増減率		4.3%		令4.1.1	728,703人	705,601人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13		1113									
		面積	積度	61.86km ²		令3.1.1	733,672人	709,550人	第1次	454	415	東京都		大田区	地方交付税種地	0-							
		人口	増減率	12.093人					第2次	0.1	0.1												
									第3次	58,661	61,999												
										17.7	20.3												
										272,523	242,337												
										82.2	79.5												
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)												令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
地方譲与税	78,354,599	25.3	78,354,599	44.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	309,878,731	355,838,092
地方交付税	1,828,270	0.6	1,828,270	1.0	普通	78,344,377	100.0	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	299,443,837	348,294,140	
配当交付金	204,706	0.1	204,706	0.1	市町村民税	78,344,377	100.0	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	10,434,894	7,543,952	
株式等譲渡所得割交付金	1,472,391	0.5	1,472,391	0.8	内	73,121,718	93.3	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	742,240	326,368	
分離課税所得割交付金	1,802,118	0.6	1,802,118	1.0	個人均等割	1,515,054	1.9	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	9,692,654	7,217,584	
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	71,606,664	91.4	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	2,475,070	3,563,258	
ゴルフ場利用税交付金	17,604,812	5.7	17,604,812	9.9	法人均等割	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	14,063	20,713	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	うち純固定資産税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	354,386	0.5	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	2,489,133	-4,744,462	
自動車税環境性能割交付金	234,384	0.1	234,384	0.1	市町村たばこ税	4,868,273	6.2	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
法人事業税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
地方特例交付金等	536,475	0.2	536,475	0.3	特別土地保有税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	465,215	0.2	465,215	0.3	法定外普通税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	66,163	0.0	66,163	0.0	目的税	10,222	0.0	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	5,097	0.0	5,097	0.0	法定目的税	10,222	0.0	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	-	-	-	-	入湯	10,222	0.0	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
内	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
(一般財源計)	102,037,757	32.9	102,037,757	57.5	法定外目的税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
交通安全対策特別交付金	70,316	0.0	70,316	0.0	旧法による税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
分担金・負担金	2,727,404	0.9	-	-	合	78,354,599	100.0	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
使用料	6,238,319	2.0	2,814,430	1.6	内	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
手数料	1,057,712	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
国庫支出金	81,200,105	26.2	-	-	都市計画税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
国有提供交付金	72,855,163	23.5	71,383,549	40.2	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
都道府県支出金	25,513,072	8.2	-	-	旧法による税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
財産収入	1,225,760	0.4	1,066,092	0.6	合	78,354,599	100.0	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
寄附金	84,490	0.0	-	-	内	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
繰上り金	2,729,636	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
繰上り債	3,935,160	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
諸地方債	9,176,837	3.0	19,380	0.0	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
うち減取補填債(特例分)	1,027,000	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合	78,354,599	100.0	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
歳入	309,878,731	100.0	177,391,524	100.0	内	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	歳入総額	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	85,870,350	87,367,677										
人件費	41,088,957	13.7	38,290,996	37,275,050	21.0	区	1,046,657	0.3	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	157,253,899	152,564,818										
うち職員給与	26,755,650	8.9	25,241,794	-	-	議会費	28,003,035	9.4	4,811,142	24,424,525	標準税収入額等	169,980,394	165,464,119										
扶助費	117,385,910	39.2	41,647,507	39,728,481	22.4	総務費	169,703,084	56.7	3,408,877	85,349,344	標準財政規模	169,980,394	165,464,119										
公債	2,553,130	0.9	2,442,952	2,442,952	1.4	民生費	29,386,820	9.8	2,733	17,929,359	財政力指数	0.55	0.54										
元利償還金	2,374,322	0.8	2,374,322	2,374,322	1.3	衛生費	88,937	0.0	-	88,937	実質収支比率(%)	5.7	4.4										
一時借入金	178,808	0.1	68,630	68,630	0.0	労働費	17,389	0.0	-	9,775	公債費負担比率(%)	1.2	1.4										
(義務的経費計)	161,027,997	53.8	82,381,455	79,446,483	44.8	農林水産業費	6,086,817	2.0	792,769	4,939,780	健全実質赤字比率(%)	-	-										
物件維持補修費	4,973,380	1.7	3,932,688	3,932,688	2.2	土木費	25,063,047	8.4	11,491,841	17,858,567	全実質公債費比率(%)	-2.6	-3.7										
維持補助等	17,397,502	5.8	12,124,783	7,787,991	4.4	消費費	4,399,376	1.5	1,408,867	3,671,268	率化将来負担比率(%)	-	-										
うち一部事務組合負担	3,182,739	1.1	3,182,739	2,256,652	1.3	教育費	33,095,506	11.1	5,317,135	28,740,403	積立金高	54,092,834	50,469,979										
繰上り金	22,870,088	7.6	19,331,495	17,122,577	9.7	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	1,120	1,245,348										
積立金	4,631,512	1.5	4,573,808	-	-	公債費	2,553,169	0.9	-	2,442,991	特定目的	64,263,505	60,155,981										
投資・出資金・貸付金	1,210,975	0.4	629,592	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	14,894,754	16,242,076										
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	物件等購入	33,976,685	17,848,649										
投資的経費	27,233,364	9.1	20,746,299	146,334,797千円	82.5%	歳出合計	299,443,837	100.0	27,233,364	186,501,451	保証・補償	11,158,425	11,345,705										
うち人件費	1,166,551	0.4	1,108,780	1,108,780	82.5%	内	22,870,088	7.6	国民健康保険料収入額	1,119,377	徴収率・計	99.4	99.0										
普通建設事業費	27,233,364	9.1	20,746,299																				

令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率	943,664人 903,346人 4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
歳入の状況 (単位：千円・%)		面積 16,256人	58.05k㎡	令4.1.1	916,208人	895,180人	区分	令和2年度	平成27年度	13	1121	地方交付税種地	0-
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	増減率	第1次	1,194	1,226	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方譲与税	128,773,322	34.1	128,773,322	59.3	0.3	0.4	第2次	0.3	0.4	東京都		世田谷区	
地方交付金	1,295,066	0.3	1,295,066	0.6	41,778	38,943	第3次	41,778	38,943	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
配当交付金	345,354	0.1	345,354	0.2	11.0	13.0		11.0	13.0	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
株式等譲渡所得割交付金	2,484,126	0.7	2,484,126	1.1	335,702	259,543		335,702	259,543	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
分離課税所得割交付金	3,040,541	0.8	3,040,541	1.4	88.7	86.6		88.7	86.6	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方消費税交付金	-	-	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
ゴルフ場利用税交付金	20,659,628	5.5	20,659,628	9.5						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
自動車税環境性能割交付金	285,146	0.1	285,146	0.1						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
法人事業税交付金等	-	-	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方特例交付金	492,271	0.1	492,271	0.2						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
個人住民税減取補填特例交付金	405,097	0.1	405,097	0.2						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
自動車税減取補填特例交付金	80,493	0.0	80,493	0.0						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
軽自動車税減取補填特例交付金	6,681	0.0	6,681	0.0						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	-	-	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方交付税	-	-	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
内普通交付税	-	-	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
特別交付税	-	-	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
(一般財源計)	157,375,457	41.7	157,375,457	72.5						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
交通安全対策特別交付金	89,962	0.0	89,962	0.0						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
分担金・負担金	1,966,199	0.5	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
使用料	4,973,003	1.3	3,003,989	1.4						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
手数料	1,346,635	0.4	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
国庫支出金	84,706,658	22.4	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
国有提供交付金	59,960,386	15.9	56,527,397	26.0						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
都道府県支出金	34,789,259	9.2	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
財産収入	1,258,101	0.3	75,114	0.0						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
附属収入	162,075	0.0	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
繰入金	396,547	0.1	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
繰越金	17,452,904	4.6	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
諸収入	11,185,159	3.0	42,799	0.0						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方債	2,000,000	0.5	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
うち猶予特例債	-	-	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入	377,662,345	100.0	217,114,718	100.0						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	127,791,051	129,358,945
人件費	55,897,714	15.6	51,587,004	51,234,085	23.6	区	918,311	0.3	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	184,318,448	175,909,713
うち職員給与	34,264,824	9.6	31,860,353	-	-	議会費	41,874,734	11.7	6,050,795	35,185,932	標準税収入額等	206,782,019	199,534,753
扶助費	119,195,521	33.3	43,183,769	40,831,566	18.8	総務費	179,296,406	50.1	3,545,953	91,309,707	標準財政規模	206,782,019	199,534,753
公債	12,115,461	3.4	12,114,890	12,114,890	5.6	民生費	40,103,193	11.2	74,318	22,906,717	財政力指数	0.71	0.71
元利償還金	11,798,544	3.3	11,797,973	11,797,973	5.4	衛生費	284,350	0.1	-	201,915	実質収支比率(%)	8.3	6.1
一時借入金	316,913	0.1	316,913	316,913	0.1	労働費	246,570	0.1	-	214,271	公債費負担比率(%)	4.9	2.3
(義務的経費計)	187,208,696	52.3	106,885,663	104,180,541	48.0	農林水産業費	2,836,809	0.8	-	2,213,367	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	73,043,685	20.4	45,623,558	41,940,959	19.3	土木費	32,221,136	9.0	14,627,792	21,720,886	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	452,353	0.1	449,908	449,889	0.2	消防費	702,885	0.2	38,749	698,077	比率化将来負担比率(%)	-	-
補助等	21,391,322	6.0	16,232,701	10,362,763	4.8	教育費	47,036,257	13.1	7,420,857	38,540,739	積立金高	38,837,553	38,120,545
うち一部事務組合負担	3,804,500	1.1	3,804,500	2,716,317	1.3	災害復旧費	131,371	0.0	-	-	現在高	6,466,434	6,454,361
繰出金	24,624,084	6.9	20,373,554	17,842,942	8.2	公債費	12,127,372	3.4	-	12,126,801	特定目的	82,709,714	67,286,139
積立金	16,344,910	4.6	15,831,618	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	60,859,809	70,658,353
投資・出資金・貸付金	2,824,509	0.8	2,824,509	3,801	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債権等購入	61,041,159	70,781,051
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	357,779,394	100.0	31,758,464	226,036,723	債務負担行方額(支出予定額)	4,539,290	2,922,759
投資的経費	31,889,835	8.9	17,815,212	17,815,212	8.9	繰合計	24,624,084	6.8	国民健康保険料	1,167,990	収支差引	300,000	200,000
うち人件費	1,059,346	0.3	1,059,346	1,059,346	0.3	介護サービス	424,204	1.2	国民健康保険加入世帯数(世帯)	129,254	土地開発基金現在高	-	-
内普通建設事業費	31,738,464	8.9	17,815,212	17,815,212	8.9	事業用水道	-	-	国民健康保険被保険者数(人)	176,457	徴収率・計	99.3	97.9
うち単独	19,373,964	5.4	13,979,820	13,979,820	5.4	工業用水道	-	-	被保険者1人当り	141	市町村民税	99.3	97.9
災害復旧事業費	131,371	0.0	-	-	0.0	等交通	6,422,185	1.8	国民健康保険	277	合計	99.3	97.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	17,777,695	5.0	状況	-	純固定資産税	-	-
歳出合計	357,779,394	100.0	226,036,723	245,919,674	100.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調	243,883人 224,533人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
				増減率	8.6%	令4.1.1	229,013人	219,234人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	13	1130	地方交付税種地	0-
				面積	15.11km ²	令3.1.1	230,506人	219,929人	第1次	70	71	東京都		渋谷区	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	16.141人				第2次	8,101	8,229	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比				第3次	81,314	69,211	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	57,915,258	45.1	57,915,258	74.8				指	0.1	0.1	歳入総額		128,300,159	134,070,098	
地方交付金	418,502	0.3	418,502	0.5				定	8,101	8,229	歳出総額		111,888,354	125,725,902	
配当交付金	144,207	0.1	144,207	0.2				団	9.1	10.6	引		16,411,805	8,344,196	
株式等譲渡所得割交付金	1,042,690	0.8	1,042,690	1.3				体	81,314	69,211	差		717,250	924,930	
分離課税所得割交付金	1,282,069	1.0	1,282,069	1.7				等	90.9	89.3	引		15,694,555	7,419,266	
地方消費税交付金	-	-	-	-				支			実		8,275,289	-358,215	
ゴルフ場利用税交付金	8,760,032	6.8	8,760,032	11.3				状			質		6,037,368	4,031,502	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				況			収		-	-	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0				積			支		1,500,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				立			金		12,812,657	3,673,287	
自動車税環境性能割交付金	93,368	0.1	93,368	0.1				取			崩		-	-	
法人事業税交付金	-	-	-	-				し			額		-	-	
地方特例交付金等	83,302	0.1	83,302	0.1				額			支		-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	56,005	0.0	56,005	0.1				実			質		-	-	
自動車税減取補填特例交付金	26,357	0.0	26,357	0.0				単			年		-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	940	0.0	940	0.0				積			立		-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	-	-	-	-				立			金		-	-	
地方交付税	-	-	-	-				取			崩		-	-	
内通交付税	-	-	-	-				し			額		-	-	
特別交付税	-	-	-	-				額			支		-	-	
(一般財源計)	69,739,429	54.4	69,739,429	90.0				支			年		-	-	
交通安全対策特別交付金	26,092	0.0	26,092	0.0				質			単		-	-	
使担金・負担金	820,357	0.6	-	-				年			度		-	-	
手数料	3,809,400	3.0	3,150,847	4.1				積			立		-	-	
国庫支出金	690,514	0.5	-	-				取			崩		-	-	
国庫提供交付金	24,120,112	18.8	-	-				し			額		-	-	
(特別区財調交付金)	5,674,616	4.4	3,667,077	4.7				額			支		-	-	
都道府県支出金	8,665,248	6.8	-	-				支			年		-	-	
財産収入	2,714,915	2.1	875,661	1.1				質			単		-	-	
繰入金	514,152	0.4	-	-				年			度		-	-	
繰越金	1,700,000	1.3	-	-				積			立		-	-	
繰上金	8,344,196	6.5	-	-				取			崩		-	-	
諸地方債	1,481,128	1.2	11,900	0.0				し			額		-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-				額			支		-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-				支			年		-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				質			単		-	-	
歳入	128,300,159	100.0	77,471,006	100.0				額			支		-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	53,440,280	53,430,380		
人件費	18,550,698	16.6	17,197,779	16,837,568	21.7	区	735,739	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	57,107,357	53,656,189		
うち職員給与	12,223,843	10.9	11,366,514	-	-	議会費	25,426,418	22.7	-	-	標準税収入額等	67,982,236	65,345,124		
扶助費	27,260,515	24.4	9,368,302	9,356,483	12.1	総務費	48,134,427	43.0	1,380,659	23,889,157	標準財政規模	67,982,236	65,345,124		
公債	954,755	0.9	954,755	954,755	1.2	民生費	14,528,106	13.0	668,846	26,922,359	財政力指数	0.96	0.96		
元利償還金	900,144	0.8	900,144	900,144	1.2	衛生費	172,014	0.2	768,682	8,766,363	実質収支比率(%)	23.1	11.4		
一時借入金	54,583	0.0	54,583	54,583	0.1	労働費	-	-	-	150,725	公債費負担比率(%)	1.0	1.3		
(義務的経費計)	28	0.0	28	28	0.0	農林水産業費	-	-	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-		
義務的経費計	46,765,968	41.8	27,520,836	27,148,806	35.0	土木費	1,610,116	1.4	26,880	1,131,849	断全実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費	29,271,281	26.2	21,329,365	18,086,726	23.3	土木費	7,801,463	7.0	3,389,753	5,449,858	比率化将来負担比率(%)	-3.8	-3.8		
維持補修費	420,412	0.4	409,874	409,401	0.5	消防費	1,189,741	1.1	703,059	914,989	率化将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	7,794,345	7.0	5,538,831	3,666,061	4.7	教育費	11,335,575	10.1	648,816	10,233,511	積立金高	44,627,276	40,089,908		
うち一部事務組合負担	1,584,589	1.4	1,584,589	1,164,885	1.5	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	77,994,100	71,614,739		
繰出金	7,419,185	6.6	6,210,290	4,384,586	5.7	公債費	954,755	0.9	-	954,755	地方債現在高	4,717,123	5,617,267		
積立金	12,616,729	11.3	12,519,287	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	8,667,396	3,312,535		
投資・出資金・貸付金	13,739	0.0	6,823	6,751	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	111,888,354	100.0	7,586,695	79,148,948	その他	5,304,995	4,294,135		
投資的経費	7,586,695	6.8	5,613,642	5,613,642	7.3	繰合	7,419,185	6.6	国民健康保険	実質収支	600,017	-	-		
うち人件費	319,271	0.3	319,271	319,271	0.4	計	1,108,688	1.0	計	加入世帯数(世帯)	39,049	300,000	200,000		
普通建設事業費	7,586,695	6.8	5,613,642	5,613,642	7.3	上	-	-	の	健康保険	50,461	-	-		
うち補助	2,587,657	2.3	1,042,152	1,042,152	1.3	業	-	-	状	被保険者	154	-	-		
うち単独	4,965,826	4.4	4,549,035	4,549,035	5.0	費	-	-	況	1人当り	1	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等	-	-	業	国庫支出金	1	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ	1,937,299	1.7	の	保険給付費	270	-	-		
歳出合計	111,888,354	100.0	79,148,948	95,560,753	84.6	出	4,373,198	3.9	そ	の	他	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率	344,880人 328,215人 5.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区			
				面積 22,122人	15.59km ²	令4.1.1	332,017人	316,258人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	1148	地方交付税種地	0-			
歳入の状況 (単位: 千円・%)							令3.1.1	334,632人	316,823人	第1次	153 0.1	162 0.1						
							増減率	-0.8%	-0.2%	第2次	15,043	15,458						
										第3次	11.1	12.8						
											120,531	104,971						
											88.8	87.0						
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等							
地方				36,083,700	22.4	36,083,700	42.4	区分			収入済額	構成比	超過課税分			歳入総額	160,825,435	195,962,245
地方譲与税				443,735	0.3	443,735	0.5	普通			36,083,700	100.0	-			歳入総額	154,345,770	190,269,516
地方交付金				93,919	0.1	93,919	0.1	法定普通			36,083,700	100.0	-			歳入総額	6,479,665	5,692,729
配当交付金				675,222	0.4	675,222	0.8	市町村民			33,977,756	94.2	-			歳入総額	382,845	1,323,952
株式等譲渡所得割交付金				826,088	0.5	826,088	1.0	内			712,231	2.0	-			歳入総額	6,096,820	4,368,777
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	個人均等			33,265,525	92.2	-			歳入総額	1,728,043	2,089,422
地方消費税交付金				7,708,939	4.8	7,708,939	9.1	所得割			-	-	-			歳入総額	6,088,307	4,219,466
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人均等			-	-	-			歳入総額	4,777,510	3,480,202
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割			-	-	-			歳入総額	3,038,840	2,828,686
自動車取得税交付金				1	0.0	1	0.0	固定資産			-	-	-			歳入総額	-	-
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産			-	-	-			歳入総額	-	-
自動車税環境性能割交付金				96,837	0.1	96,837	0.1	軽自動車			120,739	0.3	-			歳入総額	-	-
法人事業税交付金等				-	-	-	-	市町村たばこ			1,985,205	5.5	-			歳入総額	-	-
個人住民税減取補填特例交付金				185,106	0.1	185,106	0.2	鉱産			-	-	-			歳入総額	-	-
自動車税減取補填特例交付金				155,989	0.1	155,989	0.2	特別土地保有			-	-	-			歳入総額	-	-
自動車税減取補填特例交付金				27,335	0.0	27,335	0.0	法定外普通			-	-	-			歳入総額	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金				1,782	0.0	1,782	0.0	法的			-	-	-			歳入総額	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				-	-	-	-	入湯			-	-	-			歳入総額	-	-
地方交付税				-	-	-	-	事業所			-	-	-			歳入総額	-	-
内				-	-	-	-	都市計画			-	-	-			歳入総額	-	-
特別交付税				-	-	-	-	水利地益			-	-	-			歳入総額	-	-
(一般財源計)				46,113,547	28.7	46,113,547	54.2	法定外目的			-	-	-			歳入総額	-	-
交通安全対策特別交付金				30,398	0.0	30,398	0.0	旧法による			-	-	-			歳入総額	-	-
分担金・負担金				901,807	0.6	-	-	合			36,083,700	100.0	-			歳入総額	-	-
使用料				1,359,553	0.8	807,066	0.9	内			-	-	-			歳入総額	-	-
手数料				562,383	0.3	-	-	入湯			-	-	-			歳入総額	-	-
国庫支出金				40,482,528	25.2	-	-	事業所			-	-	-			歳入総額	-	-
国有提供交付金				41,022,235	25.5	37,990,013	44.6	都市計画			-	-	-			歳入総額	-	-
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	水利地益			-	-	-			歳入総額	-	-
都道府県支出金				13,842,949	8.6	-	-	法定外目的			-	-	-			歳入総額	-	-
財産収入				244,141	0.2	150,231	0.2	旧法による			-	-	-			歳入総額	-	-
寄附金				94,264	0.1	-	-	合			-	-	-			歳入総額	-	-
繰入金				7,919,918	4.9	-	-	入湯			-	-	-			歳入総額	-	-
繰入金				5,692,729	3.5	-	-	事業所			-	-	-			歳入総額	-	-
繰入金				1,460,983	0.9	5,239	0.0	都市計画			-	-	-			歳入総額	-	-
諸地方債				1,098,000	0.7	-	-	水利地益			-	-	-			歳入総額	-	-
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	法定外目的			-	-	-			歳入総額	-	-
うち猶予特例債				-	-	-	-	旧法による			-	-	-			歳入総額	-	-
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	合			-	-	-			歳入総額	-	-
歳入合計				160,825,435	100.0	85,096,494	100.0	内			-	-	-			歳入総額	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)							目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	38,218,468	38,942,835		
人				19,701,936	12.8	18,573,026	17,929,174	21.1	区	828,573	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	76,208,481	73,433,216		
うち職員				13,533,492	8.8	12,602,305	-	-	議会	18,038,747	11.7	2,249,175	16,325,861	標準税収入額等	81,907,329	79,199,436		
扶公				50,874,241	33.0	15,805,883	15,674,271	18.4	総務	75,765,394	49.1	2,425,431	35,846,356	標準財政規模	81,907,329	79,199,436		
債				1,467,899	1.0	1,467,899	1,467,899	1.7	民生	12,268,151	7.9	126,996	8,143,668	財政力指数	0.51	0.51		
元利償還金				1,319,662	0.9	1,319,662	1,319,662	1.6	衛生	63,808	0.0	-	51,313	実質収支比率(%)	7.4	5.5		
子				148,235	0.1	148,235	148,235	0.2	労働	1,316	0.0	-	1,245	公債費負担比率(%)	1.4	1.8		
利				2	0.0	2	2	0.0	農林水産業	1,247,278	0.8	73,537	630,098	健全	-	-		
(義務的経費計)				72,044,076	46.7	35,846,808	35,071,344	41.2	土木	18,970,869	12.3	10,839,192	9,444,092	断全	-	-		
物件				23,699,299	15.4	17,176,758	15,928,031	18.7	消防	807,366	0.5	218,101	647,216	比率	-4.0	-3.5		
維持補修				1,165,214	0.8	942,358	927,054	1.1	教育	24,886,345	16.1	14,052,572	22,518,756	率化	-	-		
補助費等				6,672,527	4.3	4,337,605	2,555,500	3.0	災害復旧	-	-	-	-	積立	29,998,890	28,688,093		
うち一部事務組合負担				1,350,033	0.9	1,349,658	997,684	1.2	公債	1,467,923	1.0	-	1,467,923	減債	578,162	685,561		
繰出				10,452,080	6.8	8,560,917	7,368,546	8.7	諸支出金	-	-	-	-	現在	35,979,264	34,783,177		
積立				10,319,403	6.7	10,240,223	-	-	前年度繰上充用	-	-	-	-	高	23,800,462	24,022,124		
投資・出資金・貸付金				8,167	0.0	8,167	1,830	0.0	歳出合計	154,345,770	100.0	29,985,004	95,905,101	地方債	29,998,890	28,688,093		
前年度繰上充用				-	-	-	-	-	歳出	-	-	-	-	積立	578,162	685,561		
投資的経費				29,985,004	19.4	18,792,265	18,792,265	21.8	合	10,452,080	6.8	国民健康保険	360,608	徴収率	99.0	97.3		
うち人件費				510,506	0.3	510,506	61,852,305	72.7%	上水道	-	-	-	-	年計	99.0	97.1		
内				29,985,004	19.4	18,792,265	72.7%	(72.7%)	工業用水道	-	-	-	-	市町村民税	99.0	97.1		
うち補助				9,542,757	6.2	2,652,268	(減取補填債(特例分)、猶予特例債		交通	-	-	-	-	純固定資産税	-	-		
うち単独				19,499,743	12.6	15,690,453	及臨時財政対策債除く)		電気	-	-	-	-					
災害復旧事業費				-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	3,514,411	2.3	被保険者1人当り	116					
失業対策事業費				-	-	-	経常経費充当一般財源等計		その他	6,937,669	4.5	保険給付費	278					
歳出合計				154,345,770	100.0	95,905,101	102,384,766	107.7%	出	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率	301,599人 291,167人 3.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積	13.01 km ²	令4.1.1	283,342人	259,142人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	1164	地方交付税種地	0-	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率	第1次	119	92	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税	34,531,351	23.2	34,045,351	43.2					0.1		0.1	148,944,141		154,992,463		
地方交付金	449,687	0.3	449,687	0.6					13,978		14,453	143,665,897		150,198,314		
配当交付金	86,160	0.1	86,160	0.1					12.0		14.2	5,278,244		4,794,149		
株式等譲渡所得割交付金	621,069	0.4	621,069	0.8					102,232		87,326	2,716,555		931,707		
分離課税所得割交付金	761,603	0.5	761,603	1.0					87.9		85.7	2,561,689		3,862,442		
地方消費税交付金	-	-	-	-								-1,300,753		605,869		
ゴルフ場利用税交付金	8,190,723	5.5	8,190,723	10.4								3,188,484		355,421		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								-		-		
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0								4,300,000		2,733,358		
軽油引取税交付金	-	-	-	-								-2,412,269		-1,772,068		
自動車税環境性能割交付金	99,167	0.1	99,167	0.1								-		-		
法人事業税交付金	-	-	-	-								-		-		
地方特例交付金等	131,159	0.1	131,159	0.2								-		-		
個人住民税減取補填特例交付金	101,712	0.1	101,712	0.1								-		-		
自動車税減取補填特例交付金	27,993	0.0	27,993	0.0								-		-		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,454	0.0	1,454	0.0								-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	-	-	-	-								-		-		
地方交付税	-	-	-	-								-		-		
内普通交付税	-	-	-	-								-		-		
特別交付税	-	-	-	-								-		-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-								-		-		
(一般財源計)	44,870,920	30.1	44,870,920	56.4								-		-		
交通安全対策特別交付金	26,364	0.0	26,364	0.0								-		-		
分担金・負担金	1,243,250	0.8	-	-								-		-		
使用料	2,428,341	1.6	1,574,356	2.0								-		-		
手数料	562,908	0.4	-	-								-		-		
国庫支出金	41,311,101	27.7	-	-								-		-		
国庫提供交付金	33,611,637	22.6	32,642,041	41.4								-		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								-		-		
都道府県支出金	11,815,330	7.9	-	-								-		-		
財産収入	363,398	0.2	86,091	0.1								-		-		
附属収入	81,661	0.1	-	-								-		-		
繰上り収入	7,129,000	4.8	-	-								-		-		
繰上り収入	931,707	0.6	-	-								-		-		
諸地方債	4,048,524	2.7	49,308	0.1								-		-		
うち減取補填債(特例分)	520,000	0.3	-	-								-		-		
うち猶予特例債	-	-	-	-								-		-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-								-		-		
歳入	148,944,141	100.0	78,763,080	100.0								-		-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	36,985,400	37,520,167	基準財政需要額	69,627,441	66,325,567
人件費	23,315,708	16.2	19,827,966	19,341,058	24.6	区			普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	75,446,650	72,258,719	標準財政規模	75,446,650	72,258,719
うち職員給与	12,284,464	8.6	11,845,246	-	-	議会費	652,559	0.5	-	638,916	標準財政規模	0.54	0.54	実質収支比率(%)	3.4	5.3
扶助費	43,566,963	30.3	12,093,209	12,067,801	15.3	総務費	21,145,999	14.7	61,685	18,897,258	財力指数	3.4	3.4	公債費負担比率(%)	3.7	3.5
公債	3,439,451	2.4	3,439,451	3,439,451	4.4	民生費	69,067,621	48.1	1,086,307	31,721,593	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
元利償還金	3,351,303	2.3	3,351,303	3,351,303	4.3	衛生費	14,853,971	10.3	437,385	7,545,519	比率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	21,994,744	19,243,818
一時借入金	88,113	0.1	88,113	88,113	0.1	労働費	76,367	0.1	-	62,964	現在高	83,410	870,279	特定目的	19,891,515	11,562,075
(義務的経費計)	70,322,122	48.9	35,360,626	34,848,310	44.2	農林水産業費	-	-	-	-	地方債現在高	20,138,898	22,970,201	物件等購入	18,129,431	13,878,769
物的件修費	27,268,312	19.0	18,347,107	16,840,135	21.4	土木費	1,647,097	1.1	-	1,399,314	債務負担行方額(支出予定額)	1,905,328	2,918,786	保証・補償	-	-
維持補修費	1,325,268	0.9	1,229,561	1,229,561	1.6	土木費	16,190,225	11.3	10,433,522	8,341,480	実質的なもの	-	-	収益事業収入	300,000	200,000
補助等	8,539,338	5.9	6,154,187	4,162,610	5.3	消防費	554,178	0.4	3,848	502,061	土地開発基金現在高	-	-	徴収率・計	99.0	97.8
うち一部事務組合負担	1,401,115	1.0	1,400,977	1,033,489	1.3	教育費	16,038,265	11.2	2,494,882	14,469,535	合計	98.9	97.5	純固定資産税	-	-
繰上り	9,496,760	6.6	7,728,001	6,883,212	8.7	災害復旧費	-	-	-	-	合計	98.5	97.1			
積立	12,156,633	8.5	11,934,316	-	-	公債費	3,439,615	2.4	-	3,439,615						
投資・出資金・貸付金	39,835	0.0	36,722	-	-	諸支出金	-	-	-	-						
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-						
投資的経費	14,517,629	10.1	6,227,735	6,227,735	8.1	歳出合計	143,665,897	100.0	14,517,629	87,018,255						
うち人件費	270,397	0.2	270,397	270,397	0.2	経常経費充当一般財源等計	63,963,828	千円	9,496,760	会国民健康保険費	1,209,246					
内普通建設事業費	14,517,629	10.1	6,227,735	6,227,735	8.1	經常収支比率	81.2%	(81.2%)	会国民健康保険費	1,209,246						
うち補助	8,843,527	6.2	3,114,274	3,114,274	4.1	(減取補填債(特例分)、猶予特例債			実質収支	1,209,246						
うち単独	5,674,102	3.9	3,113,461	3,113,461	4.1	及び臨時財政対策債除く)			加入世帯数(世帯)	51,919						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			の健康保険者数(人)	65,756						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			の国民健康保険料収入額	118						
歳出合計	143,665,897	100.0	87,018,255	87,018,255	60.0	歳入一般財源等			の国庫支出金	3						
						出その他	6,381,877		状況	259						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調		355,213人 341,076人		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		特別区									
				増減率		4.1%		令4.1.1		351,278人			329,808人			区分			13		1172		地方交付税種地		0-									
				面積		20.61km ²		令3.1.1		353,158人			330,887人			令和2年度国調			東京都		北区													
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		17.235%				第1次			111 0.1 0.1			93 0.1 0.1																		
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第2次			21,560 15.0 121,632			20,867 16.9 102,342			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)									
地方譲与税				31,140,267		17.9		31,140,267		32.6		第3次			84.9			83.0			歳入総額		173,803,907		190,408,034									
地方交付金				480,577		0.3		480,577		0.5		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			歳入総額		165,089,996		183,521,426												
配当交付金				79,355		0.0		79,355		0.1		区分			収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧工特×								
株式等譲渡所得割交付金				570,948		0.3		570,948		0.6		普通			31,140,267			100.0		-		旧工特×		低開発×		旧工特×								
分離課税所得割交付金				698,992		0.4		698,992		0.7		市町村			31,140,267			100.0		-		旧産炭×		山振×		山振×								
地方消費税交付金				10,304		0.0		10,304		0.0		内			699,292			2.2		-		過疎×		首都○		近畿○								
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		所得割			28,135,828			90.4		-		-		財政健全化等		指数表選定								
自動車取得税交付金				1		0.0		1		0.0		法人税割			-			-		-		-		-		-								
軽油引取税交付金				-		-		-		-		固定資産税			-			-		-		-		-		-								
自動車税環境性能割交付金				105,805		0.1		105,805		0.1		うち純固定資産税			-			-		-		-		-		-								
法人事業税交付金等				-		-		-		-		軽自動車税			142,116			0.5		-		-		-		-								
個人住民税減取補填特例交付金				283,265		0.2		283,265		0.3		市町村たばこ税			2,163,031			6.9		-		-		-		-								
自動車税減取補填特例交付金				250,980		0.1		250,980		0.3		鉱産税			-			-		-		-		-		-								
軽自動車税減取補填特例交付金				29,868		0.0		29,868		0.0		特別土地保有税			-			-		-		-		-		-								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				2,417		0.0		2,417		0.0		法定外普通税			-			-		-		-		-		-								
地方交付税				-		-		-		-		法的			-			-		-		-		-		-								
内				-		-		-		-		内			-			-		-		-		-		-								
特別交付税				-		-		-		-		入湯			-			-		-		-		-		-								
(一般財源計)				41,439,380		23.8		41,439,380		43.3		事業所税			-			-		-		-		-		-								
交通安全対策特別交付金				27,257		0.0		27,257		0.0		都市計画税			-			-		-		-		-		-								
分担金・負担金				1,441,088		0.8		-		-		水利地益税等			-			-		-		-		-		-								
使用料				2,155,268		1.2		1,106,274		1.2		法定外目的税			-			-		-		-		-		-								
手数料				550,878		0.3		464		0.0		旧法による税			-			-		-		-		-		-								
国庫支出金				42,840,495		24.6		-		-		合			31,140,267			100.0		-		-		-		-								
国有提供交付金				55,121,038		31.7		52,987,890		55.4		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分			決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		34,717,892		35,371,033				
(特別区財調交付金)				12,234,889		7.0		-		-		区			748,426		0.5		-		748,425		-		-		基準財政需要額		87,705,782		84,080,126			
都道府県支出金				597,618		0.3		101,663		0.1		議			15,072,207		9.1		353,004		13,154,114		-		-		標準税収入額等		92,463,663		88,767,631			
財産収入				35,953		0.0		-		-		民			89,973,493		54.5		1,196,541		47,060,365		-		-		標準財政規模		92,463,663		88,767,631			
繰入金				6,750,944		3.9		-		-		衛			16,390,191		9.9		273,675		10,091,622		-		-		財政力指数		0.40		0.39			
繰越金				3,536,270		2.0		-		-		生			100,051		0.1		-		85,902		-		-		実質収支比率(%)		9.1		7.5			
諸地方債				3,315,829		1.9		2,532		0.0		労働			-		-		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		3.4		3.4			
うち減取補填債(特例分)				3,757,000		2.2		-		-		農林水産業			-		-		-		-		-		-		判断実質赤字比率(%)		-		-			
うち猶予特例債				-		-		-		-		商			3,255,856		2.0		5,159		833,661		-		-		健全実質赤字比率(%)		-		-			
うち臨時財政対策債				-		-		-		-		土木			12,090,261		7.3		5,355,520		7,695,373		-		-		比率全実質公債費比率(%)		-2.9		-3.0			
歳入				173,803,907		100.0		95,665,460		100.0		消			768,970		0.5		131,838		659,355		-		-		率化将来負担比率(%)		-		-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		教			23,045,707		14.0		6,864,756		15,822,107		-		積立金		17,799,063		17,425,375			
区				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		育			-		-		-		-		-		減債		1,661,183		994,541			
人				24,734,046		15.0		22,866,646		22,043,738		23.0		災			-		-		-		-		-		現在高		44,172,714		42,155,399			
うち職員				16,529,273		10.0		15,099,983		-		-		害			-		-		-		-		-		-		地方債現在高		26,836,468		26,606,127	
扶助費				57,801,445		35.0		20,203,728		20,062,617		21.0		復			-		-		-		-		-		-		物件等購入		16,159,612		18,710,530	
公債				3,641,082		2.2		3,641,082		3,641,082		3.8		旧			-		-		-		-		-		-		債務負担行方額(支出予定額)		25,453,768		22,406,007	
元利償還金				3,526,659		2.1		3,526,659		3,526,659		3.7		公			3,644,834		2.2		-		-		-		-		-		-		-	
一時借入金				114,423		0.1		114,423		114,423		0.1		債			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内				-		-		-		-		-		諸			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
(義務的経費計)				86,176,573		52.2		46,711,456		45,747,437		47.8		支			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
物件修繕費				1,044,910		0.6		1,044,910		1,044,910		1.1		出			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
維持補助費等				9,781,089		5.9		6,667,874		3,998,378		4.2		金			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち一部事務組合負担				1,496,573		0.9		1,496,573		1,103,733		1.2		貸			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰上金				14,317,082		8.7		12,083,145		9,171,071		9.6		付			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
積立金				5,061,169		3.1		4,398,666		-		-		用			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
投資・出資金				3,100,300		1.9		1,100,000		-		-		金			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		計			14,317,082		-		-		-		-		-		-		-		-	
投資的経費				14,180,493		8.6		4,115,243		79,328,048		82.9%		合			464,568		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち人件費				378,944		0.2		378,944		378,944		0.4		計			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内				-		-		-		-		-		会			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
普通建設事業費				14,180,493		8.6		4,115,243		4,115,243		4.9		国			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち補助				5,651,604		3.4		636,624		636,624		0.7		民			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち単独				8,434,305		5.1		3,412,580		3,412,580		4.2		健			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		康			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		保			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
歳出合計				165,089,996		100.0		99,795,758		108,509,669		108,509,669		険			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		-		-		事			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		-		-		業			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		-		-		等			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		-		-		交			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		-		-		通			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		-		-		険			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		-		-		保			-		-		-		-											

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	217,475 人 212,264 人 2.5 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	特別区	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面 積 積 度	10.16 km ² 21,405 人	令 3 年 1 月 1 日	215,543 人 216,535 人 -0.5 %	197,973 人 198,271 人 -0.2 %	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	13		1181	地方交付税種地	0-	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 と 地 方 債 の 歳 入	18,562,761	16.4	18,562,761	28.7	普 通 税			18,562,761	100.0	-	一 般 職 員		1,666	4,843,062	2,907
地 方 債 の 歳 入	288,796	0.3	288,796	0.4	市 町 村 民 税			16,861,703	90.8	-	一 般 職 員		-	-	-
利 子 割 当 金	46,595	0.0	46,595	0.1	内 均 等 割 割			419,262	2.3	-	一 般 職 員		106	319,060	3,010
配 当 金	335,834	0.3	335,834	0.5	所 得 割 割			16,442,441	88.6	-	一 般 職 員		39	125,366	3,215
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	411,776	0.4	411,776	0.6	法 人 税 割			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			-	-	-	一 般 職 員		1,705	4,968,428	2,914
地 方 消 費 税	4,976,008	4.4	4,976,008	7.7	う ち 純 固 定 資 産 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			85,035	0.5	-	一 般 職 員		30	125,366	3,215
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			1,616,023	8.7	-	一 般 職 員		-	-	-
自 動 車 取 得 税	1	0.0	1	0.0	鉱 産 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	63,366	0.1	63,366	0.1	法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
法 人 事 業 税	-	-	-	-	目 的 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	197,953	0.2	197,953	0.3	入 湯 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	178,636	0.2	178,636	0.3	事 業 所 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	17,887	0.0	17,887	0.0	都 市 計 画 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	1,430	0.0	1,430	0.0	水 利 地 益 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
地方交付税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
内 通 交 付 税	-	-	-	-	合 計			18,562,761	100.0	-	一 般 職 員		-	-	-
特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
(一 般 財 源 計)	24,883,090	22.0	24,883,090	38.4	事 業 所 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
交通安全対策特別交付金	18,776	0.0	18,776	0.0	都 市 計 画 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
分担金・負担金	1,163,190	1.0	-	-	水 利 地 益 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
使 用 料	1,329,744	1.2	773,168	1.2	法 定 外 目 的 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
手数料	334,233	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
国庫支出金	30,016,049	26.6	-	-	合 計			18,562,761	100.0	-	一 般 職 員		-	-	-
国 有 庫 提 供 交 付 金	41,014,026	36.3	38,882,685	60.0	内 入 湯 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	8,409,419	7.4	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
財 産 収 入 金	291,997	0.3	210,942	0.3	水 利 地 益 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
附 入 金	21,195	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
繰 上 金	85,958	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
繰 上 金	2,337,927	2.1	-	-	合 計			18,562,761	100.0	-	一 般 職 員		-	-	-
諸 収 入 債	1,937,862	1.7	35	0.0	内 入 湯 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
地 方 債	1,140,200	1.0	-	-	事 業 所 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	水 利 地 益 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
歳 入 計	112,983,666	100.0	64,768,696	100.0	旧 法 に よ る 税			-	-	-	一 般 職 員		-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分			令 和 3 年 度 (千 円)			令 和 2 年 度 (千 円)							
人 員 給 付 費	17,880,916	16.6	16,824,894	25.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	20,866,501	21,164,000			
扶 助 費	37,443,905	34.7	13,238,731	20.4	議 会 費	598,022	0.6	-	598,022	基 準 財 政 需 要 額	59,749,186	58,443,826			
公 債	1,742,156	1.6	1,742,156	2.7	総 務 費	8,861,915	8.2	236,972	7,701,883	標 準 税 収 入 額 等	62,606,395	61,252,285			
元 利 償 還 金	1,622,562	1.5	1,622,562	2.5	民 生 費	59,837,896	55.4	2,461,060	30,269,718	標 準 財 政 規 模	62,606,395	61,252,285			
一 時 借 入 金	119,546	0.1	119,546	0.2	衛 生 費	13,325,734	12.3	1,466,822	7,936,202	財 政 力 指 数	0.35	0.34			
(義 務 的 経 費 計)	57,066,977	52.8	31,848,118	48.8	農 林 水 産 業 費	132,788	0.1	-	107,801	実 質 収 支 比 率 (%)	7.8	3.7			
物 件 修 繕 費	21,620,319	20.0	14,586,303	19.9	労 働 費	132,788	0.1	-	107,801	公 債 費 負 担 比 率 (%)	2.4	2.5			
維 持 補 修 費	628,034	0.6	618,918	1.0	商 工 業 費	-	-	-	-	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補 助 費	7,332,016	6.8	5,445,544	7.6	土 木 費	2,481,815	2.3	-	1,375,475	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-1.4	-0.3			
うち一部事務組合負担金	1,037,743	1.0	1,037,278	1.2	消 防 費	8,695,615	8.0	5,502,672	6,908,936	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
繰 上 金	7,906,635	7.3	6,502,472	8.6	教 育 費	879,977	0.8	153,718	792,146	積 立 金 高	21,287,295	20,705,524			
積 立 金	1,353,654	1.3	1,315,098	-	災 害 復 旧 費	11,472,005	10.6	1,181,706	10,399,001	現 在 高	4,124,665	4,120,869			
投資・出資金・貸付金	1,117,376	1.0	111,776	-	公 債 費	1,742,194	1.6	-	1,742,194	地 方 債 現 在 高	17,949,807	17,201,120			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	9,536,027	11,428,343			
投 資 的 経 費	11,002,950	10.2	7,403,149	10.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	14,059,539	12,140,653			
うち人件費	290,794	0.3	290,794	0.4	歳 出 合 計	108,027,961	100.0	11,002,950	67,831,378	収 益 事 業 収 入	300,000	200,000			
内 普 通 建 設 事 業 費	11,002,950	10.2	7,403,149	10.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち補助単独費	2,584,114	2.4	6,430,021	9.4	議 会 費	7,906,635	7.3	-	380,755	徴 収 率 年 計 (%)	99.2	97.9			
災害復旧事業費	-	-	-	-	総 務 費	135,456	1.2	-	-31,721	合 計	99.1	97.7			
失業対策事業費	-	-	-	-	民 生 費	59,837,896	55.4	2,461,060	32,747	市 町 村 民 税	98.4	96.9			
歳 入 計	108,027,961	100.0	67,831,378	100.0	衛 生 費	13,325,734	12.3	1,466,822	7,936,202	純 固 定 資 産 税	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)			歳 入 一 般 財 源 等 計			72,787,083 千 円		98.5 97.1		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分			令 和 3 年 度 (千 円)			令 和 2 年 度 (千 円)							
人 員 給 付 費	17,880,916	16.6	16,824,894	25.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	20,866,501	21,164,000			
扶 助 費	37,443,905	34.7	13,238,731	20.4	議 会 費	598,022	0.6	-	598,022	基 準 財 政 需 要 額	59,749,186	58,443,826			
公 債	1,742,156	1.6	1,742,156	2.7	総 務 費	8,861,915	8.2	236,972	7,701,883	標 準 税 収 入 額 等	62,606,395	61,252,285			
元 利 償 還 金	1,622,562	1.5	1,622,562	2.5	民 生 費	59,837,896	55.4	2,461,060	30,269,718	標 準 財 政 規 模	62,606,395	61,252,285			
一 時 借 入 金	119,546	0.1	119,546	0.2	衛 生 費	13,325,734	12.3	1,466,822	7,936,202	財 政 力 指 数	0.35	0.34			
(義 務 的 経 費 計)	57,066,977	52.8	31,848,118	48.8	農 林 水 産 業 費	132,788	0.1	-	107,801	実 質 収 支 比 率 (%)	7.8	3.7			
物 件 修 繕 費	21,620,319	20.0	14,586,303	19.9	労 働 費	132,788	0.1	-	107,801	公 債 費 負 担 比 率 (%)	2.4	2.5			
維 持 補 修 費	628,034	0.6	618,918	1.0	商 工 業 費	-	-	-	-	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補 助 費	7,332,016	6.8	5,445,544	7.6	土 木 費	2,481,81									

令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率		584,483人 561,916人 4.0%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		特別区									
		面積 32.22 km ² 18,140人		増減率 4.0%		令4.1.1 令3.1.1		567,214人 570,213人		541,551人 542,959人		区分 令和2年度 平成27年度			13 東京都		1199 板橋区		地方交付税種地		0-									
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																														
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
地 方 税 収		48,172,094		18.5		48,172,094		35.2		0.1			0.2			0.2			歳 入 総 額		260,709,561		295,220,675							
地 方 譲 与 税		822,100		0.3		822,100		0.6		35,923			38,103			18.2			歳 入 総 額		247,962,929		285,612,861							
利 子 割 当 金		124,990		0.0		124,990		0.1		15.9			18.2			171,317			歳 入 総 額		12,746,632		9,607,814							
配 当 金		898,184		0.3		898,184		0.7		189,457			171,317			83.9			歳 入 総 額		196,494		664,003							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		1,098,428		0.4		1,098,428		0.8		指 定 団 体 等 状 況			指 定 団 体 等 状 況			指 定 団 体 等 状 況			支 出 総 額		12,550,138		8,943,811							
分 離 課 税 所 得 割 当 金		-		-		-		-		旧 新 産 業 構 造			旧 新 産 業 構 造			旧 新 産 業 構 造			支 出 総 額		3,606,327		3,386,923							
地 方 消 費 税 交 付 金		13,118,654		5.0		13,118,654		9.6		低 開 発 地 区			低 開 発 地 区			低 開 発 地 区			支 出 総 額		6,828,029		12,527,593							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		5,069		0.0		5,069		0.0		旧 産 業 構 造			旧 産 業 構 造			旧 産 業 構 造			支 出 総 額		-		-							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		山 振 興 税			山 振 興 税			山 振 興 税			支 出 総 額		6,957,922		9,078,530							
自 動 車 取 得 税 交 付 金		2		0.0		2		0.0		過 疎 地 区			過 疎 地 区			過 疎 地 区			支 出 総 額		3,476,434		6,835,986							
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		首 都 圏 外			首 都 圏 外			首 都 圏 外			支 出 総 額		-		-							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		181,446		0.1		181,446		0.1		近 畿 圏			近 畿 圏			近 畿 圏			支 出 総 額		-		-							
法 人 事 業 税 交 付 金		-		-		-		-		中 部 圏			中 部 圏			中 部 圏			支 出 総 額		-		-							
地 方 特 例 交 付 金 等		432,501		0.2		432,501		0.3		財 政 健 全 化 等			財 政 健 全 化 等			財 政 健 全 化 等			支 出 総 額		-		-							
個人住民税減取補填特例交付金		376,255		0.1		376,255		0.3		指 数 表 選 定 財 源 超 過			指 数 表 選 定 財 源 超 過			指 数 表 選 定 財 源 超 過			支 出 総 額		-		-							
自動車税減取補填特例交付金		51,220		0.0		51,220		0.0		一 般 職 員			一 般 職 員			一 般 職 員			支 出 総 額		3,468		10,116,156							
軽自動車税減取補填特例交付金		5,026		0.0		5,026		0.0		う ち 純 固 定 資 産 税			う ち 純 固 定 資 産 税			う ち 純 固 定 資 産 税			支 出 総 額		-		-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税			軽 自 動 車 税			軽 自 動 車 税			支 出 総 額		348		1,026,600							
地 方 交 付 税		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税			市 町 村 た ば こ 税			市 町 村 た ば こ 税			支 出 総 額		14		49,728							
内 務 省 交 付 税		-		-		-		-		鉱 産 税			鉱 産 税			鉱 産 税			支 出 総 額		-		-							
特 別 交 付 税		-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税			特 別 土 地 保 有 税			特 別 土 地 保 有 税			支 出 総 額		-		-							
(一 般 財 源 計)		64,853,468		24.9		64,853,468		47.4		法 定 外 普 通 税			法 定 外 普 通 税			法 定 外 普 通 税			支 出 総 額		3,482		10,165,884							
交通安全対策特別交付金		53,735		0.0		53,735		0.0		目 的 的 税			目 的 的 税			目 的 的 税			支 出 総 額		-		-							
分担金・負担金		2,381,381		0.9		2,381,381		0.0		法 定 目 的 的 税			法 定 目 的 的 税			法 定 目 的 的 税			支 出 総 額		-		-							
使用料		3,270,128		1.3		3,270,128		1.4		入 湯 税			入 湯 税			入 湯 税			支 出 総 額		-		-							
国庫支出金		72,746,052		27.9		72,746,052		-		事 業 所 税			事 業 所 税			事 業 所 税			支 出 総 額		-		-							
国 有 提 供 交 付 金		72,421,521		27.8		72,421,521		51.1		都 市 計 画 税 等			都 市 計 画 税 等			都 市 計 画 税 等			支 出 総 額		-		-							
都 道 府 県 支 出 金		19,355,770		7.4		19,355,770		-		法 定 外 目 的 的 税			法 定 外 目 的 的 税			法 定 外 目 的 的 税			支 出 総 額		-		-							
財産収入		577,497		0.2		577,497		0.1		旧 法 に よ る 税			旧 法 に よ る 税			旧 法 に よ る 税			支 出 総 額		-		-							
繰上入金		120,763		0.0		120,763		-		合 計			合 計			合 計			支 出 総 額		48,172,094		100.0							
繰上入金		8,036,298		3.1		8,036,298		-		目 的 的 税			目 的 的 税			目 的 的 税			支 出 総 額		521		0.0							
繰上入金		9,607,814		3.7		9,607,814		-		入 湯 税			入 湯 税			入 湯 税			支 出 総 額		521		0.0							
繰上入金		2,741,443		1.1		2,741,443		0.0		事 業 所 税			事 業 所 税			事 業 所 税			支 出 総 額		-		-							
繰上入金		3,704,500		1.4		3,704,500		-		都 市 計 画 税 等			都 市 計 画 税 等			都 市 計 画 税 等			支 出 総 額		-		-							
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		水 利 地 益 税 等			水 利 地 益 税 等			水 利 地 益 税 等			支 出 総 額		-		-							
うち猶予特例債		-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税			法 定 外 目 的 的 税			法 定 外 目 的 的 税			支 出 総 額		-		-							
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			旧 法 に よ る 税			旧 法 に よ る 税			支 出 総 額		-		-							
歳 入 合 計		260,709,561		100.0		260,709,561		100.0		合 計			合 計			合 計			支 出 総 額		48,172,094		100.0							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																														
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)													
人 員 費		32,084,067		12.9		30,329,750		29,400,375		21.5		区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち		(A)の うち		基 準 財 政 収 入 額		55,174,845		56,370,809			
うち職員給与		21,694,196		8.7		20,821,432		-		-		議 会 費			851,189		0.3		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		125,026,555		122,627,677			
扶助費		99,201,215		40.0		29,511,173		29,499,344		21.6		総 務 費			26,881,792		10.8		796,912		24,234,135		標 準 財 政 規 模		132,517,104		130,061,004			
公債		2,736,264		1.1		2,736,264		2,736,264		2.0		民 生 費			140,242,634		56.6		3,187,776		65,349,916		標 準 財 政 規 模		132,517,104		130,061,004			
元利償還金		2,507,081		1.0		2,507,081		2,507,081		1.8		衛 生 費			21,951,931		8.9		41,889		13,069,770		財 政 力 指 数		0.44		0.44			
一時借入金		229,183		0.1		229,183		229,183		0.2		農 林 水 産 業 費			151,803		0.1		-		126,270		実 質 収 支 比 率 (%)		9.5		6.9			
(義 務 的 経 費 計)		134,021,546		54.0		62,577,187		61,635,983		45.0		農 林 水 産 業 費			121,388		0.0		-		100,159		公 債 費 負 担 比 率 (%)		1.7		3.6			
物件修繕費		43,543,720		17.6		32,306,928		28,927,065		21.1		商 工 費			4,307,313		1.7		87,467		3,645,016		判 断 全 率 化		-		-			
維持補修費		954,058		0.4		930,777		930,777		0.7		土 木 費			13,631,223		5.5		4,977,053		10,542,184		実 質 収 支 比 率 (%)		-		-			
補助等		12,735,764		5.1		9,403,224		3,724,394		2.7		消 防 費			399,007		0.2		449		398,887		財 政 力 指 数		0.44		0.44			
うち一部事務組合負担		2,355,114		0.9		2,355,114		1,700,727		1.2		教 育 費			36,688,289		14.8		9,818,698		30,275,272		実 質 収 支 比 率 (%)		9.5		6.9			
繰上入金		19,038,389		7.7		15,694,237		12,967,271		9.5		災 害 復 旧 費			-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)			1.7		3.6		
積立金		18,672,187		7.5		18,578,979		-		-		公 債 費			2,736,360		1.1		-		2,736,360		判 断 全 率 化		-		-			
投資・貸付金		87,021		0.0		78,261		-		-		諸 支 出 金			-		-		-		-		積 立 金		26,793,065		26,922,958			
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		災 害 復 旧 費			-		-		-		-		財 政 力 指 数		642,196		335,236			
投資的経費		18,910,244		7.6		11,759,378		11,759,378		4.5		公 債 費			2,736,360		1.1		-		-		現 在 高		56,005,657		44,547,741			
うち人件費		669,341		0.3		633,446		633,446		0.2		前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			-			地 方 債 現 在 高		29,819,946		28,622,527		
普通建設事業費		18,910,244		7.6		11,759,378		11,759,378		4.5		歳 入 合 計			247,962,929			100.0			18,910,244			151,328,971			-		-	
うち補助単独費		3,572,143		1.4		11,067,111		11,067,111		79.1%		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			108,185,490 千円			-			-			債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		13,933,036		23,641,475		
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		経 常 収 支 比 率			79.1% (79.1%)			-			-			保 証 ・ 補 償 そ の 他		27,908		174,209		
失業対策事業費		-		-		-		-		-		減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く			-			-			-			実 質 的 な も の		-		-		
歳 入 合 計		247,962,929		100.0		151,328,971		151,328,971		79.1%		歳 入 一 般 財 源 等			164,075,603 千円			-			-			取 益 事 業 収 入		300,000		200,000		
												繰 上 借 入 金			19,038,389			-			-			土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-		
												会 計 上 業 務 等 交 渉 費			72,444			-			-			徴 収 率 ・ 計 画 率 (%)		98.9		98.2		

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	453,093人 442,913人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区			
		増減率		2.3%	令4.1.1	462,083人	440,453人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	1229	地方交付税種地	0-			
		面積	積度	34.80km ² 13,020人	令3.1.1	463,691人	441,328人	第1次	407 0.2	405 0.2	東京都 葛飾区						
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第2次	35,552 18.8	36,117 20.8							
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等			令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
地方譲与税		35,201,117	14.8	35,201,117	28.1	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	238,374,839	273,997,562		
地方交付金		715,921	0.3	715,921	0.6	普通税			35,196,903	100.0	-	低開発×	歳入総額	221,692,274	259,085,056		
配当交付金		89,658	0.0	89,658	0.1	市町村民税			35,196,903	100.0	-	旧産炭×	引当歳出総額	16,682,565	14,912,506		
株式等譲渡所得割交付金		644,480	0.3	644,480	0.5	内個人均等割			31,761,378	90.2	-	山振×	引当歳出総額	47,354	192,212		
分離課税所得割交付金		788,366	0.3	788,366	0.6	内所得割			862,477	2.5	-	過疎×	引当歳出総額	16,635,211	14,720,294		
地方消費税交付金		-	-	-	-	内法人税割			-	-	-	首都○	引当歳出総額	1,914,917	2,273,767		
ゴルフ場利用税交付金		10,092,152	4.2	10,092,152	8.1	固定資産税			-	-	-	財政健全化等×	引当歳出総額	1,914,917	2,273,767		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			-	-	-	指数表選定○	引当歳出総額	136,053	10,126,386		
自動車取得税交付金		2	0.0	2	0.0	軽自動車税			290,715	0.8	-	財源超過○	引当歳出総額	136,053	10,126,386		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			3,144,810	8.9	-	-	積立金取崩し額	983,484	1,128,283		
自動車税環境性能割交付金		159,028	0.1	159,028	0.1	鉱産税			-	-	-	近畿○	引当歳出総額	1,067,486	11,271,870		
法人事業税交付金		-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-	中部×	引当歳出総額	-	-		
地方特例交付金等		457,466	0.2	457,466	0.4	法定外普通税			-	-	-	一一般職員	引当歳出総額	2,867	8,383,108		
個人住民税減取補填特例交付金		406,133	0.2	406,133	0.3	法定外普通税			-	-	-	うち消防職員	引当歳出総額	-	-		
自動車税減取補填特例交付金		44,891	0.0	44,891	0.0	法定外普通税			-	-	-	うち技能労務職員	引当歳出総額	380	1,137,340		
軽自動車税減取補填特例交付金		6,442	0.0	6,442	0.0	法定外普通税			-	-	-	教育公務員	引当歳出総額	19	65,970		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-	臨時職員	引当歳出総額	-	-		
地方交付税		-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-	計	引当歳出総額	2,886	8,449,078		
内普通交付税		-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-	ラスパイレス指数	引当歳出総額	-	-		
特別交付税		-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)		48,148,190	20.2	48,148,190	38.4	内入湯			4,214	0.0	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	2.01.01	11,220
交通安全対策特別交付金		42,055	0.0	42,055	0.0	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	2	2.01.01	9,150
分担金・負担金		1,497,593	0.6	-	-	都市計画税			-	-	-	退職手当×	火葬場×	教育長	1	2.01.01	8,070
使手用数		2,251,251	0.9	1,509,485	1.2	水利地益税等			-	-	-	事務機共同×	常備消防×	議会副議長	1	2.01.01	9,180
国庫支出金		60,074,901	25.2	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	2.01.01	7,710
国有提供交付金		77,952,077	32.7	75,479,900	60.2	旧法による税			-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会	36	2.01.01	6,180
都道府県支出金		17,691,064	7.4	-	-	合			35,201,117	100.0	-	伝染病×	その他○	-	-	-	-
財産収入		264,812	0.1	127,678	0.1	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
繰入金		301,040	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	41,271,507	42,146,105				
繰越金		10,469,624	4.4	-	-	区	221,692,274	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	116,751,407	113,683,176				
繰上り債		4,262,885	1.8	144	0.0	区	745,665	0.3	-	745,505	標準税収入額等	122,151,082	118,979,467				
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	区	25,285,064	11.4	5,214,165	19,954,997	標準財政規模	122,151,082	118,979,467				
うち猶予特例債		-	-	-	-	区	119,062,157	53.7	2,945,007	56,629,755	財政力指数	0.35	0.35				
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	区	17,956,205	8.1	180,807	11,313,430	実質収支比率(%)	13.6	12.4				
歳入計		238,374,839	100.0	125,307,452	100.0	区	497,221	0.2	-	472,917	公債費負担比率(%)	0.9	0.9				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区	45,677	0.0	9,849	36,171	判断実質赤字比率(%)	-	-				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	4,989,875	2.3	166,512	3,221,136	断全実質赤字比率(%)	-	-				
人件費	28,897,662	13.0	27,177,015	26,640,940	21.3	区	21,147,072	9.5	10,509,503	12,816,131	比率化将来負担比率(%)	-	-				
うち職員給	17,243,204	7.8	16,042,938	-	-	区	1,046,501	0.5	400,665	933,833	積立金高	22,794,361	23,641,792				
扶助費	83,935,811	37.9	26,485,280	26,485,268	21.1	区	29,030,361	13.1	6,350,617	23,883,423	減債	279,169	297,986				
公債	1,344,173	0.6	1,344,173	1,344,173	1.1	区	1,345,603	0.6	-	1,345,603	現在高	105,698,372	103,436,535				
元利償還金	1,258,921	0.6	1,258,921	1,258,921	1.0	区	540,873	0.2	540,873	540,873	地方債現在高	13,212,219	14,471,140				
一時借入金	85,252	0.0	85,252	85,252	0.1	区	221,692,274	100.0	26,317,998	131,893,774	地方債現在高	17,924,960	24,704,656				
(義務的経費計)	114,177,646	51.5	55,006,468	54,470,381	43.5	区	17,430,140	7.7	17,430,140	17,430,140	債務負担行支額(支出予定額)	13,313,155	12,673,285				
物件修繕費	35,775,245	16.1	27,427,797	24,898,003	19.9	区	472,242	0.2	-	-	物件等購入	-	-				
維持補修費	2,109,518	1.0	2,019,474	2,019,474	1.6	区	313,115	1.4	313,115	313,115	保証・補償	-	-				
補助費	11,899,876	5.4	9,967,864	5,188,145	4.1	区	344,848	1.5	344,848	344,848	その他	-	-				
うち一部事務組合負担	1,922,334	0.9	1,922,334	1,398,598	1.1	区	472,242	2.1	472,242	472,242	実質的なもの	-	-				
繰出金	17,430,140	7.9	14,478,343	11,691,939	9.3	区	472,242	2.1	472,242	472,242	収益事業収入	300,000	200,000				
積立金	11,549,673	5.2	11,134,604	-	-	区	472,242	2.1	472,242	472,242	土地開発基金現在高	7,000,000	6,000,000				
投資・出資金・貸付金	2,432,178	1.1	38,214	13	0.0	区	472,242	2.1	472,242	472,242	徴収率・計	98.7	96.6				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	472,242	2.1	472,242	472,242	合計	98.5	96.3				
投資的経費	26,317,998	11.9	11,821,010	148,576,339	118.9	区	472,242	2.1	472,242	472,242	純固定資産税	-	-				
うち人件費	1,102,315	0.5	898,619	898,619	0.4	区	472,242	2.1	472,242	472,242	その他	-	-				
内普通建設事業費	26,317,998	11.9	11,821,010	148,576,339	118.9	区	472,242	2.1	472,242	472,242	その他	-	-				
うち補助費	6,907,886	3.1	2,304,657	2,304,657	1.8	区	472,242	2.1	472,242	472,242	その他	-	-				
うち単独費	19,308,830	8.7	9,488,069	9,488,069	7.5	区	472,242	2.1	472,242	472,242	その他	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区	472,242	2.1	472,242	472,242	その他	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	472,242	2.1	472,242	472,242	その他	-	-				
歳出合計	221,692,274	100.0	131,893,774	148,576,339	118.9	区	472,242	2.1	472,242	472,242	その他	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年度国調	579,355人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市	
				口	平成27年度国調	577,513人	人	令4.1.1	561,758人	548,937人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	13		2012		地方交付税種地		1-7	
				面	増減率	0.3%	%	令3.1.1	561,828人	548,691人	第1次	1,567	1,576	東京都		八王子市					
歳入の状況 (単位:千円・%)				積	度	186.38千円	人	増減率	-0.0%	0.0%	第2次	43,882	48,616								
				人	口	3,108人	人				第3次	186,123	179,322								
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 収 入 支 出 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 税 金				89,777,365	36.5	82,815,108	74.5	普 通 税				80,610,959	89.8	554,266	低 開 発 地 区 特 別 税	246,004,247	270,945,307				
地 方 譲 与 税				1,053,632	0.4	1,053,632	0.9	法 定 普 通 税				80,610,959	89.8	554,266	旧 産 炭 税	236,201,001	262,920,201				
利 子 割 交 付 金				104,410	0.0	104,410	0.1	市 町 村 民 税				40,925,040	45.6	554,266	山 産 炭 税	9,803,246	8,025,106				
配 当 割 交 付 金				750,338	0.3	750,338	0.7	内 個人均等割				991,463	1.1	-	過 疎 地 特 別 税	2,285,151	1,873,455				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				917,672	0.4	917,672	0.8	所 得 割				35,458,066	39.5	-	実 質 収 支	7,518,095	6,151,651				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				1,455,938	1.6	-	単 年 度 収 支	1,366,444	4,536,733				
地 方 消 費 税 交 付 金				13,478,728	5.5	13,478,728	12.1	固 定 資 産 税				35,520,625	39.6	-	繰 上 償 還 金	3,958,952	251,723				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				93,205	0.0	93,205	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税				34,655,234	38.6	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				834,048	0.9	-	実 質 単 年 度 収 支	5,325,396	4,788,456				
自 動 車 取 得 税 交 付 金				2	0.0	2	0.0	市 町 村 た ば こ 税				3,331,246	3.7	-	職 員 数 (人)	2,674	8,353,576	3,124	3,124		
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 釧 産 産 税				-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				232,994	0.1	232,994	0.2	法 定 外 普 通 税				-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金				1,109,727	0.5	1,109,727	1.0	目 的 的 税				9,166,406	10.2	-	一 般 職 員	307	955,998	3,114	3,114		
地 方 特 例 交 付 金 等				1,242,338	0.5	1,172,224	1.1	内 入 湯 事 業 所 税				2,204,149	2.5	-	職 員 数 (人)	16	61,784	3,862	3,862		
個人住民税減取補填特例交付金				490,653	0.2	490,653	0.4	都 市 計 画 税 等				6,962,257	7.8	-	給 料 月 額 (百 円)	61,784	61,784	61,784	61,784		
自動車税減取補填特例交付金				65,771	0.0	65,771	0.1	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	61,784	61,784	61,784	61,784		
軽自動車税減取補填特例交付金				22,151	0.0	22,151	0.0	旧 法 に よ る 税				-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	61,784	61,784	61,784	61,784		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				663,763	0.3	593,649	0.5	合 計				89,777,365	100.0	554,266	職 員 数 (人)	2,690	8,415,360	3,128	3,128		
地 方 交 付 税				8,968,002	3.6	8,631,325	7.8	内 入 湯 事 業 所 税				2,204,149	2.5	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
内 普 通 交 付 税				8,631,325	3.5	8,631,325	7.8	都 市 計 画 税 等				6,962,257	7.8	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
特 別 交 付 税				336,319	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
(一 般 財 源 計)				117,728,413	47.9	110,359,365	99.3	内 入 湯 事 業 所 税				2,204,149	2.5	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				72,866	0.0	72,866	0.1	都 市 計 画 税 等				6,962,257	7.8	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
分 担 金 ・ 負 担 金				695,664	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
使 用 料				1,655,795	0.7	400,408	0.4	旧 法 に よ る 税				-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
手 数 料				2,370,966	1.0	-	-	合 計				89,777,365	100.0	554,266	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
国 庫 支 出 金				67,478,114	27.4	-	-	内 入 湯 事 業 所 税				2,204,149	2.5	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	都 市 計 画 税 等				6,962,257	7.8	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
都 道 府 県 支 出 金				29,920,494	12.2	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
財 産 収 入 金				184,281	0.1	89,065	0.1	合 計				89,777,365	100.0	554,266	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
寄 附 金				186,124	0.1	-	-	内 入 湯 事 業 所 税				2,204,149	2.5	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
繰 上 償 還 金				700,667	0.3	-	-	都 市 計 画 税 等				6,962,257	7.8	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
繰 上 償 還 金				8,025,106	3.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
諸 収 入				1,488,257	0.6	215,381	0.2	旧 法 に よ る 税				-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
地 方 債				15,497,500	6.3	-	-	合 計				89,777,365	100.0	554,266	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	内 入 湯 事 業 所 税				2,204,149	2.5	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
うち猶予特例債				-	-	-	-	都 市 計 画 税 等				6,962,257	7.8	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
うち臨時財政対策債				2,000,000	0.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
歳 入				246,004,247	100.0	111,137,085	100.0	旧 法 に よ る 税				-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	8,415,360	8,415,360	8,415,360	8,415,360		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)										
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	76,090,420	78,472,351					
人 員 費				28,239,027	12.0	25,053,578	24,682,468	21.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	84,886,069	83,183,709					
うち職員給				17,645,075	7.5	15,480,078	-	-	議 会 費	708,077	0.3	-	707,700	標 準 税 収 入 額 等	96,963,435	100,282,645					
扶 助 費				83,830,741	35.5	20,979,549	20,927,414	18.5	總 務 費	20,381,187	8.6	401,233	18,005,667	標 準 財 政 規 模	115,235,486	110,243,791					
公 債				12,222,764	5.2	11,555,208	11,555,208	10.2	民 生 費	114,755,249	48.6	2,422,228	43,653,662	財 政 力 指 数	0.93	0.94					
元 利 償 還 金				11,627,906	4.9	10,993,711	10,993,711	9.7	衛 生 費	34,280,837	14.5	12,172,087	12,586,138	実 質 収 支 比 率 (%)	6.5	5.6					
一時借入金				594,858	0.3	561,497	561,497	0.5	農 林 水 産 業 費	374,716	0.2	-	277,160	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.7	8.7					
(義 務 的 経 費 計)				124,292,532	52.6	57,588,335	57,166,090	50.5	農 林 水 産 業 費	362,603	0.2	1,848	258,332	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費				33,153,006	14.0	18,418,882	17,038,611	15.1	商 工 費	2,238,310	0.9	512	1,512,643	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-0.6	-0.9					
維 持 補 修 費				2,143,182	0.9	1,811,467	1,811,467	1.6	土 木 費	20,668,547	8.8	10,193,579	13,054,468	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-					
補 助 費				18,215,678	7.7	13,462,159	7,662,598	6.8	消 防 費	6,482,513	2.7	178,869	4,907,944	積 立 金 調 査	14,869,487	10,910,535					
うち一部事務組合負担				1,678,404	0.7	1,458,819	1,444,646	1.3	教 育 費	23,258,997	9.8	6,241,019	15,995,704	債 減 債 償	3,741	3,741					
繰 上 償 還 金				18,338,917	7.8	15,165,052	12,815,874	11.3	災 害 復 旧 費	467,201	0.2	-	97,884	現 在 高 特 定 目 的	14,305,920	13,487,845					
積 立 金				5,076,358	2.1	4,914,897	-	-	公 債 費	12,222,764	5.2	-	11,555,208	地 方 債 現 在 高	140,184,826	136,315,232					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				2,902,752	1.2	2,902,752	425,429	0.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	90,025,606	113,133,901					
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-					
投 資 的 経 費				32,078,576	13.6	8,348,966	8,348,966	7.4	歳 出 合 計	236,201,001	100.0	31,611,375	122,612,510	そ の 他	53,224,819	33,928,110					
うち人件費				476,918	0.2	476,918	476,918	0.2	内 普 通 交 付 税	8,631,325	3.5	-	-	実 質 的 な も の	-	-					
内 普 通 建 設 事 業 費				31,611,375	13.4	8,291,082	8,291,082	7.4	経 常 収 支 比 率	85.7% (87.2%)				収 益 事 業 収 入	30,000	20,000					
うち補助単独				15,302,600	6.5	536,908	536,908	0.5	経 常 収 支 比 率	85.7% (87.2%)				土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
うち災害復旧事業費																					

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	183,581人 176,295人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3				
		増減率		4.1%	令4.1.1	185,124人	180,401人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13		2021						
		面積	積度	24.36km ² 7,536人	令3.1.1	184,577人	179,927人	第1次	684	673	東京都		立川市	地方交付税種地	2-9				
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
地方譲与税	39,937,773	41.3	36,814,393	83.5	普通税			36,814,393	92.2	557,422	歳入総額		96,590,970	105,528,468					
地方交付金	283,021	0.3	283,021	0.6	市町村民税			36,814,393	92.2	557,422	歳入総額		88,883,679	98,966,907					
配当交付金	38,221	0.0	38,221	0.1	内 個人均等割			17,002,901	42.6	557,422	支 歳入歳出総引		7,707,291	6,561,561					
株式等譲渡所得割交付金	274,340	0.3	274,340	0.6	所 得 割			340,653	0.9	-	支 歳入歳出総引		1,202,955	1,225,385					
分離課税所得割交付金	335,153	0.3	335,153	0.8	法 人 税 割			2,552,846	6.4	557,422	支 実質収支		6,504,336	5,336,176					
地方消費税交付金	4,549,101	4.7	4,549,101	10.3	固定資産税			18,344,605	45.9	-	支 単年度収支		1,168,160	1,018,942					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			17,900,474	44.8	-	支 積立金取崩し額		188	802,716					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			216,251	0.5	-	支 繰上償還金		-	-					
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	市町村たばこ税			1,250,636	3.1	-	支 積立金取崩し額		-	1,000,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			-	-	-	支 実質単年度収支		1,168,348	821,658					
自動車税環境性能割交付金	62,655	0.1	62,655	0.1	特別土地保有税			-	-	-	区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
法人事業税交付金	725,327	0.8	725,327	1.6	法定外普通税			-	-	-	一 一般職員		955	3,032,125	3,175				
地方特例交付金等	457,322	0.5	436,952	1.0	法的			3,123,380	7.8	-	一 うち消防職員		-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金	180,719	0.2	180,719	0.4	入 湯			3,123,380	7.8	-	一 うち技能労務員		81	252,315	3,115				
自動車税減取補填特例交付金	17,687	0.0	17,687	0.0	事業所税			-	-	-	一 教育公務員		3	13,544	4,515				
軽自動車税減取補填特例交付金	5,751	0.0	5,751	0.0	都市計画税			-	-	-	一 臨時職員		-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	253,165	0.3	232,795	0.5	水利地益税等			-	-	-	一 臨時的職員計		958	3,045,669	3,179				
地方交付税	24,420	0.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	一 ラスパイレス指数		-	-	98.6				
内 普通交付税	-	-	-	-	法定目的税			-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
特別交付税	24,371	0.0	-	-	入 湯			-	-	-	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	10,410
(一般財源計)	46,687,334	48.3	43,519,164	98.7	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	25.04.01	9,010
交通安全対策特別交付金	23,958	0.0	23,958	0.1	都市計画税			3,123,380	7.8	-	退職手当		×	火葬場	○	教 育 長	1	25.04.01	7,990
分担金・負担金	296,919	0.3	-	-	水利地益税等			-	-	-	事務機共同		×	常備消防	×	議 会 長	1	25.04.01	6,620
使用料	722,341	0.7	136,886	0.3	法定外目的税			-	-	-	税務事務		×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	25.04.01	5,990
手数料	604,189	0.6	-	-	旧法による税			-	-	-	老人福祉		×	中学校	×	議 会 員	26	25.04.01	5,550
国庫支出金	25,293,611	26.2	-	-	合 計			39,937,773	100.0	557,422	伝 染 病		×	その他	○				
国有提供交付金	425,119	0.4	425,119	1.0															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	10,503,517	10.9	-	-															
財産収入	80,443	0.1	6,634	0.0															
寄附金	92,667	0.1	-	-															
繰入金	524,414	0.5	-	-															
繰越金	6,561,561	6.8	-	-															
諸収入	723,897	0.7	878	0.0															
地方債	4,051,000	4.2	-	-															
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち猶予特例債	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	-	-	-	-															
歳入	96,590,970	100.0	44,112,639	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
人件費	11,197,384	12.6	9,918,678	9,421,209	21.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		31,445,737	32,439,403					
うち職員給	6,143,870	6.9	5,569,929	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額		28,913,840	27,595,949					
扶公	31,147,904	35.0	7,228,800	7,212,623	16.4	議 会 費	437,399	0.5	-	437,388	標 準 財 政 規 模		40,539,053	41,923,685					
債	2,810,855	3.2	2,778,371	2,778,371	6.3	総 務 費	11,945,256	13.4	1,325,210	9,746,805	標 準 財 政 規 模		40,539,053	41,923,685					
内 元利償還金	2,716,215	3.1	2,683,731	2,683,731	6.1	民 生 費	43,949,758	49.4	247,853	16,874,133	財 政 力 指 数		1.14	1.17					
(一時借入金利息)	94,640	0.1	94,640	94,640	0.2	衛 生 費	10,252,294	11.5	2,911,888	4,566,406	実 質 収 支 比 率 (%)		16.0	12.7					
(義務的経費計)	45,156,143	50.8	19,925,849	19,412,203	44.0	農 業 費	619,880	0.7	-	556,599	公 債 費 負 担 比 率 (%)		5.0	5.1					
物件修繕費	14,917,430	16.8	10,226,391	9,344,263	21.2	農 林 水 産 業 費	115,166	0.1	12,693	94,783	判 断 率 化		-	-					
維持補修費	858,534	1.0	711,782	706,903	1.6	商 工 費	807,560	0.9	4,455	442,419	財 政 力 指 数		1.14	1.17					
補助等	8,634,152	9.7	6,395,441	4,616,511	10.5	土 木 費	5,465,907	6.1	1,344,908	4,358,821	実 質 収 支 比 率 (%)		16.0	12.7					
うち一部事務組合負担	497,321	0.6	497,321	434,852	1.0	消 防 費	2,343,409	2.6	176,168	1,588,942	公 債 費 負 担 比 率 (%)		5.0	5.1					
繰出金	5,861,304	6.6	4,887,323	4,214,206	9.6	教 育 費	10,136,195	11.4	2,939,022	6,936,592	財 政 力 指 数		1.14	1.17					
積立金	4,315,051	4.9	4,304,326	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金		10,351,274	10,351,086					
投資・出資金・貸付金	178,868	0.2	137,921	-	-	公 債 費	2,810,855	3.2	-	2,778,371	財 政 力 指 数		1.14	1.17					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	財 政 力 指 数		1.14	1.17					
投資的経費	8,962,197	10.1	1,792,226	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 政 力 指 数		1.14	1.17					
うち人件費	104,072	0.1	104,072	-	-	歳 出 合 計	88,883,679	100.0	8,962,197	48,381,259	積 立 金		10,351,274	10,351,086					
内 普通建設事業費	8,962,197	10.1	1,792,226	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	38,294,086	千 円	38,294,086	千 円	財 政 力 指 数		1.14	1.17					
うち補助	3,087,209	3.5	300,851	-	-	経 常 収 支 比 率	86.8%	(86.8%)	-	-	財 政 力 指 数		1.14	1.17					
うち単独	5,874,988	6.6	1,491,375	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	財 政 力 指 数		1.14	1.17					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	56,088,550	千 円	56,088,550	千 円	財 政 力 指 数		1.14	1.17					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	4,285,304		4,285,304		財 政 力 指 数		1.14	1.17					
歳出	88,883,679	100.0	48,381,259			出 の そ の 他	4,285,304		4,285,304		財 政 力 指 数		1.14	1.17					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	195,391人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3			
				口	平成27年国調	186,936人	人	令 4. 1. 1	190,590人	187,074人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	13		2047					
				面	増 減 率	4.5%	%	令 3. 1. 1	190,126人	186,453人	第 1 次	629	645	東京都		三鷹市	地方交付税種地		2-10		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				積 度	16.42	knf		増 減 率	0.2%	0.3%	第 2 次	10,705	11,060								
				人	11,900	人					第 3 次	13.4	15.2								
				人		人						68,675	61,132								
												85.8	83.9								
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 収 入 指 定 状 況		歳 入 総 額		80,516,306		92,277,479			
地 方 税 金				38,398,512	47.7	35,701,687	84.8	区 分				収入済額		構成比		歳 入 総 額		78,311,614		89,344,845	
地方譲与税				273,427	0.3	273,427	0.6	普通				35,287,030		91.9		歳 入 総 額		2,204,692		2,932,634	
利子割交付金				51,969	0.1	51,969	0.1	法定普通				35,287,030		91.9		歳 入 総 額		17,177		148,444	
配当割交付金				373,162	0.5	373,162	0.9	市町村民				19,820,863		51.6		歳 入 総 額		2,187,515		2,784,190	
株式等譲渡所得割交付金				456,036	0.6	456,036	1.1	内				366,102		1.0		歳 入 総 額		-596,675		1,661,611	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	個人均等				17,982,269		46.8		歳 入 総 額		716,973		518,607	
地方消費税交付金				4,287,333	5.3	4,287,333	10.2	所得割				472,856		1.2		歳 入 総 額		630,000		-	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人均等				999,636		2.6		歳 入 総 額		750,298		2,180,218	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割				14,541,109		37.9		歳 入 総 額		-		-	
自動車取得税交付金				1	0.0	1	0.0	固定資産				14,216,727		37.0		歳 入 総 額		-		-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産				109,647		0.3		歳 入 総 額		-		-	
自動車税環境性能割交付金				59,934	0.1	59,934	0.1	軽自動車				815,411		2.1		歳 入 総 額		-		-	
法人事業税交付金等				358,901	0.4	358,901	0.9	市町村たばこ				-		-		歳 入 総 額		-		-	
地方特例交付金等				258,682	0.3	248,984	0.6	鉱産				-		-		歳 入 総 額		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金				146,064	0.2	146,064	0.3	特別土地保有				-		-		歳 入 総 額		-		-	
自動車税減取補填特例交付金				16,919	0.0	16,919	0.0	法定外普通				3,111,482		8.1		歳 入 総 額		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金				2,282	0.0	2,282	0.0	法的				3,111,482		8.1		歳 入 総 額		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				93,417	0.1	83,719	0.2	入湯				-		-		歳 入 総 額		-		-	
地方交付税				26,899	0.0	-	-	事業所				414,657		1.1		歳 入 総 額		-		-	
内				-	-	-	-	都市計画				2,696,825		7.0		歳 入 総 額		-		-	
特別交付税				26,826	0.0	-	-	水利地益				-		-		歳 入 総 額		-		-	
(一般財源計)				44,544,856	55.3	41,811,434	99.3	法定外目的				-		-		歳 入 総 額		-		-	
交通安全対策特別交付金				19,290	0.0	19,290	0.0	旧法による				-		-		歳 入 総 額		-		-	
分担金・負担金				480,707	0.6	-	-	合				38,398,512		100.0		174,599		-		-	
使費用				771,224	1.0	249,338	0.6	内				-		-		歳 入 総 額		-		-	
手庫支				488,226	0.6	-	-	事業所				-		-		歳 入 総 額		-		-	
国庫支出金				18,949,625	23.5	-	-	都市計画				-		-		歳 入 総 額		-		-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	水利地益				-		-		歳 入 総 額		-		-	
都道府県支出金				10,170,974	12.6	-	-	法定外目的				-		-		歳 入 総 額		-		-	
財産収入				756,505	0.9	10,303	0.0	旧法による				-		-		歳 入 総 額		-		-	
寄附金				79,809	0.1	-	-	入湯				-		-		歳 入 総 額		-		-	
繰入金				43,728	0.1	-	-	事業所				-		-		歳 入 総 額		-		-	
繰越金				2,932,634	3.6	-	-	都市計画				-		-		歳 入 総 額		-		-	
諸収入				451,228	0.6	130	0.0	水利地益				-		-		歳 入 総 額		-		-	
地方債				827,500	1.0	-	-	法定外目的				-		-		歳 入 総 額		-		-	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	旧法による				-		-		歳 入 総 額		-		-	
うち猶予特例債				-	-	-	-	合				-		-		歳 入 総 額		-		-	
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	内				-		-		歳 入 総 額		-		-	
歳入				80,516,306	100.0	42,090,495	100.0	事業所				-		-		歳 入 総 額		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)								
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	30,310,505	31,078,668					
人				10,534,853	13.5	9,397,258	9,307,251	22.1	区	482,324	0.6	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	28,445,769	26,805,041					
うち職員				6,254,442	8.0	5,414,001	-	-	議 会 費	482,324	0.6	-	-	標 準 税 収 入 額 等	39,386,231	40,424,399					
扶助費				26,551,137	33.9	6,889,380	6,793,980	16.1	総 務 費	9,449,130	12.1	543,759	8,113,483	標 準 財 政 規 模	39,386,231	40,424,399					
公債				4,338,506	5.5	3,685,511	3,685,511	8.8	民 生 費	41,707,752	53.3	536,886	18,643,120	財 政 力 指 数	1.14	1.16					
元利償還金				4,142,487	5.3	4,121,874	3,491,874	8.3	衛 生 費	6,082,448	7.8	154,796	3,090,849	実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	6.9					
一時借入金				195,919	0.3	193,537	193,537	0.5	労 働 費	144,275	0.2	-	104,795	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.7	7.7					
(義務的経費計)				41,424,496	52.9	20,602,149	19,786,742	47.0	農 林 水 産 業 費	171,586	0.2	28,165	143,437	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物件修繕費				14,384,491	18.4	9,698,225	8,700,299	20.7	商 工 費	589,049	0.8	1,411	504,347	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.8	1.0					
維持補助費				350,851	0.4	341,148	336,243	0.8	土 木 費	5,142,256	6.6	1,911,572	3,914,461	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	4.0					
補助等				9,268,715	11.8	7,346,230	5,821,041	13.8	消 防 費	2,333,220	3.0	68,374	2,080,382	積 立 金 高	5,563,993	4,847,020					
うち一部事務組合負担				671,744	0.9	671,744	616,407	1.5	教 育 費	7,871,068	10.1	947,476	6,001,678	現 在 高	-	-					
繰出金				6,410,939	8.2	5,627,551	3,867,371	9.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 調 査 特 定 目 的	11,819,417	10,304,223					
積立金				2,269,683	2.9	2,253,595	-	-	公 債 費	4,338,506	5.5	-	4,315,511	地 方 債 現 在 高	31,050,829	34,365,816					
投資・出資金・貸付金				10,000	0.0	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-					
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	992,296	1,198,342					
投資的経費				4,192,439	5.4	1,525,441	49,599,031	49.5	歳 出 合 計	78,311,614	100.0	4,192,439	47,394,339	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	6,640,475	7,445,334					
うち人件費				110,126	0.1	110,126	38,511,696	38.8	繰 合 計	7,532,319	9.6	国民健康保険料	134,318	収 益 事 業 収 入	-	-					
内				4,192,439	5.4	1,525,441	91.5%	(91.5%)	下 水 道 事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国 民 健 康 保 険 出 金	1,121,380	1.4	再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	25,425	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
うち単独				3,185,889	4.1	1,384,828	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	介 護 サ ー ビ ス 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国 民 健 康 保 険 出 金	195,182	0.2	被 保 険 者 数 (人)	36,258	徴 収 率 ・ 計 画	99.5	98.7					
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	の 他	-	-	保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	103	市 町 村 民 税	99.3	98.2					
失業対策事業費				-	-	-	-	-	そ の 他	2,303,658	2.9	国 庫 支 出 金	-	純 固 定 資 産 税	99.6	99.2					
歳出				78,311,614	100.0	47,394,339	49,599,031	49.5	出	3,912,099	5.0	況	304	(%)	99.4	98.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	133,535 137,381 -2.8 %	人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-3		
		面 積 積 度	103.31 1,293 人	km ² 人	令 4. 1. 1	131,124 人	129,087 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	13	2055	地方交付税種地	1-5		
歳入の状況 (単位:千円・%)					令 3. 1. 1	132,145 人	130,159 人	第 1 次	633 1.2	636 1.1	東京都	青梅市				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 2 次	14,249 26.2	15,629 28.0	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税	19,400,365	31.2	17,903,074	65.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第 3 次	39,503 72.6	39,469 70.8	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		
地方譲与交付金	294,390	0.5	294,390	1.1	普 通 税	17,898,832	92.3	120,379	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	636 1.1	636 1.1	給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
配当交付金	158,475	0.3	158,475	0.6	法 定 普 通 税	17,898,832	92.3	120,379	旧 新 産 ×	636 1.1	636 1.1	一 般 職 員		622	1,971,118	3,169
株式等譲渡所得割交付金	193,064	0.3	193,064	0.7	市 町 村 民 税	8,487,590	43.7	120,379	旧 工 特 ×	636 1.1	636 1.1	う ち 消 防 職 員		-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割	235,420	1.2	-	低 開 発 ×	636 1.1	636 1.1	う ち 技 能 労 務 員		61	207,766	3,406
地方消費税交付金	3,187,132	5.1	3,187,132	11.7	所 得 割	7,302,097	37.6	-	旧 産 炭 ×	636 1.1	636 1.1	教 育 公 務 員		2	*	*
ゴルフ場利用税交付金	61,228	0.1	61,228	0.2	法 人 均 等 割	312,723	1.6	-	山 産 炭 ×	636 1.1	636 1.1	臨 時 職 員		1	*	*
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	637,350	3.3	120,379	過 疎 ×	636 1.1	636 1.1	等 合 計		625	1,983,198	3,173
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	固 定 資 産 税	8,239,761	42.5	-	近 畿 ×	636 1.1	636 1.1	ラ ス バ イ レ ス 指 数		-	-	99.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	8,207,703	42.3	-	中 部 ×	636 1.1	636 1.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	62,732	0.1	62,732	0.2	軽 自 動 車 税	307,475	1.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	10,100		
法人事業税交付金等	249,193	0.4	249,193	0.9	市 町 村 た ば こ 税	864,004	4.5	-	指 数 表 選 定 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	8,800		
個人住民税減取補填特例交付金	113,609	0.2	113,609	0.4	鉦 産 産 税	2	0.0	-	財 源 超 過 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	8,050		
自動車税減取補填特例交付金	17,709	0.0	17,709	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	6,250		
軽自動車税減取補填特例交付金	9,228	0.0	9,228	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等 定	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,600		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	134,155	0.2	121,221	0.4	目 的 的 税	1,501,533	7.7	-	議 員 公 務 災 害 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
地方交付税	4,974,109	8.0	4,715,674	17.3	法 定 目 的 的 税	1,501,533	7.7	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
内 普 通 交 付 税	4,715,674	7.6	4,715,674	17.3	入 湯 税	4,242	0.0	-	退 職 手 当 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
特別交付税	258,306	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
(一般財源計)	28,877,538	46.5	27,108,878	99.4	都 市 計 画 税 等	1,497,291	7.7	-	小 学 校 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
交通安全対策特別交付金	18,986	0.0	18,986	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	中 学 校 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
分担金・負担金	473,110	0.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	そ の 他 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
使費用	407,563	0.7	88,143	0.3	合 計	19,400,365	100.0	120,379	議 員 公 務 災 害 × <td>636 1.1</td> <td>636 1.1</td> <td>1</td> <td>9.01.01</td> <td>5,300</td>	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
手数料	558,625	0.9	96	0.0	内 入 湯 税	4,242	0.0	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
国庫支出金	15,677,390	25.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
国有提供交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税 等	1,497,291	7.7	-	事 務 機 共 同 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	小 学 校 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
都道府県支出金	7,633,708	12.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	中 学 校 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
財産収入	463,907	0.7	54,153	0.2	合 計	19,400,365	100.0	120,379	そ の 他 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
繰入金	37,930	0.1	-	-	内 入 湯 税	4,242	0.0	-	議 員 公 務 災 害 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
繰入金	599,291	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
繰入金	1,814,044	2.9	-	-	都 市 計 画 税 等	1,497,291	7.7	-	退 職 手 当 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
繰入金	3,456,064	5.6	3,315	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
地方債	2,063,215	3.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	小 学 校 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	19,400,365	100.0	120,379	中 学 校 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入 湯 税	4,242	0.0	-	そ の 他 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
うち臨時財政対策債	1,539,315	2.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
歳入合計	62,081,371	100.0	27,273,571	100.0	都 市 計 画 税 等	1,497,291	7.7	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	636 1.1	636 1.1	1	9.01.01	5,300		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	16,715,061	17,220,347			
人 員 給 付	7,388,352	12.6	6,535,398	6,409,769	22.2	議 会 費	404,428	0.7	-	404,261	基 準 財 政 需 要 額	21,430,735	20,523,152			
うち職員給	4,323,544	7.4	3,857,521	-	-	総 務 費	8,712,204	14.9	49,443	7,929,932	標 準 税 収 入 額 等	21,116,281	21,801,960			
扶 助 費	21,344,961	36.4	5,367,711	5,165,552	17.9	民 生 費	28,651,165	48.9	47,443	10,654,234	標 準 財 政 規 模	28,535,185	27,017,841			
公 債	3,098,154	5.3	3,070,905	3,070,905	10.7	衛 生 費	6,321,393	10.8	198,985	3,733,862	財 政 力 指 数	0.82	0.85			
元 利 償 還 金	2,976,710	5.1	2,949,461	2,949,461	10.2	農 林 水 産 業 費	10,435	0.0	-	10,435	実 質 収 支 比 率 (%)	10.1	5.9			
一時借入金(利子)	121,444	0.2	121,444	121,444	0.4	農 林 水 産 業 費	262,362	0.4	18,730	160,942	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.1	8.8			
(義務的経費計)	31,831,467	54.3	14,974,014	14,646,226	50.8	土 木 費	541,741	0.9	-	425,854	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	8,635,827	14.7	5,440,935	4,580,131	15.9	消 防 費	2,822,038	4.8	413,678	2,424,205	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.4	2.6			
維持補修費	279,255	0.5	234,744	224,123	0.8	教 育 費	1,674,165	2.9	17,794	1,566,107	積 立 金 高	-	-			
補助等	7,384,099	12.6	5,914,508	4,749,225	16.5	災 害 復 旧 費	6,025,552	10.3	1,199,742	3,820,902	現 在 高	6,006,471	3,906,471			
うち一部事務組合負担	1,199,717	2.0	1,088,385	1,045,725	3.6	公 債 費	91,826	0.2	-	52,577	地 方 債 現 在 高	4,871,454	3,901,347			
繰 出 金	4,752,080	8.1	3,543,317	2,629,685	9.1	諸 支 出 金	3,098,154	5.3	-	3,070,905	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	742,459	441,343			
積 立 金	3,595,454	6.1	3,550,823	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,933,293	1,926,602			
投資・出資金・貸付金	99,640	0.2	99,640	-	-	歳 出 合 計	58,615,463	100.0	1,945,815	34,254,216	収 益 事 業 収 入	2,659,875	2,046,772			
うち人件費	49,853	0.1	48,427	26,829,390	93.1 % (98.4 %)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,708,216	11.4	6,708,216	220,312	土 地 開 発 基 金 現 在 高	200,000	200,000			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,945,815	3.3	443,658	91,107	93.1 % (98.4 %)	経 常 収 支 比 率	1,093,837	1.9	1,093,837	-544,688	徴 収 率 ・ 計 画	99.1	98.1			
うち補助	909,005	1.6	337,819	337,819	93.1 % (98.4 %)	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	862,299	1.5	862,299	20,144	市 町 村 民 税	98.9	97.5			
うち単独	1,022,078	1.7	337,819	337,819	93.1 % (98.4 %)	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.2	98.5			
災害復旧事業費	91,826	0.2	52,577	52,577	93.1 % (98.4 %)	合 計	19,400,365	100.0	120,379	120,379	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	1,983,198	1,971,118			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	3,156,665	5.3	3,156,665	330	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	1,983,198	1,971,118			

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	113,949 人 111,539 人 2.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-3	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面 積 積 度	17.34 km ² 6,571 人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	113,829 人 113,552 人	111,093 人 110,797 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	13	2071	地方交付税種地	2-8	
区 分		決 算 額	構 成 比	常 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			第 2 次			第 3 次		
地 方 税 金 等	20,669,603	39.1	19,151,586	79.9	309			310			東京都			昭島市
地方譲与税	176,518	0.3	176,518	0.7	0.6			0.6			東京			昭島
利子割交付金	20,355	0.0	20,355	0.1	10,575			11,294			東京			昭島
配当割交付金	145,968	0.3	145,968	0.6	21.2			23.2			東京			昭島
株式等譲渡所得割交付金	178,174	0.3	178,174	0.7	38,906			37,034			東京			昭島
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	78.1			76.1			東京			昭島
地方消費税交付金	2,665,577	5.0	2,665,577	11.1	収入済額			構成比			超過課税分			
ゴルフ場利用税交付金	26,141	0.0	26,141	0.1	旧新産×			低開発×			旧工特×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭×			山産振×			過疎×			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
自動車税環境性能割交付金	39,072	0.1	39,072	0.2	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
法人事業税交付金	278,931	0.5	278,931	1.2	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
地方特例交付金等	211,019	0.4	204,319	0.9	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
個人住民税減取補填特例交付金	123,331	0.2	123,331	0.5	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
自動車税減取補填特例交付金	11,029	0.0	11,029	0.0	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
軽自動車税減取補填特例交付金	4,119	0.0	4,119	0.0	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	72,540	0.1	65,840	0.3	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
地方交付税	1,073,561	2.0	960,733	4.0	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
内 普通交付税	960,733	1.8	960,733	4.0	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
特別交付税	112,785	0.2	-	-	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
震災復興特別交付金	43	0.0	-	-	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
(一般財源計)	25,484,919	48.2	23,847,374	99.5	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
交通安全対策特別交付金	17,356	0.0	17,356	0.1	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
分担金・負担金	266,354	0.5	-	-	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
使用料	371,708	0.7	80,696	0.3	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
手数料	455,551	0.9	-	-	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
国庫支出金	15,176,729	28.7	-	-	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
国有提供交付金	14,199	0.0	14,199	0.1	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
(特別区財調交付金)	6,995,682	13.2	-	-	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
都道府県支出金	37,574	0.1	1,257	0.0	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
財産収入	110,117	0.2	-	-	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
繰入金	367,805	0.7	-	-	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
繰越金	1,826,873	3.5	-	-	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
諸収入	401,875	0.8	133	0.0	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
地方債	1,366,400	2.6	-	-	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
うち臨時財政対策債	897,000	1.7	-	-	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
歳入	52,893,142	100.0	23,961,015	100.0	内 個人均等割			所 所得割			法 人 均 等 割			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	16,296,851	16,661,820	
人 員 給 付 費	5,856,516	11.8	5,322,695	5,276,410	21.2	議 会 費	341,750	0.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	17,274,454	16,923,826	
うち職員給付費	3,449,337	7.0	3,108,817	-	-	議 会 費	341,750	0.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	20,800,801	21,288,129	
扶 助 費	18,328,601	37.0	3,679,716	3,651,677	14.7	総 務 費	6,641,045	13.4	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	22,997,159	21,940,734	
公 債	1,960,549	4.0	1,960,549	1,960,549	7.9	民 生 費	25,381,850	51.2	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.97	0.98	
元 利 償 還 金	1,886,084	3.8	1,886,084	1,886,084	7.6	衛 生 費	5,499,686	11.1	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	実 質 収 支 比 率 (%)	14.1	7.2	
元 利 償 還 金	74,464	0.2	74,464	74,464	0.3	労 働 費	369,944	0.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.5	7.7	
元 利 償 還 金	1	0.0	1	1	0.0	農 林 水 産 業 費	50,080	0.1	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義務的経費計)	26,145,666	52.7	10,962,960	10,888,636	43.8	商 工 費	361,324	0.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.4	0.5	
物 件 修 繕 費	8,441,359	17.0	4,778,335	4,517,791	18.2	土 木 費	1,915,724	3.9	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
維持補修費	283,985	0.6	267,607	267,607	1.1	消 防 費	1,509,970	3.0	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 高	8,554,975	5,838,166	
補助等	4,353,667	8.8	3,436,282	2,487,178	10.0	教 育 費	5,549,539	11.2	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	現 在 高	7,637,821	7,234,176	
うち一部事務組合負担金	288,528	0.6	288,528	249,657	1.0	災 害 復 旧 費	-	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	18,031,351	18,551,035	
繰 出 金	4,383,104	8.8	3,790,844	2,736,761	11.0	公 債 費	1,960,549	4.0	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	55,886	42,946	
積 立 金	3,369,716	6.8	3,275,719	-	-	諸 支 出 金	-	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	3,497,812	3,585,954	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	取 益 事 業 収 入	30,000	20,000	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	49,581,461	100.0	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
投 資 的 経 費	2,603,964	5.3	473,594	20,897,973 千円	84.1 % (87.2 %)	繰 合 計	4,830,395	9.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	徴 収 率 ・ 計 画	99.5	98.7	
うち人件費	90,053	0.2	90,053	20,897,973 千円	84.1 % (87.2 %)	合 計	4,830,395	9.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	合 計	99.2	98.5	
内 普 通 建 設 事 業 費	2,603,964	5.3	473,594	20,897,973 千円	84.1 % (87.2 %)	繰 合 計	4,830,395	9.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	市 町 村 民 税	99.3	97.8	
うち補助	940,126	1.9	19,233	20,897,973 千円	84.1 % (87.2 %)	繰 合 計	4,830,395	9.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	純 固 定 資 産 税	99.7	99.4	
うち単独	1,663,838	3.4	454,361	20,897,973 千円	84.1 % (87.2 %)	繰 合 計	4,830,395	9.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	99.6	99.3	
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	20,897,973 千円	84.1 % (87.2 %)	繰 合 計	4,830,395	9.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	99.6	99.3	
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	20,897,973 千円	84.1 % (87.2 %)	繰 合 計	4,830,395	9.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	99.6	99.3	
歳 出 合 計	49,581,461	100.0	26,985,341	30,297,022 千円	84.1 % (87.2 %)	繰 合 計	4,830,395	9.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	99.6	99.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	242,614 人 229,061 人 5.9 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		面 積 積 度	21.58 km ² 11,243 人	令 3 年 度	237,939 人 237,815 人 0.1 %	233,554 人 233,265 人 0.1 %	区 分	令 和 2 年 度 調	平 成 2 7 年 度 調	13		2080	地 方 交 付 税 種 地	2-10	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 1 次	594 0.6	665 0.7	東 京 都		調 布 市		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	区 分			第 2 次	13,232	14,912	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税		46,881,032	43.4	43,641,646	84.4	普 通 税			13.4	15.6	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 交 付 金		352,296	0.3	352,296	0.7	法 定 普 通 税			84,904	80,115	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		
配 当 金		59,394	0.1	59,394	0.1	市 町 村 民 税			86.0	83.7	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		426,702	0.4	426,702	0.8	内 個 人 均 等 割 割			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		108,072,221	125,161,758	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		521,716	0.5	521,716	1.0	所 得 割 割			支 出 総 額		歳 入 総 差 引		100,798,818	119,346,374	
地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割 割			支 出 差 引		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		7,273,403	5,815,384	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		5,302,461	4.9	5,302,461	10.2	固 定 資 産 税			支 出 実 質 収 支		単 年 度 収 支		6,706,385	5,314,780	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		7,131	0.0	7,131	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税			支 出 実 質 収 支		積 立 金 取 崩 し 額		1,391,605	2,525,031	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		1,702,541	1,303,709	
軽 油 引 取 税 交 付 金		1	0.0	1	0.0	市 町 村 た ば こ 税			支 出 実 質 収 支		積 立 金 取 崩 し 額		801,929	1,066,253	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	-	鉦 産 産 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		2,292,217	2,762,487	
法 人 事 業 税 交 付 金		77,462	0.1	77,462	0.1	特 別 土 地 保 有 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
地 方 特 例 交 付 金		603,752	0.6	603,752	1.2	法 定 外 普 通 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		436,457	0.4	416,985	0.8	目 的 的 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		216,915	0.2	216,915	0.4	法 定 目 的 的 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		21,866	0.0	21,866	0.0	入 湯 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		2,930	0.0	2,930	0.0	事 業 所 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		194,746	0.2	175,274	0.3	都 市 計 画 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
地 方 交 付 税		48,139	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
内 普 通 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
特 別 交 付 税		47,955	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
災 害 復 興 特 別 交 付 税		184	0.0	-	-	合 計			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
(一 般 財 源 計)		54,716,543	50.6	51,409,546	99.4	内 入 湯 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		23,605	0.0	23,605	0.0	事 業 所 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金		1,023,890	0.9	-	-	都 市 計 画 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
使 用 数 料		945,919	0.9	256,334	0.5	水 利 地 益 税 等			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
手 庫 支 出 金		677,593	0.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
国 庫 支 出 金		24,167,600	22.4	-	-	旧 法 に よ る 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
都 道 府 県 支 出 金		13,045,656	12.1	-	-	内 入 湯 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
財 産 収 入 金		185,458	0.2	32,892	0.1	事 業 所 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
繰 上 償 還 金		345,266	0.3	-	-	都 市 計 画 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
繰 上 償 還 金		2,468,395	2.3	-	-	水 利 地 益 税 等			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
繰 上 償 還 金		2,468,395	2.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
繰 上 償 還 金		5,815,384	5.4	-	-	旧 法 に よ る 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
繰 上 償 還 金		2,495,912	2.3	11,046	0.0	合 計			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
繰 上 償 還 金		2,161,000	2.0	-	-	内 入 湯 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	事 業 所 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
う ち 猶 予 特 例 債		-	-	-	-	都 市 計 画 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
歳 入 計		108,072,221	100.0	51,733,423	100.0	法 定 外 目 的 的 税			支 出 実 質 収 支		繰 上 償 還 金		-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	37,297,353	39,319,590	
人 件 費		12,542,492	12.4	11,442,840	11,410,399	22.1	区 分	480,900	0.5	-	480,900	基 準 財 政 需 要 額	33,109,491	31,633,175	
う ち 職 員 給 付 費		7,579,660	7.5	6,955,517	-	-	議 会 費	480,900	0.5	-	480,900	標 準 税 収 入 額 等	48,211,933	50,981,656	
扶 助 費		30,971,509	30.7	6,064,260	6,011,977	11.6	總 務 費	12,010,629	11.9	596,685	10,210,244	標 準 財 政 規 模	48,211,933	50,981,656	
公 債		3,540,699	3.5	3,529,699	3,529,699	6.8	民 生 費	52,322,624	51.9	506,490	22,165,661	財 政 力 指 数	1.17	1.19	
内 元 利 償 還 金		3,330,145	3.3	3,319,145	3,319,145	6.4	衛 生 費	7,490,233	7.4	55,990	3,855,188	実 質 収 支 比 率 (%)	13.9	10.4	
一 時 借 入 金 利 子		210,554	0.2	210,554	210,554	0.4	労 働 費	298,908	0.3	-	259,378	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.5	5.8	
(義 務 的 経 費 計)		47,054,700	46.7	21,036,799	20,952,075	40.5	農 林 水 産 業 費	101,218	0.1	1,645	86,969	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費		18,398,164	18.3	11,954,229	11,177,473	21.6	商 工 費	3,050,672	3.0	-	894,364	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.7	0.4	
維 持 補 修 費		844,625	0.8	522,236	515,579	1.0	土 木 費	8,552,182	8.5	2,445,974	5,614,813	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	8.2	11.6	
補 助 費		16,051,817	15.9	10,930,459	8,953,717	17.3	消 防 費	2,809,866	2.8	94,967	2,616,287	積 立 金 調 査	6,077,957	5,177,345	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		774,133	0.8	774,133	774,133	1.4	教 育 費	10,140,887	10.1	1,904,455	7,076,183	現 在 高	43,518	43,517	
繰 上 償 還 金		8,089,515	8.0	7,093,346	4,849,031	9.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 調 査 債 現 在 高	14,740,429	13,154,398	
積 立 金		4,745,511	4.7	4,546,887	-	-	公 債 費	3,540,699	3.5	-	3,529,699	地 方 債 現 在 高	39,719,115	40,888,260	
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金		8,280	0.0	2,816	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	2,601,625	2,480,848	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	100,798,818	100.0	5,606,206	56,789,686	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,614,727	1,470,965	
投 資 的 経 費		5,606,206	5.6	702,914	702,914	1.3	内 普 通 建 設 事 業 費	9,264,699	9.2	9,264,699	9,264,699	取 益 事 業 収 入	30,000	20,000	
う ち 人 件 費		381,631	0.4	381,631	381,631	0.7	内 普 通 建 設 事 業 費	1,175,184	11.7	1,175,184	1,175,184	土 地 開 発 基 金 現 在 高	3,356,364	3,346,029	
内 う ち 補 給 費		1,505,406	1.5	108,936	108,936	0.2	内 普 通 建 設 事 業 費	437,708	4.4	437,708	437,708	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.3	98.9	
災 害 復 旧 事 業 費		4,100,800	4.1	593,978	593,978	0.5	内 普 通 建 設 事 業 費	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.1	98.6	
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	2,705,605	27.1	2,705,605	2,705,605	純 固 定 資 産 税	99.6	99.3	
歳 入 計		100,798,818	100.0	56,789,686	56,789,686	52.4	内 普 通 建 設 事 業 費	4,946,202	4.9	4,946,202	4,946,202			99.4	99.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -0.3%	431,083人 432,353人 -0.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3														
				面積 71.55 km ² 人口密度 6,025人		令4.1.1	430,385人	423,126人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	2098																
歳入の状況 (単位: 千円・%)							令3.1.1	429,152人	422,062人	第1次	1,337	1,301	東京都		町田市	地方交付税種地	1-7												
								0.3%	0.3%	第2次	0.8	0.8																	
										第3次	30,154	30,831																	
											17.2	19.0																	
											144,237	129,828																	
											82.1	80.2																	
区分				決算額			構成比			構成比			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)												
地方譲与税				68,786,200	34.3	63,931,988	77.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		200,807,500		222,652,994											
地方交付金				759,923	0.4	759,923	0.9	区分			収入済額			歳入総額			191,617,973		216,708,988										
配当交付金				89,177	0.0	89,177	0.1	普通税			構成比			歳入総額			9,189,527		5,944,006										
株式等譲渡所得割交付金				638,034	0.3	638,034	0.8	法定普通税			超過課税分			歳入総額			1,045,389		1,791,162										
分離課税所得割交付金				777,266	0.4	777,266	0.9	市町村民税			旧新産×			歳入総額			8,144,138		4,152,844										
地方消費税交付金				-	-	-	-	内個人均等割			旧工特×			歳入総額			3,991,294		-344,911										
ゴルフ場利用税交付金				9,826,173	4.9	9,826,173	11.9	所得割			低開発×			歳入総額			2,961,171		4,608,055										
特別地方消費税交付金				45,504	0.0	45,504	0.1	法人均等割			旧産炭×			歳入総額			-		108,440										
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法人税割			山振×			歳入総額			2,692,093		3,468,140										
軽油引取税交付金				2	0.0	2	0.0	固定資産税			過疎×			歳入総額			4,260,372		903,444										
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			首都○			歳入総額			-		-										
法人事業税交付金等				169,572	0.1	169,572	0.2	軽自動車税			近畿×			歳入総額			-		-										
個人住民税減取補填特例交付金				688,056	0.3	688,056	0.8	市町村たばこ税			中×			歳入総額			-		-										
自動車税減取補填特例交付金				898,579	0.4	861,153	1.0	鉱産税			財政健全化等×			歳入総額			-		-										
軽自動車税減取補填特例交付金				426,050	0.2	426,050	0.5	特別土地保有税			指数表選定○			歳入総額			-		-										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				47,868	0.0	47,868	0.1	法定外普通税			財源超過×			歳入総額			-		-										
地方交付税				4,636,537	2.3	4,402,321	5.3	法的税			一般職員			歳入総額			-		-										
内普通交付税				4,402,321	2.2	4,402,321	5.3	法定目的税			職員の職務			歳入総額			-		-										
特別交付税				233,779	0.1	-	-	入湯税			一般職員の職務			歳入総額			-		-										
(一般財源計)				437	0.0	-	-	事業所税			非常勤公務災害×			歳入総額			-		-										
交通安全対策特別交付金				87,315,023	43.5	82,189,169	99.4	都市計画税			退職手当×			歳入総額			-		-										
分担金・負担金				50,171	0.0	50,171	0.1	法定外目的税			事務機共同×			歳入総額			-		-										
使費用				694,844	0.3	-	-	旧法による税			税務事務×			歳入総額			-		-										
手数料				930,269	0.5	284,562	0.3	合			老人福祉×			歳入総額			-		-										
国庫支出金				1,879,344	0.9	-	-	内			伝染病×			歳入総額			-		-										
国有提供交付金				56,996,927	28.4	-	-	事			議員公務災害×			歳入総額			-		-										
(特別区財調交付金)				3,016	0.0	-	-	業			し尿処理×			歳入総額			-		-										
都道府県支出金				874,484	1.3	-	-	所			ごみ処理○			歳入総額			-		-										
財産収入				4,854,212	7.1	-	-	画			火葬場○			歳入総額			-		-										
繰入金				-	-	-	-	税			常備消防×			歳入総額			-		-										
繰越金				-	-	-	-	務			小学校×			歳入総額			-		-										
繰入金				5,736,469	2.9	-	-	事			中学校×			歳入総額			-		-										
繰入金				5,944,006	3.0	-	-	務			その他○			歳入総額			-		-										
繰入金				3,086,786	1.5	47,340	0.1	務			一部事務組合加入の状況			歳入総額			-		-										
繰入金				13,161,050	6.6	-	-	務			特別職等			歳入総額			-		-										
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	務			定数			歳入総額			-		-										
うち猶予特例債				-	-	-	-	務			適用開始年月日			歳入総額			-		-										
うち臨時財政対策債				3,543,000	1.8	-	-	務			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			歳入総額			-		-										
歳入				200,807,500	100.0	82,716,859	100.0	計			歳入総額			-		-		-											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																		
区分				決算額			構成比			構成比			(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		58,011,029		59,193,043								
人件費				21,942,783	11.5	20,243,278	22.6	区			決算額(A)			構成比			普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		62,413,350		61,171,948				
うち職員給与				13,501,948	7.0	12,493,611	-	議			622,129			0.3			-		622,120		標準税収入額等		74,311,967		76,023,602				
扶助費				63,457,744	33.1	13,384,115	15.5	総			16,495,590			8.6			417,516		14,376,660		標準財政規模		83,594,498		80,743,860				
公債				7,194,072	3.8	7,184,072	8.3	民			89,083,782			46.5			433,418		33,992,747		財政力指数		0.95		0.97				
元利償還金				6,827,329	3.6	6,817,329	7.9	衛			32,437,919			16.9			15,163,272		11,439,678		実質収支比率(%)		9.7		5.1				
一時借入金				366,743	0.2	366,743	0.4	生			309,438			0.2			-		309,438		公債費負担比率(%)		6.8		7.6				
(義務的経費計)				92,594,599	48.3	40,811,465	46.4	農			273,199			0.1			56,842		205,529		判断実質赤字比率(%)		-		-				
物件修繕費				28,047,051	14.6	15,571,035	16.9	林			2,019,627			1.1			-		1,576,150		断全実質赤字比率(%)		-		-				
維持補修費				1,129,741	0.6	1,067,772	1.2	水			12,528,363			6.5			4,923,222		7,918,610		比率化将来負担比率(%)		0.9		0.5				
補助費				16,453,735	8.6	11,291,243	9.5	土			4,623,680			2.4			103,245		3,144,538		率化		-		-				
うち一部事務組合負担金				880,883	0.5	607,804	0.7	消			26,030,174			13.6			10,251,153		15,772,863		積立金高		9,285,137		9,016,059				
繰出金				15,855,889	8.3	13,692,463	12.7	教			7,194,072			3.8			-		7,184,072		現在高		13,689,871		12,728,674				
積立金				6,188,290	3.2	5,369,059	-	育			-			-			-		-		地方債現在高		93,791,889		87,458,168				
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	災			-			-			-		-		債権負担行方額(支出予定額)		4,896,117		21,226,291				
前年度繰上充用金				-	-	-	-	害			-			-			-		-		物件等購入		-		-				
投資的経費				31,348,668	16.4	8,739,368	9.8	復			191,617,973			100.0			31,348,668		96,542,405		保証・補償		28,476,909		29,256,111				
うち人件費				631,343	0.3	628,546	7.4	旧			18,619,799			会			国民健康保険料収入額			1,060,901		-		-					
普通建設事業費				31,348,668	16.4	8,739,368	9.8	単			1,701,910			実			再差引収支			-915,879		30,000		20,000					
うち補助費				15,104,466	7.9	2,299,993	86.7%	独			1,062,000			計			加入世帯数(世帯)			57,070		500,000		500,000					
うち単独費				16,244,202	8.5	6,439,375	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	業			6,888			の			健康保険被保険者数(人)			85,015		徴収率・計		99.6		99.3			
災害復旧事業費				-	-	-	歳入一般財源等	費			4,742,334			状			国民健康保険被保険者1人当り			-		100		99.5		98.9			
失業対策事業費				-	-	-	105,731,932千円	出			11,106,667			況			業			323		99.8		99.6		99.5		99.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	126,074 人 121,396 人 3.9 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		III-3								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				面 積 度	11.30 km ² 11.157 人	令 4. 1. 1	124,617 人	121,930 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	13		2101		地方交付税種地		2-10								
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
地 方 税 金 等	21,986,121	41.0	20,094,881	81.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		53,583,172		60,259,856											
地 方 譲 与 税	172,106	0.3	172,106	0.7	区 分			収 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分			旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額		51,719,510		58,406,688			
利 子 割 交 付 金	31,501	0.1	31,501	0.1	普 通 税			20,094,881			91.4			52,459			低 開 発 地 域		歳 入 総 額		1,863,662		1,853,168			
配 当 割 交 付 金	225,689	0.4	225,689	0.9	法 定 普 通 税			20,094,881			91.4			52,459			旧 産 業 構 造		歳 入 総 額		8,894		30,475			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	275,262	0.5	275,262	1.1	市 町 村 民 税			11,767,813			53.5			52,459			山 振 興 振 興 債 還 金		歳 入 総 額		1,854,768		1,822,693			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内 個人 均 等 割 賦			237,541			1.1			-			過 疎 地 域 振 興 債 還 金		歳 入 総 額		32,075		-402,434			
地 方 消 費 税 交 付 金	2,707,759	5.1	2,707,759	11.0	所 得 割 賦			10,939,276			49.8			-			近 畿 道 域 振 興 債 還 金		歳 入 総 額		2,480,057		1,600,152			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦			255,077			1.2			-			中 部 道 域 振 興 債 還 金		歳 入 総 額		400,000		130,000			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			7,733,616			35.2			-			財 政 健 全 化 等 債 還 金		歳 入 総 額		2,112,132		1,067,718			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			7,584,147			34.5			-			指 数 表 選 定 債 還 金		歳 入 総 額		-		-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			67,699			0.3			-			財 源 超 過 債 還 金		歳 入 総 額		-		-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	37,739	0.1	37,739	0.2	市 町 村 た ば こ 税			525,753			2.4			-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		歳 入 総 額		-		-			
法 人 事 業 税 交 付 金	147,319	0.3	147,319	0.6	鉦 産 産 税			-			-			-			特 別 職 等		歳 入 総 額		-		-			
地 方 特 例 交 付 金 等	202,492	0.4	193,982	0.8	特 別 土 地 保 有 税			-			-			-			定 数		歳 入 総 額		-		-			
個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	114,835	0.2	114,835	0.5	法 定 外 普 通 税			-			-			-			適 用 開 始 年 月 日		歳 入 総 額		-		-			
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	10,654	0.0	10,654	0.0	目 的 的 税			1,891,240			8.6			-			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		-		-			
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,568	0.0	1,568	0.0	法 定 目 的 的 税			1,891,240			8.6			-			-		歳 入 総 額		-		-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	75,435	0.1	66,925	0.3	内 入 湯 事 業 所 税			-			-			-			-		歳 入 総 額		-		-			
地 方 交 付 税	594,246	1.1	512,893	2.1	都 市 計 画 税 等			1,891,240			8.6			-			-		歳 入 総 額		-		-			
内 普 通 交 付 税	512,893	1.0	512,893	2.1	法 定 外 目 的 的 税			-			-			-			-		歳 入 総 額		-		-			
特 別 交 付 税	81,302	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税			-			-			-			-		歳 入 総 額		-		-			
(一 般 財 源 計)	26,380,234	49.2	24,399,131	99.4	合 計			21,986,121			100.0			52,459			-		歳 入 総 額		-		-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,963	0.0	8,963	0.0	目 的 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			決 算 額 (A)			構 成 比			(A) の うち			(A) の			基 準 財 政 収 入 額		17,757,955		17,982,950		
分 担 金 ・ 負 担 金	337,174	0.6	-	-	区 分			-			-			-			-			基 準 財 政 需 要 額		18,270,848		17,552,674		
使 用 数 料	445,250	0.8	139,410	0.6	議 会 費			359,328			0.7			-			-			標 準 税 収 入 額 等		22,863,107		23,232,461		
手 庫 支 出 金	13,793,957	25.7	-	-	民 生 費			6,261,268			12.1			162,989			5,576,702			標 準 財 政 規 模		23,914,781		23,232,461		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	衛 生 費			6,414,880			12.4			707,474			2,595,129			財 政 力 指 数		1.01		1.02		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費			41,000			0.1			4,919			25,954			実 質 収 支 比 率 (%)		7.8		7.8		
都 道 府 県 支 出 金	8,037,565	15.0	-	-	商 務 費			553,237			1.1			479			502,320			公 債 費 負 担 比 率 (%)		7.4		7.9		
財 産 収 入 金	39,298	0.1	1,330	0.0	土 木 費			2,945,227			5.7			1,241,993			2,018,899			判 断 率 化		-		-		
附 属 入 金	174,033	0.3	-	-	消 防 費			1,613,355			3.1			21,428			1,439,349			全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)		1.6		1.8		
繰 上 入 金	849,208	1.6	-	-	教 育 費			4,276,149			8.3			594,294			3,504,247			率 化 率 化		-		13.8		
繰 上 入 債	1,853,168	3.5	-	-	災 害 復 旧 費			-			-			-			-			積 立 金 高		-		-		
諸 取 入 債	270,349	0.5	-	-	公 債 費			2,281,977			4.4			-			2,281,977			現 在 高		7,164,196		5,084,139		
地 方 債	878,800	1.6	-	-	諸 支 出 金			-			-			-			-			財 政 調 査 債		-		-		
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			-			-			特 定 目 的 債		5,489,966		4,791,833		
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金			-			-			-			-			地 方 債 現 在 高		17,986,019		19,282,635		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			-			-			積 立 金 高		-		-		
歳 入 合 計	53,583,172	100.0	24,548,834	100.0	投 資 的 経 費			3,425,590			6.6			602,733			-			債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		7,020,411		1,662,798		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			(A) の うち			(A) の			基 準 財 政 収 入 額		17,757,955		17,982,950	
人 員 給 付 費	6,431,952	12.4	5,679,022	5,515,243	22.5	議 会 費			359,328			0.7			-			359,080			基 準 財 政 需 要 額		18,270,848		17,552,674	
う ち 職 員 給 付 費	3,862,682	7.5	3,361,691	-	-	民 生 費			6,261,268			12.1			162,989			5,576,702			標 準 税 収 入 額 等		22,863,107		23,232,461	
扶 助 費	16,871,933	32.6	3,855,618	3,855,618	15.7	衛 生 費			6,414,880			12.4			707,474			2,595,129			標 準 財 政 規 模		23,914,781		23,232,461	
内 元 利 償 還 金	2,175,416	4.2	2,175,416	2,175,416	8.9	農 林 水 産 業 費			41,000			0.1			4,919			25,954			財 政 力 指 数		1.01		1.02	
利 子 借 入 金	106,522	0.2	106,522	106,522	0.4	商 務 費			553,237			1.1			479			502,320			実 質 収 支 比 率 (%)		7.8		7.8	
(義 務 的 経 費 計)	25,585,862	49.5	11,816,617	11,652,838	47.5	土 木 費			2,945,227			5.7			1,241,993			2,018,899			公 債 費 負 担 比 率 (%)		7.4		7.9	
物 件 修 繕 費	8,946,450	17.3	5,456,267	5,050,342	20.6	消 防 費			1,613,355			3.1			21,428			1,439,349			判 断 率 化		-		-	
維 持 補 修 費	240,361	0.5	208,004	208,004	0.8	教 育 費			4,276,149			8.3			594,294			3,504,247			全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)		1.6		1.8	
補 助 費	6,416,995	12.4	4,284,074	3,244,150	13.2	災 害 復 旧 費			-			-			-			-			率 化 率 化		-		-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	508,712	1.0	259,823	243,492	1.0	公 債 費			2,281,977			4.4			-			2,281,977			積 立 金 高		7,164,196		5,084,139	
繰 上 入 金	3,477,078	6.7	2,995,634	2,482,071	10.1	諸 支 出 金			-			-			-			-			財 政 調 査 債		5,489,966		4,791,833	
積 立 金	3,627,174	7.0	3,543,332	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			-			-			地 方 債 現 在 高		17,986,019		19,282,635	
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	投 資 的 経 費			3,425,590			6.6			602,733			-			債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		7,020,411		1,662,798	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			22,637,405			千 円			-			-			物 件 等 購 入 費		-		-	
投 資 的 経 費	3,425,590	6.6	602,733	602,733	2.3	経 常 収 支 比 率			92.2 % (92.2 %)			-			-			-			保 証 ・ 補 償 費		-		-	
う ち 人 員 給 付 費	76,948	0.1	64,303	64,303	0.2	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く			-			-			-			-			そ の 他 実 質 的 な も の		-		-	
内 普 通 建 設 事 業 費	3,425,590	6.6	602,733	602,733	2.3	歳 入 一 般 財 源 等			30,770,323			千 円			-			-			収 益 事 業 収 入		30,000		20,000	
う ち 補 助 費	1,206,346	2.3	129,675	129,675	0.5	経 常 収 支 比 率			92.2 % (92.2 %)			-			-			-			土 地 開 発 基 金 現 在 高		65		65	
う ち 単 独 費	2,219,244	4.3	473,058	473,058	1.7	経 常 収 支 比 率			92.2 % (92.2 %)			-			-			-			徴 収 率 年 計		99.8		99.4	
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等			30,770,323			千 円			-			-			市 町 村 民 税		99.7		99.2	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率			92.2 % (92.2 %)			-			-			-			純 固 定 資 産 税		99.8		99.7	
歳 入 合 計	51,719,510	100.0	28,906,661	28,906,661	56.0	経 常 収 支 比 率			92.2 % (92.2 %)			-			-			-			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		4,110,904		4,762,242	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	198,739人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3		
				平成27年国調	190,005人	令4.1.1	195,361人	190,523人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	2110					
				増減率	4.6%	令3.1.1	195,543人	190,452人	第1次	602	645	東京都	小平市	地方交付税種地	2-10			
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	20.51km ²	増減率	-0.1%	0.0%	第2次	12,310	13,913							
				人口	9,690人					第3次	16.0	18.2						
												83.2	80.9					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
地方譲与税	30,977,059	37.3	28,619,601	76.3	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	83,018,617	93,306,036			
地方交付金	280,683	0.3	280,683	0.7	普通				28,619,601	92.4	207,546	低開発×	歳出総額	76,706,681	89,851,930			
配当交付金	40,358	0.0	40,358	0.1	市町村				28,619,601	92.4	207,546	旧工特×	歳入歳出差引	6,311,936	3,454,106			
株式等譲渡所得割交付金	290,015	0.3	290,015	0.8	内				15,585,509	50.3	207,546	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	-	300,029			
分離課税所得割交付金	354,671	0.4	354,671	0.9	個人				348,471	1.1	-	山振×	実質収支	6,311,936	3,154,077			
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得				13,912,959	44.9	-	過疎×	単年度収支	3,157,859	1,021,212			
ゴルフ場利用税交付金	4,358,286	5.2	4,358,286	11.6	所				360,704	1.2	-	近畿×	繰上償還	1,579,065	1,066,498			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人				963,375	3.1	207,546	中	積立金取崩し	-	1,130,000			
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	固定資産				12,017,860	38.8	-	財政健全化等	実質単年度収支	4,736,924	957,710			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産				11,572,787	37.4	-	指数表選定	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	61,937	0.1	61,937	0.2	軽自動車				158,849	0.5	-	財源超過	一般職	898	2,777,514	3,093		
法人事業税交付金等	376,273	0.5	376,273	1.0	市町村たばこ				856,040	2.8	-	退職手当	うち消防職員	-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	349,830	0.4	340,548	0.9	鉱産				-	-	-	常備消防	うち技能労務員	57	182,571	3,203		
自動車税減取補填特例交付金	243,874	0.3	243,874	0.7	特別土地保有				1,343	0.0	-	小学校	教育公務員	3	12,571	4,190		
自動車税減取補填特例交付金	17,484	0.0	17,484	0.0	法定外普通				-	-	-	中学校	臨時職員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	4,079	0.0	4,079	0.0	目的				2,357,458	7.6	-	その他	合計	901	2,790,085	3,097		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	84,393	0.1	75,111	0.2	法定目的				2,357,458	7.6	-	議員公務災害	ラスパイレス指数	-	-	101.0		
地方交付税	2,714,107	3.3	2,539,138	6.8	入湯				-	-	-	非常勤公務災害	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
内	2,539,138	3.1	2,539,138	6.8	事業所				-	-	-	退職手当	1	8.04.01	10,500			
特別交付税	174,670	0.2	-	-	都市計画				2,357,458	7.6	-	事務機共同	1	8.04.01	9,000			
震災復興特別交付金	299	0.0	-	-	法定外目的				-	-	-	税務事務	1	8.04.01	8,100			
(一般財源計)	39,815,928	48.0	37,274,219	99.4	旧法による				-	-	-	老人福祉	1	8.04.01	6,500			
交通安全対策特別交付金	17,388	0.0	17,388	0.0	合				30,977,059	100.0	207,546	伝染病	26	8.04.01	5,500			
分担金・負担金	363,206	0.4	-	-														
使用料	584,275	0.7	130,451	0.3														
手数料	787,822	0.9	6,207	0.0														
国庫支出金	22,467,201	27.1	-	-														
国有提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	11,133,473	13.4	-	-														
財産収入	204,323	0.2	59,535	0.2														
寄附金	28,708	0.0	-	-														
繰入金	537,101	0.6	-	-														
繰越金	3,454,106	4.2	-	-														
諸収入	767,624	0.9	7,569	0.0														
地方債	2,857,462	3.4	-	-														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち猶予特例債	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,978,462	2.4	-	-														
歳入	83,018,617	100.0	37,495,369	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	25,549,637	26,819,024					
人件費	9,888,812	12.9	8,674,291	7,878,241	20.0	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	28,088,775	27,928,907					
うち職員給与	5,863,214	7.6	5,068,470	-	-	議会費	438,550	0.6	-	438,433	標準税収入額等	32,654,578	34,387,310					
扶助費	26,303,972	34.3	6,063,707	6,023,394	15.3	総務費	8,057,634	10.5	501,547	6,665,474	標準財政規模	38,048,196	36,910,096					
公債	3,234,512	4.2	3,234,512	3,234,512	8.2	民生費	40,501,799	52.8	940,599	16,013,803	財政力指数	0.95	0.97					
元利償還金	3,158,107	4.1	3,158,107	3,158,107	8.0	衛生費	8,688,623	11.3	158,105	3,598,042	実質収支比率(%)	16.6	8.5					
一時借入金	76,405	0.1	76,405	76,405	0.2	労働費	181,796	0.2	-	164,103	公債費負担比率(%)	6.6	7.5					
(義務的経費計)	39,427,296	51.4	17,972,510	17,136,147	43.4	農林水産業費	122,833	0.2	43,563	86,242	健全実質赤字比率(%)	-	-					
物件修繕費	14,158,723	18.5	7,649,072	6,445,406	16.3	商工費	685,260	0.9	6,445	518,552	断続実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	165,833	0.2	163,174	163,174	0.4	土木費	4,288,475	5.6	1,134,858	3,254,315	比率化将来負担比率(%)	2.0	2.0					
補助等	9,432,960	12.3	6,964,153	4,902,467	12.4	消費費	2,377,616	3.1	166,236	1,877,644	率化将来負担比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担	1,710,058	2.2	1,485,379	1,007,962	2.6	教育費	8,129,583	10.6	665,924	6,541,371	積立金高	4,416,973	2,837,908					
繰出金	6,177,991	8.1	5,287,478	4,171,400	10.6	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	4,803	4,802					
積立金	3,724,601	4.9	3,566,633	-	-	公債費	3,234,512	4.2	-	3,234,512	特定目的	10,137,349	8,490,276					
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	2,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	25,418,943	25,719,588					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	14,657,989	10,075,607					
投資的経費	3,617,277	4.7	787,471	経常経費充当一般財源等計	32,818,594千円	歳出合計	76,706,681	100.0	3,617,277	42,392,491	債務負担行方額(支出予定額)	6,817,947	4,423,008					
うち人件費	100,158	0.1	100,158	経常収支比率	83.1%(87.5%)	繰合	7,635,661	10.0	国民健康保険料	379,625	収益事業収入	150,000	115,000					
内	1,179,133	1.5	66,934	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	事業費	543,673	0.7	再差引収支	-550,534	土地開発基金現在高	100,001	100,000					
うち単独	2,438,144	3.2	720,537	歳入一般財源等	48,704,427千円	出	4,302,991	5.6	加入世帯数(世帯)	25,351	徴収率・計	99.6	98.8					
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	48,704,427千円	出	4,302,991	5.6	被保険者数(人)	37,102	合計	99.5	98.6					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	48,704,427千円	出	4,302,991	5.6	1人当り	99	市町村民税	99.4	98.3					
歳出	76,706,681	100.0	42,392,491	歳入一般財源等	48,704,427千円	出	4,302,991	5.6	状況	308	純固定資産税	99.7	99.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	190,435人 186,283人 2.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	187,304人	184,069人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	2128	地方交付税種地	2-9
区 分					令 3. 1. 1	187,027人	183,660人	第1次	469	564	東京都		日野市	
区 分					増 減 率	0.1%	0.2%	第2次	0.6	0.8				
区 分					面 積	27.55 km ²		第3次	13,849	16,007				
区 分					人 口 密 度	6,912人			18.2	21.5				
区 分					決 算 額				61,824	58,053				
区 分					構 成 比				81.2	77.8				
区 分					決 算 額			市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
区 分					構 成 比			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			83,680,637		93,042,066	
区 分					決 算 額			区 分			78,197,025		89,889,848	
区 分					構 成 比			区 分			5,483,612		3,152,218	
区 分					決 算 額			区 分			285,816		188,767	
区 分					構 成 比			区 分			5,197,796		2,963,451	
区 分					決 算 額			区 分			2,234,345		1,013,274	
区 分					構 成 比			区 分			787,642		617,733	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			112,524		857,166	
区 分					決 算 額			区 分			2,909,463		773,841	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-	
区 分					決 算 額			区 分			-		-	
区 分					構 成 比			区 分			-		-</	

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	151,815 人 149,956 人 1.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3
				面 積 積 度	17.14 km ²	令 4. 1. 1	151,695 人	148,687 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	13		2136		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				人 口 密 度	8,857 人	令 3. 1. 1	151,575 人	148,576 人	第 1 次	517	569	東京都		東 村 山 市	地 方 交 付 税 種 地	2-9
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税	20,857,378	29.4	19,126,886	63.8	市 町 村 民 税			19,126,886	91.7	55,034	歳 入 総 額	70,827,132	77,061,217			
地 方 譲 与 税	243,469	0.3	243,469	0.8	内 市 町 村 民 税			10,178,904	48.8	55,034	歳 入 総 差 引	67,350,236	74,149,134			
利 子 割 当 金	27,258	0.0	27,258	0.1	内 個 人 均 等 割 当 金			268,721	1.3	-	支 出 総 額	3,476,896	2,912,083			
配 当 割 当 金	195,398	0.3	195,398	0.7	内 所 得 割 当 金			9,261,406	44.4	-	支 出 差 引	169,942	257,832			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	238,435	0.3	238,435	0.8	内 法 人 均 等 割 当 金			310,458	1.5	-	支 出 実 質 収 支	3,306,954	2,654,251			
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	内 固 定 資 産 税			8,064,945	38.7	-	支 出 単 年 度 収 支	652,703	720,480			
地 方 消 費 税	3,350,602	4.7	3,350,602	11.2	内 う ち 純 固 定 資 産 税			7,367,222	35.3	-	支 出 繰 上 償 還 金	-	18			
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	内 軽 自 動 車 税			161,260	0.8	-	支 出 積 立 金 取 崩 し 額	1,083,746	1,392,880			
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	内 市 町 村 た ば こ 税			721,777	3.5	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支	339,764	-672,382			
自 動 車 取 得 税	1	0.0	1	0.0	内 鉦 産 産 税			-	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	内 特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	一 般 職 員	743	2,374,628	3,196		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	54,089	0.1	54,089	0.2	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
法 人 事 業 税	188,294	0.3	188,294	0.6	内 法 定 目 的 税			-	-	-	一 般 職 員 等	34	115,770	3,405		
地 方 特 例 交 付 金	273,971	0.4	265,245	0.9	内 水 利 地 益 税 等			-	-	-	一 般 職 員 等	4	17,452	4,363		
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	176,377	0.2	176,377	0.6	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	15,269	0.0	15,269	0.1	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	747	2,392,080	3,202		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,444	0.0	4,444	0.0	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	77,881	0.1	69,155	0.2	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
地 方 交 付 税	6,351,185	9.0	6,188,016	20.6	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
内 普 通 交 付 税	6,188,016	8.7	6,188,016	20.6	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
特 別 交 付 税	163,049	0.2	-	-	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 金	120	0.0	-	-	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	31,780,080	44.9	29,877,693	99.6	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,428	0.0	14,428	0.0	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	192,676	0.3	-	-	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
使 用 料	323,232	0.5	99,080	0.3	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
手 数 料	571,386	0.8	-	-	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
国 庫 支 出 金	19,112,738	27.0	-	-	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
国 有 地 産 支 出 金	-	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	9,782,574	13.8	-	-	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
財 産 収 入 金	96,339	0.1	2,472	0.0	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
附 入 金	19,986	0.0	-	-	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
繰 上 金	2,511,190	3.5	-	-	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
繰 上 金	1,512,083	2.1	-	-	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
諸 収 入 債	572,657	0.8	4,577	0.0	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
地 方 債	4,337,763	6.1	-	-	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	2,813,163	4.0	-	-	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
歳 入 合 計	70,827,132	100.0	29,998,250	100.0	内 法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
人 件 費	8,471,389	12.6	7,457,932	21.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	17,898,687	18,316,543				
う ち 職 員 給 付 費	4,911,268	7.3	4,309,396	-	議 会 費	336,629	0.5	-	336,626	基 準 財 政 需 要 額	24,086,703	22,964,788				
扶 助 費	22,318,287	33.1	4,628,860	13.4	総 務 費	6,222,257	9.2	571,285	5,318,017	標 準 税 収 入 額 等	22,642,351	23,222,115				
内 元 利 償 還 金	4,590,239	6.8	4,590,239	11.6	民 生 費	34,533,690	51.3	309,529	13,850,356	標 準 財 政 規 模	31,643,530	29,864,604				
内 一 時 借 入 金 利 子	168,648	0.3	168,648	0.5	衛 生 費	5,837,902	8.7	166,493	2,621,192	財 政 力 指 数	0.78	0.80				
(義 務 的 経 費 計)	35,548,789	52.8	16,845,905	46.6	農 林 水 産 業 費	459,798	0.7	-	409,042	実 質 収 支 比 率 (%)	10.5	8.9				
物 件 修 繕 費	10,898,760	16.2	6,704,206	16.9	商 工 業 費	127,201	0.2	34,294	88,034	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.9	11.0				
維 持 補 修 費	275,140	0.4	272,852	0.8	土 木 費	900,420	1.3	586	596,174	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
補 助 費	8,246,195	12.2	5,435,525	9.6	消 防 費	6,791,559	10.1	3,530,165	3,182,504	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.4	2.3				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	393,511	0.6	316,272	0.9	教 育 費	1,768,261	2.6	-	704,858	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
繰 上 金	5,881,460	8.7	5,019,566	12.7	災 害 復 旧 費	5,613,406	8.3	345,567	4,522,436	積 立 金 高 調 査	3,690,329	3,374,075				
積 立 金	1,526,973	2.3	1,515,125	-	公 債 費	4,759,113	7.1	-	4,759,113	現 在 高 調 査	18,299	18,298				
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	15,000	0.0	15,000	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	6,770,579	6,488,634				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	39,940,806	40,193,282				
投 資 的 経 費	4,957,919	7.4	579,873	1.6	歳 出 合 計	67,350,236	100.0	4,957,919	36,388,052	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 定 額)	2,730,089	3,066,657				
う ち 人 件 費	89,845	0.1	89,845	0.3	内 普 通 建 設 事 業 費	7,625,816	11.3	-	317,945	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	4,957,919	7.4	579,873	1.6	内 商 工 業 費	1,429,674	2.1	-	-433,891	収 益 事 業 収 入	150,000	115,000				
う ち 補 助 費	845,288	1.3	50,101	0.1	内 消 防 費	287,609	0.4	-	21,264	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
内 う ち 単 独 費	2,667,757	4.0	529,772	1.5	内 教 育 費	27,073	0.04	-	31,270	徴 収 率 ・ 一 年 計 一	99.4	98.5	99.1	98.3		
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	内 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.1	97.9	98.9	97.7		
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	内 公 債 費	4,759,113	7.1	-	4,759,113	純 固 定 資 産 税	99.5	99.0	99.2	98.6		
歳 入 合 計	70,827,132	100.0	29,998,250	100.0	内 諸 支 出 金	-	-	-	-	合 計	99.4	98.5	99.1	98.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	129,242人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3
				口増減率	平成27年国調	122,742人	令4.1.1	127,792人	125,266人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	2144		
				面積		5.3%	令3.1.1	126,862人	124,295人	第1次	425	440	東京都	国分寺市	地方交付税種地	2-10
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口密度		11.46km ²	増減率	0.7%	0.8%	第2次	7,751	7,818	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第3次	14.6	15.8	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	税	23,566,389	39.7	21,637,808	83.1	普通	21,637,808	91.8	107,025	歳入総額	44,904	41,364	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	譲与	189,233	0.3	189,233	0.7	法定普通	21,637,808	91.8	107,025	歳入総額	59,366,470	64,793,648	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	32,773	0.1	32,773	0.1	市町村民	12,581,968	53.4	107,025	歳入総額	56,465,640	62,864,528	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	235,897	0.4	235,897	0.9	内	245,298	1.0	-	歳入総額	2,900,830	1,929,120	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	288,893	0.5	288,893	1.1	個人均等	11,491,422	48.8	-	歳入総額	512,562	136,848	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	-	-	-	-	所得割	326,519	1.4	-	歳入総額	2,388,268	1,792,272	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	-	-	-	-	法人均等	518,729	2.2	107,025	歳入総額	595,996	498,790	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	2,795,246	4.7	2,795,246	10.7	固定資産	8,271,602	35.1	-	歳入総額	1,563,359	630,609	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	-	-	-	-	うち純固定資産	8,133,203	34.5	-	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	-	-	-	-	軽自動車	79,657	0.3	-	歳入総額	1,668,973	1,331,813	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	-	-	-	-	市町村たばこ	704,581	3.0	-	歳入総額	490,382	-202,414	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	-	-	-	-	鉱産	-	-	-	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	77,496	0.1	70,085	0.3	法定外普通	-	-	-	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	335,326	0.6	267,973	1.0	目的	1,928,581	8.2	-	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	267,973	0.5	267,973	1.0	法定目的	1,928,581	8.2	-	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	67,324	0.1	-	-	入湯	-	-	-	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	29	0.0	-	-	事業所	-	-	-	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	27,893,744	47.0	25,890,399	99.4	都市計画	1,928,581	8.2	-	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	9,457	0.0	9,457	0.0	水利地益	-	-	-	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	361,593	0.6	1,376	0.0	法定外目的	-	-	-	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	480,017	0.8	140,912	0.5	旧法による	-	-	-	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	474,759	0.8	-	-	合	23,566,389	100.0	107,025	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	12,782,842	21.5	-	-	目的別	23,566,389	100.0	107,025	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	7,644,073	12.9	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	132,867	0.2	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	58,205	0.1	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	3,254,776	5.5	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	1,929,120	3.2	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	1,366,817	2.3	128	0.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	2,978,200	5.0	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	交付	59,366,470	100.0	26,042,272	100.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	歳入総額	-	-	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	18,935,326	19,510,872		
人	員	7,411,245	13.1	6,749,385	6,322,501	24.3	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政需要額	19,203,299	18,296,010		
うち	職員	4,289,722	7.6	3,888,270	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準税収入額等	24,472,241	25,362,588		
扶	助	17,050,825	30.2	4,460,512	4,449,682	17.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政規模	24,820,730	25,362,588		
公	債	2,009,798	3.6	2,009,798	2,009,798	7.7	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	財政力指数	1.04	1.04		
元	利	1,906,883	3.4	1,906,883	1,906,883	7.3	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	実質収支比率(%)	9.6	7.1		
元	利	102,857	0.2	102,857	102,857	0.4	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	公債費負担比率(%)	5.9	6.0		
元	利	58	0.0	58	58	0.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	26,471,868	46.9	13,219,695	12,781,981	49.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	10,886,290	19.3	6,993,578	6,078,571	23.3	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	210,164	0.4	155,063	155,063	0.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	5,372,153	9.5	3,668,444	2,947,737	11.3	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	546,937	1.0	383,937	344,086	1.3	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	4,306,521	7.6	3,809,802	2,594,040	10.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	3,573,448	6.3	3,456,768	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	9,060	0.0	9,060	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	5,636,136	10.0	132,948	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	39,681	0.1	39,681	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	5,636,136	10.0	132,948	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	1,129,492	2.0	18,723	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	4,506,644	8.0	114,225	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	-	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	-	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	56,465,640	100.0	31,445,358	34,346,188	100.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	18,935,326	19,510,872		
人	員	7,411,245	13.1	6,749,385	6,322,501	24.3	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政需要額	19,203,299	18,296,010		
うち	職員	4,289,722	7.6	3,888,270	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準税収入額等	24,472,241	25,362,588		
扶	助	17,050,825	30.2	4,460,512	4,449,682	17.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政規模	24,820,730	25,362,588		
公	債	2,009,798	3.6	2,009,798	2,009,798	7.7	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	財政力指数	1.04	1.04		
元	利	1,906,883	3.4	1,906,883	1,906,883	7.3	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	実質収支比率(%)	9.6	7.1		
元	利	102,857	0.2	102,857	102,857	0.4	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	公債費負担比率(%)	5.9	6.0		
元	利	58	0.0	58	58	0.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	26,471,868	46.9	13,219,695	12,781,981	49.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	10,886,290	19.3	6,993,578	6,078,571	23.3	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	210,164	0.4	155,063	155,063	0.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	5,372,153	9.5	3,668,444	2,947,737	11.3	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	546,937	1.0	383,937	344,086	1.3	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	4,306,521	7.6	3,809,802	2,594,040	10.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元	利	3,573,448	6.3	3,456,768	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)					

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	56,414人 58,395人 -3.4%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	56,274人 52,892人	産 業 構 造	121 0.5 126	126 0.5 126	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)		面 積 度	10.16km ² 5,553人	令 3 1 1	57,024人 53,403人 -1.3%	53,403人 -1.0%	区 分	令和2年国調	平成27年国調	13	2187	地方交付税種地	2-7
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地方譲与税	7,992,748	26.8	7,391,884	53.8	普通	7,391,884	92.5	29,279	29,279	東京都	福生市	29,802,966	32,017,872
地方交付金	95,960	0.3	95,960	0.7	市町村民税	7,391,884	92.5	29,279	29,279			28,293,775	31,362,742
配当交付金	9,856	0.0	9,856	0.1	内 個人均等割	3,714,636	46.5	29,279	29,279			1,509,191	655,130
株式等譲渡所得割交付金	70,502	0.2	70,502	0.5	所 得 割	105,970	1.3	-	-			51,439	50,720
分離課税所得割交付金	85,857	0.3	85,857	0.6	法 人 均 等 割	3,314,162	41.5	-	-			1,457,752	604,410
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	130,687	1.6	-	-			853,342	-75,526
ゴルフ場利用税交付金	1,321,109	4.4	1,321,109	9.6	うち純固定資産税	163,817	2.0	29,279	29,279			56,729	597,135
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,147,806	39.4	-	-			-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,090,384	38.7	-	-			-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	108,269	1.4	-	-			-	-
自動車税環境性能割交付金	21,267	0.1	21,267	0.2	特別土地保有税	421,173	5.3	-	-			-	-
法人事業税交付金等	80,926	0.3	80,926	0.6	法定外普通税	-	-	-	-			-	-
地方特例交付金等	76,493	0.3	73,286	0.5	法 定 目 的 税	600,864	7.5	-	-			910,071	461,609
個人住民税減取補填特例交付金	39,762	0.1	39,762	0.3	内 入 湯	600,864	7.5	-	-			-	-
自動車税減取補填特例交付金	6,003	0.0	6,003	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-			-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	3,352	0.0	3,352	0.0	都 市 計 画 税	600,864	7.5	-	-			-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	27,376	0.1	24,169	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-			-	-
地方交付税	3,103,597	10.4	2,800,778	20.4	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-			-	-
内 普通交付税	2,800,778	9.4	2,800,778	20.4	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-			-	-
特別交付税	302,819	1.0	-	-	合 計	7,992,748	100.0	29,279	29,279			-	-
(一般財源計)	12,858,315	43.1	11,951,425	87.1	内 入 湯	-	-	-	-			-	-
交通安全対策特別交付金	7,794	0.0	7,794	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-			-	-
分担金・負担金	105,625	0.4	-	-	都 市 計 画 税	600,864	7.5	-	-			-	-
使費用	176,227	0.6	37,069	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-			-	-
手数料	195,080	0.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-			-	-
国庫支出金	8,598,101	28.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-			-	-
国有提供交付金	1,714,593	5.8	1,714,593	12.5	合 計	7,992,748	100.0	29,279	29,279			-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯	-	-	-	-			-	-
都道府県支出金	3,876,104	13.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-			-	-
財産収入	19,792	0.1	13,275	0.1	都 市 計 画 税	600,864	7.5	-	-			-	-
寄附金	7,867	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-			-	-
繰入金	997,446	3.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-			-	-
繰越金	655,130	2.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-			-	-
諸収入	340,892	1.1	4,243	0.0	合 計	7,992,748	100.0	29,279	29,279			-	-
地方債	250,000	0.8	-	-	内 入 湯	-	-	-	-			-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-			-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	都 市 計 画 税	600,864	7.5	-	-			-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-			-	-
歳入	29,802,966	100.0	13,728,399	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-			-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	84,772 人 平成27年国調 80,249 人 5.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面 積 積 度	6.39 kmf 13,266 人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	83,022 人 83,268 人	81,720 人 81,909 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	13	2195	地方交付税種地	2-9	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			第 2 次			第 3 次		
地 方 税 金 等		12,870,346	36.0	11,893,771	70.9	296			327			85.6		
地 方 譲 与 税 金		117,957	0.3	117,957	0.7	0.8			1.0			83.6		
利 子 割 当 金		19,316	0.1	19,316	0.1	5,045			5,094			15.4		
配 当 金		138,888	0.4	138,888	0.8	31,676			27,591			83.6		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		169,934	0.5	169,934	1.0	13.6			15.4			27,591		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	85.6			83.6			-		
地 方 消 費 税 交 付 金		1,767,262	4.9	1,767,262	10.5	-			-			-		
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	-			-			-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	-			-			-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	-			-			-		
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	-			-			-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		25,925	0.1	25,925	0.2	-			-			-		
法 人 事 業 税 交 付 金		72,062	0.2	72,062	0.4	-			-			-		
地 方 特 例 交 付 金 等		104,934	0.3	103,357	0.6	-			-			-		
個人住民税減取補填特例交付金		77,386	0.2	77,386	0.5	-			-			-		
自動車税減取補填特例交付金		7,318	0.0	7,318	0.0	-			-			-		
軽自動車税減取補填特例交付金		990	0.0	990	0.0	-			-			-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		19,240	0.1	17,663	0.1	-			-			-		
地 方 交 付 税		2,628,001	7.3	2,330,523	13.9	-			-			-		
内 普 通 交 付 税		2,330,523	6.5	2,330,523	13.9	-			-			-		
特 別 交 付 税		297,466	0.8	-	-	-			-			-		
災 災 復 興 特 別 交 付 税		12	0.0	-	-	-			-			-		
(一 般 財 源 計)		17,914,625	50.1	16,638,995	99.2	-			-			-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,775	0.0	6,775	0.0	-			-			-		
分 担 金 ・ 負 担 金		238,271	0.7	-	-	-			-			-		
使 用 料		172,716	0.5	120,540	0.7	-			-			-		
手 料		372,707	1.0	-	-	-			-			-		
国 庫 支 出 金		8,303,370	23.2	-	-	-			-			-		
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	-			-			-		
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	-			-			-		
都 道 府 県 支 出 金		5,052,509	14.1	-	-	-			-			-		
財 産 収 入 金		30,798	0.1	-	-	-			-			-		
附 入 金		40,484	0.1	-	-	-			-			-		
繰 上 金		268,010	0.7	-	-	-			-			-		
繰 上 金		1,732,534	4.8	-	-	-			-			-		
諸 収 入		562,317	1.6	22	0.0	-			-			-		
地 方 債		1,091,100	3.0	-	-	-			-			-		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	-			-			-		
うち猶予特例債		-	-	-	-	-			-			-		
うち臨時財政対策債		500,000	1.4	-	-	-			-			-		
歳 入 合 計		35,786,216	100.0	16,766,332	100.0	-			-			-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	10,698,037	11,007,739
人 員 給 付 費		4,639,892	14.0	4,004,280	3,943,847	22.8	議 会 費		296,671	0.9	-	296,394	13,028,889	12,364,031
扶 助 費		10,819,354	32.6	2,467,888	2,467,838	14.3	総 務 費		2,971,080	8.9	45,791	2,532,921	13,682,389	14,126,568
債 償		1,690,746	5.1	1,690,746	1,690,746	9.8	民 生 費		17,371,627	52.3	86,250	7,505,605	17,535,836	16,363,537
元 利 償 還 金		1,614,254	4.9	1,614,254	1,614,254	9.3	衛 生 費		2,861,447	8.6	5,612	1,368,365	0.86	0.88
一 時 借 入 金 利 子		76,491	0.2	76,491	76,491	0.4	農 林 水 産 業 費		87,600	0.3	-	62,813	13.2	9.7
(義 務 的 経 費 計)		17,149,992	51.6	8,162,914	8,102,431	46.9	農 林 水 産 業 費		34,045	0.1	-	32,050	7.9	8.5
物 件 費		5,644,873	17.0	3,326,508	2,834,060	16.4	商 工 費		323,334	1.0	2,547	239,980	-	-
維 持 補 修 費		51,613	0.2	51,289	51,289	0.3	土 木 費		1,995,579	6.0	440,200	1,636,507	1.4	1.7
補 助 費 等		4,140,408	12.5	2,930,477	2,123,763	12.3	消 防 費		1,245,570	3.7	45,078	1,075,350	-	6.3
うち一部事務組合負担金		497,014	1.5	272,505	238,494	1.4	教 育 費		4,347,510	13.1	1,452,246	2,301,057	2,005,172	1,766,719
繰 上 金		3,105,286	9.3	2,718,254	2,023,905	11.7	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	476	475
積 立 金		1,055,058	3.2	1,037,431	-	-	公 債 費		1,690,746	5.1	-	1,690,746	3,546,603	2,945,183
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		255	0.0	185	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	18,426,703	18,949,857
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		33,225,209	100.0	2,077,724	18,741,788	815,110	307,026
投 資 的 経 費		2,077,724	6.3	514,730	21,302,795 千円	-	繰 上 金		3,524,846	10.6	94,955	-315,739	1,273,026	1,192,199
うち人件費		113,883	0.3	113,883	15,135,448 千円	-	合 計		419,560	1.2	11,746	11,746	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費		2,077,724	6.3	514,730	87.7 % (90.3 %)	-	事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国 民 健 康 保 険 費		92,007	0.3	-	16,460	300	300
うち補助		583,265	1.8	55,151	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	の 他		-	-	-	100	99.7	99.4
うち単独		1,494,459	4.5	459,579	歳 入 一 般 財 源 等	-	の 他		933,960	2.8	1	1	99.6	99.2
災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	21,302,795 千円	-	の 他		2,079,319	6.2	310	310	99.8	99.7
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	の 他		-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計		33,225,209	100.0	18,741,788	-	-	の 他		-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	83,901人 平成27年国調 85,157人 -1.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
		面 積 増 減 率	13.42km ² 6,252人	令4.1.1	85,285人	84,077人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13		2209	地方交付税種地	2-8	
歳入の状況 (単位:千円・%)				令3.1.1	85,317人	84,116人	第1次	261	292	東京都		東大和市			
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	0.7	0.8				
									第3次	6,875	7,439				
										19.4	21.5				
										28,369	26,949				
										79.9	77.7				
地方交付税		12,541,879	31.8	11,569,277	67.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		39,429,145	44,273,867	
地方譲与税		147,689	0.4	147,689	0.9	区分		収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額		36,391,028	42,281,094	
配当割交付金		15,469	0.0	15,469	0.1	普通		11,569,277	92.2	43,017	歳入総額		3,038,117	1,992,773	
株式等譲渡所得割交付金		110,723	0.3	110,723	0.6	法定普通		11,569,277	92.2	43,017	歳入総額		125,733	76,421	
分離課税所得割交付金		134,928	0.3	134,928	0.8	市町村		5,751,348	45.9	43,017	歳入総額		2,912,384	1,916,352	
地方消費税交付金		-	-	-	-	内		149,300	1.2	-	歳入総額		996,032	532,250	
ゴルフ場利用税交付金		1,903,233	4.8	1,903,233	11.1	個人均等		5,161,901	41.2	-	歳入総額		958,241	692,106	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割		193,600	1.5	-	歳入総額		-	-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割		246,547	2.0	43,017	歳入総額		770,856	411,582	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産		5,147,586	41.0	-	歳入総額		1,183,417	812,774	
自動車税環境性能割交付金		32,882	0.1	32,882	0.2	うち純固定資産		4,622,458	36.9	-	歳入総額		-	-	
法人事業税交付金		117,012	0.3	117,012	0.7	軽自動車		122,590	1.0	-	歳入総額		-	-	
地方特例交付金等		147,590	0.4	141,364	0.8	市町村たばこ		547,753	4.4	-	歳入総額		-	-	
個人住民税減取補填特例交付金		86,818	0.2	86,818	0.5	鉱産		-	-	-	歳入総額		-	-	
自動車税減取補填特例交付金		9,281	0.0	9,281	0.1	特別土地保有		-	-	-	歳入総額		-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金		3,472	0.0	3,472	0.0	法定外普通		-	-	-	歳入総額		-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		48,019	0.1	41,793	0.2	法的		972,602	7.8	-	歳入総額		-	-	
地方交付税		3,052,712	7.7	2,921,727	17.0	法定目的		972,602	7.8	-	歳入総額		-	-	
内		2,921,727	7.4	2,921,727	17.0	入湯		-	-	-	歳入総額		-	-	
特別交付税		130,985	0.3	-	-	事業所		-	-	-	歳入総額		-	-	
(一般財源計)		18,204,117	46.2	17,094,304	99.4	都市計画		972,602	7.8	-	歳入総額		-	-	
交通安全対策特別交付金		12,674	0.0	12,674	0.1	水利地益		-	-	-	歳入総額		-	-	
分担金・負担金		157,347	0.4	-	-	法定外目的		-	-	-	歳入総額		-	-	
使用料		112,127	0.3	61,681	0.4	旧法による		-	-	-	歳入総額		-	-	
手数料		339,749	0.9	-	-	合		12,541,879	100.0	43,017	歳入総額		-	-	
国庫支出金		10,467,490	26.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額(A)		構成比	(A)のうち	(A)の	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	10,725,879	11,003,106	
都道府県支出金		5,538,124	14.0	-	-	区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	13,639,840	13,113,886	
財産収入		22,977	0.1	22,730	0.1	区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	13,619,962	13,988,850	
繰入金		13,777	0.0	-	-	区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	18,180,522	17,286,421	
繰上り入金		1,144,784	2.9	-	-	区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.82	0.84	
繰上り債		1,992,773	5.1	-	-	区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	16.0	11.1	
諸地方債		197,413	0.5	2,090	0.0	区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	7.4	7.9	
うち減取補填債(特例分)		1,225,793	3.1	-	-	区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち猶予特例債		-	-	-	-	区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	断全実質公債費比率(%)	-1.5	-2.2	
うち臨時財政対策債		1,189,793	3.0	-	-	区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	率化将来負担比率(%)	-	-	
歳入		39,429,145	100.0	17,193,479	100.0	区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	積立金高	2,592,560	2,405,175	
						区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	現在高	856,308	906,274	
						区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	特定目的	3,287,202	2,388,537	
						区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	地方債現在高	19,950,131	20,408,693	
						区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	物件等購入	131,228	-	
						区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	償還・補償	-	-	
						区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	その他	2,741,410	3,843,377	
						区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	実質的なもの	-	-	
						区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	収益事業収入	-	-	
						区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	土地開発基金現在高	100,000	100,000	
						区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	徴収率・計	99.6	99.0	
						区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	市町村民税	99.5	98.7	
						区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税	99.7	99.3	
						区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	歳入	23,957,714千円	23,957,714千円	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	76,208 74,864 1.8%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3
		面 積 密 度	10.23 7.449	km ² 人	令 3 年 度	74,948 74,905	73,640 73,570	区 分	令 和 2 年 度 調	平 成 2 7 年 度 調	13	2217	地方交付税種地	2-8
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	常 規 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 と 地 方 債 の 利 子 割 当 金	9,683,428	25.4	8,947,190	56.4	第 1 次	450	471	第 2 次	1.5	1.6	東 京 都	清 瀬 市		
地 方 債 の 利 子 割 当 金	121,686	0.3	121,686	0.8	第 3 次	16.2	18.2		4,807	5,184				
配 当 金	12,891	0.0	12,891	0.1		24,326	22,898		82.2	80.2				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	92,561	0.2	92,561	0.6										
分 離 課 税 所 得 割 当 金	113,107	0.3	113,107	0.7										
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,670,144	4.4	1,670,144	10.5										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	26,944	0.1	26,944	0.2										
法 人 事 業 税 交 付 金	86,755	0.2	86,755	0.5										
地 方 特 例 交 付 金	115,726	0.3	113,739	0.7										
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	81,695	0.2	81,695	0.5										
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	7,606	0.0	7,606	0.0										
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,193	0.0	2,193	0.0										
新 型 コ ロ ナ ウ ィ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	24,232	0.1	22,245	0.1										
地 方 交 付 税	4,722,691	12.4	4,584,797	28.9										
内 普 通 交 付 税	4,584,797	12.0	4,584,797	28.9										
特 別 交 付 税	137,894	0.4	-	-										
(一 般 財 源 計)	16,645,933	43.7	15,769,814	99.4										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,484	0.0	6,484	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金	122,023	0.3	-	-										
使 用 料	164,495	0.4	55,319	0.3										
手 数 料	225,083	0.6	-	-										
国 庫 支 出 金	10,430,545	27.4	-	-										
国 有 地 産 の 利 子 割 当 金	40,099	0.1	40,099	0.3										
(特 別 区 財 調 交 付 金)	5,359,131	14.1	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	8,373	0.0	-	-										
財 産 収 入 金	31,479	0.1	-	-										
繰 上 入 金	1,625,776	4.3	-	-										
繰 上 債 金	1,236,598	3.2	-	-										
諸 債 収 入 金	217,863	0.6	-	-										
地 方 債 の 利 子 割 当 金	1,992,000	5.2	-	-										
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-										
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,210,000	3.2	-	-										
歳 入 合 計	38,105,882	100.0	15,871,716	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
人 員 給 付 金	4,889,723	13.7	4,383,952	4,194,388	24.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	8,507,587	8,667,358	
扶 助 金	2,676,473	7.5	2,391,812	-	-	議 会 費	287,408	0.8	-	287,328	基 準 財 政 需 要 額	13,092,384	12,492,870	
内 元 利 償 還 金	12,708,865	35.6	2,783,970	2,725,200	16.0	総 務 費	5,381,942	15.1	766,150	4,036,941	標 準 税 収 入 額 等	10,751,326	10,967,314	
訳 一 時 借 入 金 利 子	1,945,592	5.4	1,930,243	1,930,243	11.3	民 生 費	19,039,097	53.3	330,241	7,597,264	標 準 財 政 規 模	16,549,111	15,656,677	
(義 務 的 経 費 計)	1,864,784	5.2	1,850,122	1,850,122	10.8	衛 生 費	2,848,239	8.0	24,288	1,477,326	財 政 力 指 数	0.67	0.68	
物 件 費	80,783	0.2	80,096	80,096	0.5	農 林 水 産 業 費	119,477	0.3	-	95,131	実 質 収 支 比 率 (%)	12.8	7.4	
維 持 補 修 費	25	0.0	25	25	0.0	労 働 費	111,553	0.3	49,991	67,613	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.0	9.8	
補 助 金	19,544,180	54.7	9,098,165	8,849,831	51.8	商 工 費	345,746	1.0	3,427	275,975	判 断 率 化	-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	5,050,228	14.1	2,945,533	2,601,894	15.2	農 林 水 産 業 費	111,553	0.3	49,991	67,613	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	
繰 上 入 金	46,142	0.1	42,804	42,804	0.3	土 木 費	1,190,223	3.3	703,008	485,318	財 政 規 模 指 数	0.67	0.68	
繰 上 債 金	3,615,546	10.1	2,236,826	1,425,373	8.3	消 防 費	1,146,593	3.2	96,473	571,929	実 質 収 支 比 率 (%)	12.8	7.4	
積 立 金	474,296	1.3	469,642	412,409	2.4	教 育 費	3,287,654	9.2	619,872	2,215,902	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.0	9.8	
積 立 金	3,303,523	9.3	2,876,816	2,185,305	12.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 調 査 債 金	1,184,494	1,274,889	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	412,409	1.3	469,642	412,409	2.4	公 債 費	1,945,592	5.4	-	1,930,243	積 立 金	489,325	609	
前 年 度 繰 上 充 用 金	3,303,523	9.3	2,876,816	2,185,305	12.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	1,900,295	2,218,470	
投 資 的 経 費	1,495,728	4.2	1,468,937	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	21,462,919	21,335,703	
う ち 人 員 給 付 金	54,727	0.2	46,917	11,761	0.1	歳 出 合 計	35,703,524	100.0	2,593,450	19,040,970	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,138,619	1,658,640	
内 普 通 建 設 事 業 費	2,593,450	7.3	324,972	324,972	15,116,968	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,467,499	9.7	110,484	-491,138	物 件 等 購 入 代 金	-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	539,814	1.5	13,831	88.5%	(95.2%)	経 常 収 支 比 率	89,911	0.3	-	10,429	保 証 ・ 補 償 の 他	-	-	
訳 災 害 復 旧 事 業 費	2,053,636	5.8	311,141	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	業 務 費	21,680	0.1	15,724	90	実 質 的 な もの	-	-	
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	-	等 上 水 道 保 険 費	1,066,405	3.0	-	-	取 引 率 年 計 (%)	99.5	98.7	
歳 入 合 計	35,703,524	100.0	19,040,970	21,443,328	59.5	出 の 他	2,215,438	6.2	331	331	合 計	99.3	98.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	115,271人 116,632人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-3
		増減率		-1.2%	令4.1.1	117,091人	114,849人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	2225	地方交付税種地	2-9
		面積	積度	12.88km ²	令3.1.1	117,007人	114,742人	第1次	494	596	東京都		東久留米市	
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率		0.1%				第2次	7,986	9,004				
								第3次	17.3	18.9				
									37,693	37,978				
									81.6	79.8				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 収	17,105,166	33.9	15,765,621	67.6	普 通 税			旧 新 産 業 特 殊 区	×	歳 入 総 額	50,470,918	58,638,734		
地 方 譲 与 税	184,787	0.4	184,787	0.8	法 定 普 通 税			低 開 発 地 区	×	歳 入 総 額	46,871,244	57,020,832		
利 子 割 当 金	22,053	0.0	22,053	0.1	市 町 村 民 税			旧 産 業 特 殊 区	×	歳 入 総 額	3,599,674	1,617,902		
配 当 割 当 金	158,106	0.3	158,106	0.7	内 個人 均 等 割 当 税			山 形 県 振 興 税	×	歳 入 総 額	684,377	559,806		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	192,957	0.4	192,957	0.8	所 得 割 当 税			過 疎 地 区	×	歳 入 総 額	2,915,297	1,058,096		
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 税			首 都 都 市 圏 振 興 税	○	歳 入 総 額	1,857,201	-664,694		
地 方 消 費 税 交 付 金	2,580,001	5.1	2,580,001	11.1	法 人 税 割 当 税			中 部 地 区 振 興 税	×	歳 入 総 額	580,038	1,375,257		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 額	×	歳 入 総 額	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	軽 自 動 車 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	41,023	0.1	41,023	0.2	鉱 産 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金	135,404	0.3	135,404	0.6	特 別 土 地 保 有 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
地 方 特 例 交 付 金 等	217,815	0.4	211,384	0.9	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	133,877	0.3	133,877	0.6	法 定 目 的 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	11,580	0.0	11,580	0.0	入 湯 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,157	0.0	3,157	0.0	事 業 所 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	69,201	0.1	62,770	0.3	都 市 計 画 税 等			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
地 方 交 付 税	4,006,378	7.9	3,902,970	16.7	水 利 地 益 税 等			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
内 普 通 交 付 税	3,902,970	7.7	3,902,970	16.7	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
特 別 交 付 税	103,408	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合 計			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
(一 般 財 源 計)	24,643,691	48.8	23,194,307	99.4	内 入 湯 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,976	0.0	12,976	0.1	事 業 所 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	181,864	0.4	-	-	都 市 計 画 税 等			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
使 用 料	305,078	0.6	118,066	0.5	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
手 数 料	344,659	0.7	-	-	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
国 庫 支 出 金	13,492,435	26.7	-	-	合 計			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	入 湯 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	6,668,266	13.2	-	-	事 業 所 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
財 産 収 入 金	333,746	0.7	4,133	0.0	都 市 計 画 税 等			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
附 入 金	82,815	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
繰 上 金	325,355	0.6	-	-	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
繰 越 金	1,617,902	3.2	-	-	合 計			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
諸 収 入 債	345,831	0.7	4,413	0.0	法 定 目 的 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
地 方 債	2,116,300	4.2	-	-	入 湯 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	事 業 所 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	都 市 計 画 税 等			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,529,900	3.0	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
歳 入 合 計	50,470,918	100.0	23,333,895	100.0	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員	○	歳 入 総 額	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	14,532,779	14,846,831	
人 員 費	6,174,584	13.2	5,289,553	5,203,328	20.9	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	18,435,749	17,682,803	
う ち 職 員 給 与 費	3,363,841	7.2	2,943,862	-	-	議 会 費	297,398	0.6	-	-	標 準 税 収 入 額 等	18,500,852	18,911,430	
扶 助 費	17,590,897	37.5	4,591,261	4,585,401	18.4	総 務 費	4,094,194	8.7	32,906	3,503,952	標 準 財 政 規 模	24,511,207	23,214,757	
債 権	2,106,487	4.5	2,106,487	2,106,487	8.5	民 生 費	25,906,518	55.3	3,913	11,182,211	財 政 力 指 数	0.82	0.84	
元 利 償 還 金	2,013,546	4.3	2,013,546	2,013,546	8.1	衛 生 費	3,702,984	7.9	2,074	2,333,304	実 質 収 支 比 率 (%)	11.9	4.6	
一 時 借 入 金 利 子	92,941	0.2	92,941	92,941	0.4	労 働 費	160,992	0.3	-	118,740	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.0	7.4	
(義 務 的 経 費 計)	25,871,968	55.2	11,987,301	11,895,216	47.8	農 林 水 産 業 費	70,379	0.2	-	45,295	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費	7,702,786	16.4	4,948,866	4,269,807	17.2	商 工 費	500,744	1.1	-	405,735	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-0.1	0.1	
維 持 補 修 費	135,727	0.3	121,571	121,571	0.5	土 木 費	3,441,798	7.3	1,497,587	2,104,092	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
補 助 費	4,751,198	10.1	3,847,299	2,656,533	10.7	消 防 費	1,485,285	3.2	7,564	1,231,807	積 立 金 高	4,978,531	4,398,493	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	702,822	1.5	692,238	606,398	2.4	教 育 費	5,104,465	10.9	1,236,860	3,029,976	現 在 高	322	322	
繰 上 金	4,408,791	9.4	3,723,900	3,188,978	12.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 調 整 特 定 目 的	2,632,555	2,297,982	
積 立 金	1,219,870	2.6	1,199,800	-	-	公 債 費	2,106,487	4.5	-	2,106,487	地 方 債 現 在 高	25,274,556	25,171,802	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	4,978,531	4,398,493	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	322	322	
投 資 的 経 費	2,780,904	5.9	530,246	29,958,657	120.0	歳 出 合 計	46,871,244	100.0	2,780,904	26,358,983	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,381,852	7,080,668	
う ち 人 員 費	65,407	0.1	65,407	22,132,105	94.8	繰 上 金	5,223,208	11.1	199,413	-205,495	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	2,780,904	5.9	530,246	89.0%	(94.8%)	公 営 下 水 道 事 業 費	538,309	1.1	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	
う ち 補 助 費	1,718,869	3.7	197,444	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	事 病 院 費	276,108	0.6	16,289	16,289	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
災 害 復 旧 事 業 費	1,062,035	2.3	332,802	歳 入 一 般 財 源 等	-	業 介 護 サ ー ビ ス 等	2,878	0.0	24,217	24,217	徴 収 率 ・ 計 画	99.3	98.4	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	上 水 道 除 外	1,121,977	2.4	100	100	合 計	99.1	98.2	
歳 出 合 計	46,871,244	100.0	26,358,983	29,958,657	120.0	国 民 健 康 保 険 出 金	3,283,936	7.0	312	312	市 町 村 民 税	99.1	97.9	
						出 金					純 固 定 資 産 税	99.4	98.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	70,829人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3			
				面	平成27年国調	71,229人	令4.1.1	71,872人	70,086人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	2233					
				積	増減率	-0.6%	令3.1.1	72,023人	70,240人	第1次	371	354	東京都	武蔵村山市	地方交付税種地	2-7			
歳入の状況 (単位:千円・%)				人	増減率	4.623%	増減率	-0.2%	-0.2%	第2次	1.4	1.3							
				口	密度	15.32k㎡					第3次	6,537	7,232						
				口		4.623人						25.5	27.0						
				人		4.623人						18,718	19,164						
												73.0	71.6						
区				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等							
地方				10,210,704	30.5	9,352,633	63.6	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×				
方割譲				131,313	0.4	131,313	0.9	普通				9,352,633	91.6	24,450	旧工特×				
交付金				10,851	0.0	10,851	0.1	法定普通				9,352,633	91.6	24,450	低開発×				
配当割交付金				77,811	0.2	77,811	0.5	市町村民				4,166,015	40.8	24,450	旧産炭×				
株式等譲渡所得割交付金				94,971	0.3	94,971	0.6	内				112,596	1.1	-	山振×				
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	個人均等				3,636,814	35.6	-	過疎×				
地方消費税交付金				1,647,878	4.9	1,647,878	11.2	所得割				183,306	1.8	24,450	近畿×				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人税割				233,299	2.3	-	中×				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固定資産				4,503,029	44.1	-	財政健全化等×				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産				4,172,213	40.9	-	指数表選定×				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車				168,707	1.7	-	財源超過×				
自動車税環境性能割交付金				29,338	0.1	29,338	0.2	市町村たばこ				514,882	5.0	-	-				
法人事業税交付金等				116,572	0.3	116,572	0.8	鉱産				-	-	-	-				
地方特例交付金等				174,773	0.5	167,938	1.1	特別土地保有				-	-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金				89,992	0.3	89,992	0.6	法定外普通				-	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金				8,281	0.0	8,281	0.1	目的				858,071	8.4	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金				4,935	0.0	4,935	0.0	法定目的				858,071	8.4	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				71,565	0.2	64,730	0.4	内				-	-	-	-				
地方交付税				2,703,011	8.1	2,518,884	17.1	事業所				-	-	-	-				
内				2,518,884	7.5	2,518,884	17.1	都市計画				858,071	8.4	-	-				
特別交付税				184,059	0.5	-	-	水利地益				-	-	-	-				
(一般財源計)				15,197,222	45.3	14,148,189	96.2	法定外目的				-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金				11,685	0.0	11,685	0.1	旧法による				-	-	-	-				
分担金・負担金				114,338	0.3	-	-	合				10,210,704	100.0	24,450					
使用料				115,776	0.3	49,688	0.3	入湯				-	-	-	-				
手数料				156,507	0.5	-	-	事業所				-	-	-	-				
国庫支出金				9,736,745	29.0	-	-	都市計画				858,071	8.4	-	-				
国有提供交付金				461,240	1.4	461,240	3.1	水利地益				-	-	-	-				
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	法定外目的				-	-	-	-				
都道府県支出金				4,870,685	14.5	-	-	旧法による				-	-	-	-				
財産収入				30,857	0.1	18,568	0.1	合				10,210,704	100.0	24,450					
繰入金				20,903	0.1	-	-	入湯				-	-	-	-				
繰越金				341,878	1.0	-	-	事業所				-	-	-	-				
諸収入				1,080,630	3.2	-	-	都市計画				858,071	8.4	-	-				
地方債				227,445	0.7	18,011	0.1	水利地益				-	-	-	-				
うち減取補填債(特例分)				1,155,900	3.4	-	-	法定外目的				-	-	-	-				
うち猶予特例債				-	-	-	-	旧法による				-	-	-	-				
うち臨時財政対策債				1,115,000	3.3	-	-	合				10,210,704	100.0	24,450					
歳入合計				33,521,811	100.0	14,707,381	100.0	入湯				-	-	-	-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	8,890,834	9,022,307			
人件費				3,802,213	11.8	3,359,867	3,254,668	20.6	区	260,353	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	11,409,718	10,928,703			
うち職員給与				2,178,191	6.8	1,959,077	-	-	議会費	3,640,630	11.3	83,967	3,307,736	標準税収入額等	11,249,657	11,435,032			
扶助費				12,874,405	40.0	3,283,860	3,277,204	20.7	総務費	17,455,458	54.2	309,378	6,748,107	標準財政規模	15,049,194	14,273,046			
公債				1,268,437	3.9	1,268,437	1,268,437	8.0	民生費	2,829,929	8.8	6,804	1,704,807	財政力指数	0.81	0.82			
元利償還金				1,223,456	3.8	1,223,456	1,223,456	7.7	衛生費	36,694	0.1	-	20,049	実質収支比率(%)	8.6	7.5			
一時借入金				44,981	0.1	44,981	44,981	0.3	労働費	39,896	0.1	4,848	34,039	公債費負担比率(%)	6.6	6.8			
(義務的経費計)				17,945,055	55.7	7,912,164	7,800,309	49.3	農林水産業費	384,992	1.2	-	330,564	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費				4,411,724	13.7	2,961,773	2,676,698	16.9	商工費	2,138,633	6.6	937,013	1,310,588	断全実質公債費比率(%)	0.8	0.3			
維持補助費				129,538	0.4	117,376	117,376	0.7	土木費	1,093,326	3.4	121,451	483,593	率化将来負担比率(%)	-	-			
補助金				3,346,036	10.4	2,350,672	1,600,566	10.1	消費費	3,057,087	9.5	500,788	2,327,604	積立金高	2,160,712	1,630,862			
うち一部事務組合負担金				882,315	2.7	878,848	635,528	4.0	教育費	1,268,437	3.9	-	1,268,437	減現在高	350,899	-			
繰上り入金				3,081,927	9.6	2,630,773	1,771,215	11.2	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	3,863,355	3,585,745			
積立金				1,326,826	4.1	1,305,856	-	-	公債費	1,268,437	3.9	-	-	地方債現在高	14,709,740	14,777,296			
投資・出資金・貸付金				80	0.0	48	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	2,624,173	2,940,224			
前年度繰上り充用金				-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	債務負担行方額(支出予定額)	3,425,068	1,618,554			
投資的経費				1,964,249	6.1	517,215	經常経費充当一般財源等計	13,966,164千円	繰公計	3,133,111	9.8	国民健康保険	242,558	収益事業収入	-	-			
うち人件費				50,851	0.2	50,851	經常収支比率	88.3%(95.0%)	営宅地造成	470,380	1.5	再差引収支	-112,168	土地開発基金現在高	500,625	500,596			
内				1,239,739	3.8	154,541	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	51,184	商工費	4,020	0.0	加入世帯数(世帯)	10,113	徴収率・計	99.5	98.5			
うち単独				724,510	2.2	362,674	及臨時財政対策債除く)	4,020	下水道	-	-	被保険者数(人)	16,156	市町村民税	99.3	97.6			
災害復旧事業費				-	-	-	歳入一般財源等	866,962	介護サービス	-	-	国民健康保険	90	純固定資産税	99.6	99.1			
失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	866,962	上水道	-	-	国民健康保険	90	徴収率・計	99.4	98.3			
歳出合計				32,205,435	100.0	17,795,877	19,112,253千円	出の	1,740,565	その他	323	状況	323	(%)	99.6	99.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年度国調	146,951人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		III-3	
				口	平成27年度国調	146,631人	人	令4.1.1	147,528人	144,828人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	13	2241	地方交付税種地				2-9	
				面	積	21.01km ²	km ²	令3.1.1	148,479人	145,724人	第1次	340	277	東京都		多摩市					
				人	口	密	度	増	減	率	第2次	0.5	0.5								
				人	口	密	度	増	減	率	第3次	8,664	8,619								
				人	口	密	度	増	減	率		13.9	15.2								
				人	口	密	度	増	減	率		53,133	47,656								
				人	口	密	度	増	減	率		85.5	84.3								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地 方 税 金		29,291,044	40.9	27,519,740	84.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)															
地方譲与税		267,707	0.4	267,707	0.8	区 分															
配当割交付金		30,666	0.0	30,666	0.1	収入済額															
株式等譲渡所得割交付金		219,606	0.3	219,606	0.7	構成比															
分離課税所得割交付金		267,737	0.4	267,737	0.8	超過課税分															
地方消費税交付金		-	-	-	-	旧新産×															
ゴルフ場利用税交付金		3,477,234	4.9	3,477,234	10.6	旧工特×															
特別地方消費税交付金		32,830	0.0	32,830	0.1	低開発×															
自動車取得税交付金		-	-	-	-	旧産炭×															
軽油引取税交付金		-	-	-	-	山振×															
自動車税環境性能割交付金		1	0.0	1	0.0	過疎×															
法人事業税交付金等		60,164	0.1	60,164	0.2	首都○															
個人住民税減取補填特例交付金		345,003	0.5	345,003	1.1	近畿×															
自動車税減取補填特例交付金		287,327	0.4	274,538	0.8	中部×															
軽自動車税減取補填特例交付金		124,229	0.2	124,229	0.4	財政健全化等×															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		16,983	0.0	16,983	0.1	指数表選定○															
地方交付税		3,308	0.0	3,308	0.0	財源超過○															
内普通交付税		142,807	0.2	130,018	0.4	一部事務組合加入の状況															
特別交付税		55,913	0.1	-	-	特別職等															
(一般財源計)		55,889	0.1	-	-	定 数															
交通安全対策特別交付金		24	0.0	-	-	適用開始年月日															
分担金・負担金		34,335,232	47.9	32,495,226	99.4	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)															
使手用数		16,129	0.0	16,129	0.0	一 般 職 員															
国庫支出金		263,045	0.4	-	-	うち 消防職員															
国有提供交付金		306,917	0.4	102,651	0.3	うち 技能労務員															
(特別区財調交付金)		633,376	0.9	-	-	教 育 公 務 員															
都道府県支出金		633,376	0.9	-	-	臨 時 職 員															
財産収入		15,794,393	22.0	-	-	等 合 計															
繰上入金		25,654	0.0	25,654	0.1	ラ ス バ イ レ ス 指 数															
繰越入金		8,914,377	12.4	-	-	一 部 務 務 員															
繰上債		91,666	0.1	56,879	0.2	一 般 職 員															
繰上債		12,957	0.0	-	-	副 市 区 町 村 長															
繰上債		4,460,042	6.2	-	-	教 育 長															
繰上債		2,948,302	4.1	-	-	議 会 副 議 長															
繰上債		460,906	0.6	8,551	0.0	議 会 議 員															
うち減取補填債(特例分)		3,379,400	4.7	-	-	一 部 務 務 員															
うち猶予特例債		-	-	-	-	一 部 務 務 員															
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	一 部 務 務 員															
歳入合計		71,642,396	100.0	32,705,090	100.0	一 部 務 務 員															
性的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人 員		8,122,550	11.9	7,384,788	7,181,216	22.0	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
うち職員		5,029,875	7.3	4,567,094	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
扶助費		19,233,515	28.1	4,224,796	4,180,548	12.8	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
債		1,918,926	2.8	1,815,003	1,815,003	5.5	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
元利償還金		1,860,711	2.7	1,760,048	1,760,048	5.4	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
一時借入金		58,215	0.1	54,955	54,955	0.2	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
(義務的経費計)		29,274,991	42.7	13,424,587	13,176,767	40.3	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
物件修繕費		12,545,938	18.3	8,403,382	7,273,176	22.2	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
維持補修費		339,882	0.5	323,888	323,888	1.0	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
補助等		7,063,272	10.3	4,602,089	3,754,768	11.5	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
うち一部事務組合負担		996,375	1.5	661,750	638,326	2.0	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
繰上入金		5,043,193	7.4	4,312,035	3,429,357	10.5	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
繰上債		2,737,181	4.0	2,723,798	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
投資的経費		11,524,522	16.8	2,300,575	2,300,575	7.1	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
うち人件費		149,647	0.2	149,647	149,647	0.5	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
普通建設事業費		11,524,522	16.8	2,300,575	2,300,575	7.1	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
うち補助		1,364,452	2.0	60,516	60,516	0.2	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
うち単独		10,150,382	14.8	2,230,371	2,230,371	7.9	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
歳出合計		68,528,979	100.0	36,090,354	36,090,354	52.0	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分						

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	93,151人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	II-3					
				口	平成27年国調	87,636人	人	令4.1.1	93,007人	91,501人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	2250								
				面	増 減 率	6.3%	%	令3.1.1	92,262人	90,811人	第1次	434	483	東京都	稲城市	地方交付税種地		2-9					
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度	増 減 率	17.97%	k㎡	増 減 率	0.8%	0.8%	第2次	6,890	7,363										
				人		5,184人					第3次	17.1	19.6										
												32,857	29,788										
												81.8	79.2										
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
地 方 税 収				15,962,657	40.3	14,666,640	76.7	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 等	歳 入 総 額	39,607,171	47,116,848					
地 方 譲 与 税				151,279	0.4	151,279	0.8	普 通 税				14,666,640	91.9	51,921	低 開 発 等	歳 入 総 額	37,238,365	45,621,756					
利 子 割 交 付 金				20,337	0.1	20,337	0.1	法 定 普 通 税				14,666,640	91.9	51,921	旧 産 業 等	歳 入 総 額	2,368,806	1,495,092					
配 当 割 交 付 金				146,014	0.4	146,014	0.8	市 町 村 民 税				7,828,189	49.0	51,921	山 産 業 等	歳 入 総 額	182,759	555,734					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				178,424	0.5	178,424	0.9	内 均 等 割				166,520	1.0	-	過 疎 等	歳 入 総 額	2,186,047	939,358					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割				7,112,964	44.6	-	首 都 等	歳 入 総 額	1,246,689	-35,108					
地 方 消 費 税 交 付 金				1,981,827	5.0	1,981,827	10.4	法 人 均 等 割				213,387	1.3	-	近 畿 等	歳 入 総 額	176,599	2,199					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				76,057	0.2	76,057	0.4	法 人 税 割				335,318	2.1	51,921	中 部 等	歳 入 総 額	-	-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				6,293,923	39.4	-	財 政 健 全 化 等	歳 入 総 額	2,627	3,522					
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				6,216,797	38.9	-	指 数 表 選 定 等	歳 入 総 額	1,420,661	-36,431					
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				81,571	0.5	-	財 源 超 過 等	歳 入 総 額	-	-					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				33,778	0.1	33,778	0.2	市 町 村 た ば こ 税				462,957	2.9	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	508	1,575,308					
法 人 事 業 税 交 付 金				113,108	0.3	113,108	0.6	市 町 村 た ば こ 税				462,957	2.9	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	108	312,336					
地 方 特 例 交 付 金 等				156,535	0.4	152,275	0.8	鉦 産 産 税				-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	9	27,288					
個人住民税減取補填特例交付金				99,369	0.3	99,369	0.5	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	2	*					
自動車税減取補填特例交付金				9,535	0.0	9,535	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金				1,890	0.0	1,890	0.0	法 定 目 的 税				1,296,017	8.1	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	510	1,584,510					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				45,741	0.1	41,481	0.2	内 入 湯 税				-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-					
地 方 交 付 税				1,485,507	3.8	1,266,190	6.6	事 業 所 税				-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	1	3,04.01					
内 普 通 交 付 税				1,266,190	3.2	1,266,190	6.6	都 市 計 画 税 等				1,296,017	8.1	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	1	3,04.01					
特 別 交 付 税				219,317	0.6	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	1	3,04.01					
(一 般 財 源 計)				20,305,523	51.3	18,785,929	98.2	旧 法 に よ る 税				-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	20	30.04.01					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				10,025	0.0	10,025	0.1	合 計				15,962,657	100.0	51,921	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
分 担 金 ・ 負 担 金				229,889	0.6	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	3,04.01	8,073	
手 庫 支 出 金				9,302,426	23.5	-	-	事 業 所 税				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	3,04.01	6,993	
国 有 提 供 交 付 金				233,726	0.6	233,726	1.2	都 市 計 画 税 等				1,296,017	8.1	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	3,04.01	6,570	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 副 議 長	1	30.04.01	5,230	
都 道 府 県 支 出 金				6,419,198	16.2	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	30.04.01	4,770	
財 産 附 入 金				112,441	0.3	7,568	0.0	旧 法 に よ る 税				-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 員	20	30.04.01	4,450	
繰 上 入 金				10,135	0.0	-	-	合 計				15,962,657	100.0	51,921	伝 染 病	×	そ の 他	○					
繰 上 入 金				137,466	0.3	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	3,04.01	8,073	
繰 上 入 金				1,495,092	3.8	-	-	事 業 所 税				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	3,04.01	6,993	
諸 地 方 債 入 債				628,208	1.6	5,670	0.0	都 市 計 画 税 等				1,296,017	8.1	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	3,04.01	6,570	
うち減取補填債(特例分)				37,600	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 副 議 長	1	30.04.01	5,230	
うち猶予特例債				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	30.04.01	4,770	
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 員	20	30.04.01	4,450	
歳 入 合 計				39,607,171	100.0	19,126,954	100.0	合 計				15,962,657	100.0	51,921	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)										
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	12,982,711	13,192,467							
人 員 費				5,507,024	14.8	5,062,567	4,948,794	25.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	14,248,901	13,735,998							
うち職員給				3,268,532	8.8	3,013,198	-	-	議 会 費	326,099	0.9	-	-	標 準 税 収 入 額 等	16,666,235	16,977,771							
扶 助 費				12,900,711	34.6	3,224,530	3,224,480	16.9	総 務 費	3,138,388	8.4	13,248	2,668,686	標 準 財 政 規 模	19,195,254	18,191,145							
公 債				2,060,727	5.5	2,010,111	2,010,111	10.5	民 生 費	17,395,994	46.7	118,289	6,741,906	財 政 力 指 数	0.94	0.96							
元 利 償 還 金				1,960,748	5.3	1,913,177	1,913,177	10.0	衛 生 費	3,727,626	10.0	-	1,403,695	実 質 収 支 比 率 (%)	11.4	5.2							
一時借入金				99,975	0.3	96,930	96,930	0.5	労 働 費	91,952	0.2	-	66,842	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.7	8.9							
(義 務 的 経 費 計)				20,468,462	55.0	10,297,208	10,183,385	53.2	農 林 水 産 業 費	59,392	0.2	-	54,462	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物 件 補 修 費				6,942,980	18.6	4,162,902	3,682,149	19.3	商 工 費	514,031	1.4	4,675	318,735	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.1	3.0							
維持補修費				128,931	0.3	103,830	103,830	0.5	土 木 費	3,320,500	8.9	2,000,892	2,403,552	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	19.5	34.6							
補助費等				3,539,387	9.5	1,928,800	1,303,283	6.8	消 防 費	1,187,144	3.2	43,860	1,028,706	積 立 金 高	2,987,320	2,813,348							
うち一部事務組合負担				685,195	1.8	370,073	337,591	1.8	教 育 費	5,413,125	14.5	1,298,627	3,772,689	現 在 高	-	-							
繰 上 入 金				2,407,759	6.5	2,043,475	1,588,332	8.3	災 害 復 旧 費	3,387	0.0	-	3,387	財 政 特 定 目 的	2,695,490	2,731,749							
積 立 金				267,868	0.7	265,470	-	-	公 債 費	2,060,727	5.5	-	2,010,111	地 方 債 現 在 高	22,531,597	24,454,745							
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	3,809,593	4,700,312							
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-							
投資的経費				3,482,978	9.4	1,996,173	1,996,173	10.0	歳 出 合 計	37,238,365	100.0	3,479,591	20,797,858	そ の 他	5,149,554	5,729,758							
うち人件費				127,612	0.3	117,763	117,763	0.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	16,860,979	千 円	-	-	実 質 的 な も の	68,499	190,686							
普通建設事業費				3,479,591	9.3	1,992,786	1,992,786	10.0	経 常 収 支 比 率	88.2%	(88.2%)	-	-	取 益 事 業 収 入	20,000	20,000							
うち補助				322,700	0.9	75,225	75,225	0.4	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-							
うち単独				3,156,891	8.5	1,917,561	1,917,561	10.0	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.8	99.3							
災害復旧事業費				3,387	0.0	3,387	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	802,828	2.2	-	-	市 町 村 民 税	99.7	99.1							
失業対策事業費				-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	23,166,664	千 円	-	-	純 固 定 資 産 税	99.9	99.5							
歳 出 合 計				37,238,365	100.0	20,797,858	20,797,858	100.0	出 の 他	1,604,931	4.3	-	-	合 計	99.8	99.3							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	54,326 人 55,833 人 -2.7 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
		面 積 増 減 率	9.90 km ² 5,487 人 -0.2 %	令 4. 1. 1	54,609 人	53,207 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	13	2276	地方交付税種地	2-7	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				第1次			第2次			東京都		羽村市		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地方譲与税	10,023,560	37.4	9,194,456	76.1	普通税			9,194,456	91.7	37,460	歳入総額		26,794,375	30,408,654
地方交付金	105,768	0.4	105,768	0.9	市町村民税			9,194,456	91.7	37,460	歳入総額		25,279,633	29,332,265
配当交付金	10,250	0.0	10,250	0.1	個人均等割			3,374,064	33.7	-	歳入総額		1,514,742	1,076,389
株式等譲渡所得割交付金	73,355	0.3	73,355	0.6	所得割			160,671	1.6	-	歳入総額		26,319	4,570
分離課税所得割交付金	89,379	0.3	89,379	0.7	法人税割			210,405	2.1	37,460	歳入総額		1,488,423	1,071,819
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			4,823,315	48.1	-	歳入総額		416,604	370,780
ゴルフ場利用税交付金	1,332,493	5.0	1,332,493	11.0	うち純固定資産税			4,742,100	47.3	-	歳入総額		617,927	488,829
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			110,896	1.1	-	歳入総額		-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			412,346	4.1	-	歳入総額		5,264	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			-	-	-	歳入総額		1,029,267	859,609
自動車税環境性能割交付金	23,761	0.1	23,761	0.2	特別土地保有税			-	-	-	歳入総額		-	-
法人事業税交付金	140,895	0.5	140,895	1.2	法定外普通税			-	-	-	歳入総額		-	-
地方特例交付金等	124,071	0.5	116,309	1.0	法定目的税			829,104	8.3	-	歳入総額		-	-
個人住民税減取補填特例交付金	49,690	0.2	49,690	0.4	入湯税			-	-	-	歳入総額		-	-
自動車税減取補填特例交付金	6,708	0.0	6,708	0.1	事業所税			-	-	-	歳入総額		-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	3,295	0.0	3,295	0.0	都市計画税			829,104	8.3	-	歳入総額		-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	64,378	0.2	56,616	0.5	水利地益税等			-	-	-	歳入総額		-	-
地方交付税	733,199	2.7	661,266	5.5	法定外目的税			-	-	-	歳入総額		-	-
内普通交付税	661,266	2.5	661,266	5.5	旧法による税			-	-	-	歳入総額		-	-
特別交付税	71,858	0.3	-	-	合			10,023,560	100.0	37,460	歳入総額		-	-
(一般財源計)	12,656,731	47.2	11,747,932	97.2	内			-	-	-	歳入総額		-	-
交通安全対策特別交付金	6,787	0.0	6,787	0.1	事業所税			-	-	-	歳入総額		-	-
分担金・負担金	97,713	0.4	10,989	0.1	都市計画税			829,104	8.3	-	歳入総額		-	-
使費用	166,387	0.6	28,997	0.2	水利地益税等			-	-	-	歳入総額		-	-
手数料	200,991	0.8	-	-	法定外目的税			-	-	-	歳入総額		-	-
国庫支出金	6,606,485	24.7	-	-	旧法による税			-	-	-	歳入総額		-	-
国庫提供交付金	263,928	1.0	263,928	2.2	合			10,023,560	100.0	37,460	歳入総額		-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内			-	-	-	歳入総額		-	-
都道府県支出金	3,591,486	13.4	-	-	入湯税			-	-	-	歳入総額		-	-
財産収入	35,344	0.1	11,227	0.1	事業所税			-	-	-	歳入総額		-	-
附属入金	7,112	0.0	-	-	都市計画税			829,104	8.3	-	歳入総額		-	-
繰入金	586,067	2.2	-	-	水利地益税等			-	-	-	歳入総額		-	-
繰越入金	1,076,389	4.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	歳入総額		-	-
諸収入	206,455	0.8	13,095	0.1	旧法による税			-	-	-	歳入総額		-	-
地方債	1,292,500	4.8	-	-	合			10,023,560	100.0	37,460	歳入総額		-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内			-	-	-	歳入総額		-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税			-	-	-	歳入総額		-	-
うち臨時財政対策債	908,000	3.4	-	-	都市計画税			829,104	8.3	-	歳入総額		-	-
歳入	26,794,375	100.0	12,082,955	100.0	水利地益税等			-	-	-	歳入総額		-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	8,210,070	8,663,208	
人 件 費	3,711,659	14.7	3,126,834	3,065,945	23.6	議 会 費	237,865	0.9	1,526	234,449	基 準 財 政 需 要 額	8,871,336	8,847,173	
うち職員給	2,094,684	8.3	1,816,937	-	-	総 務 費	3,273,670	12.9	45,130	2,986,753	標 準 税 収 入 額 等	10,481,197	11,091,472	
扶助費	8,930,071	35.3	2,390,760	2,390,620	18.4	民 生 費	12,360,347	48.9	7,370	5,276,397	標 準 財 政 規 模	12,050,511	11,588,578	
公債	959,179	3.8	959,179	959,179	7.4	衛 生 費	2,677,608	10.6	1,456	1,538,111	財 政 力 指 数	0.96	0.98	
元利償還金	916,685	3.6	916,685	916,685	7.1	農 林 水 産 業 費	133,954	0.5	-	115,290	実 質 収 支 比 率 (%)	12.4	9.2	
一時借入金	42,494	0.2	42,494	42,494	0.3	商 務 費	30,457	0.1	-	27,958	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.9	6.6	
(義務的経費計)	13,600,909	53.8	6,476,773	6,415,744	49.4	土 木 費	385,774	1.5	-	275,476	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物件維持補修費	3,701,500	14.6	2,257,321	2,041,149	15.7	消 防 費	1,908,436	7.5	641,042	1,081,541	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.6	1.0	
維持補助費	149,841	0.6	82,252	81,332	0.6	教 育 費	924,917	3.7	137,147	287,517	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	0.3	9.6	
うち一部事務組合負担	3,470,391	13.7	2,493,680	2,003,623	15.4	災 害 復 旧 費	2,387,426	9.4	-	1,831,652	積 立 金 高	2,047,896	1,435,233	
繰出金	761,860	3.0	671,907	651,225	5.0	公 債 費	959,179	3.8	-	959,179	現 在 高	251,004	2,186	
繰入金	1,909,051	7.6	1,662,355	1,223,820	9.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	670,655	588,145	
積立金	1,319,927	5.2	1,305,405	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	10,640,513	10,264,698	
投資・出資金・貸付金	113,601	0.4	113,601	113,601	0.9	歳 出 合 計	25,279,633	100.0	1,014,413	14,614,323	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	5,959,433	7,291,902	
投資的経費	1,014,413	4.0	222,936	11,879,269	91.4 % (98.3 %)	繰 公 営 事 業 上 等 へ の 他	2,627,935	10.4	159,979	-221,887	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	511,876	713,691	
うち人件費	30,806	0.1	15,276	-	-	再 差 引 収 支	363,757	1.4	7,626	11,573	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	98.4	
内普通建設事業費	1,014,413	4.0	222,936	222,936	91.4 % (98.3 %)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	347,230	1.4	-	-	合 計	99.3	98.4	
うち補助単独	394,036	1.6	14,117	14,117	-	保 険 者 数 (人)	7,897	0.03	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.0	
うち災害復旧事業費	620,377	2.5	208,819	208,819	-	等 介 護 サ ー ビ ス	296	0.001	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	98.6	
損失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	682,559	2.7	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.3	98.0	
歳出合計	25,279,633	100.0	14,614,323	16,129,065	91.4 % (98.3 %)	国民健康保険	296	0.001	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.5	98.6	
						国民健康保険	682,559	2.7	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.3	98.0	
						国民健康保険	296	0.001	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.5	98.6	
						国民健康保険	682,559	2.7	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.3	98.0	
						国民健康保険	296	0.001	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.5	98.6	
						国民健康保険	682,559	2.7	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.3	98.0	
						国民健康保険	296	0.001	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.5	98.6	
						国民健康保険	682,559	2.7	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.3	98.0	
						国民健康保険	296	0.001	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.5	98.6	
						国民健康保険	682,559	2.7	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.3	98.0	
						国民健康保険	296	0.001	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.5	98.6	
						国民健康保険	682,559	2.7	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.3	98.0	
						国民健康保険	296	0.001	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.5	98.6	
						国民健康保険	682,559	2.7	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.3	98.0	
						国民健康保険	296	0.001	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.5	98.6	
						国民健康保険	682,559	2.7	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.3	98.0	
						国民健康保険	296	0.001	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.5	98.6	
						国民健康保険	682,559	2.7	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.3	98.0	
						国民健康保険	296	0.001	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.5	98.6	
						国民健康保険	682,559	2.7	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.3	98.0	
						国民健康保険	296	0.001	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.5	98.6	
						国民健康保険	682,559	2.7	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.3	98.0	
						国民健康保険	296	0.001	-	-	収 入 率 年 計 (%)	99.5	98.	

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	79,292人 80,954人 -2.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3
		面 積 積 度	73.47km ² 1.079人	令4.1.1 令3.1.1	80,112人 80,221人	79,070人 79,183人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	2284	地方交付税種地	2-6
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)								第1次	607 1.8 2.0				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等			区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 収	10,651,879	28.2	9,819,691	57.9	収入済額			収入済額	607	628	東京都	あきる野市	
地方譲与税	179,928	0.5	179,928	1.1	構成比			構成比	1.8	2.0			
配当割交付金	92,572	0.2	92,572	0.5	超過課税分			超過課税分	8,146	7,906			
株式等譲渡所得割交付金	112,863	0.3	112,863	0.7	旧新産×			旧新産×	24.0	24.7			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧工特×			旧工特×	25,119	23,449			
地方消費税交付金	1,816,565	4.8	1,816,565	10.7	低開発×			低開発×	74.2	73.3			
ゴルフ場利用税交付金	58,255	0.2	58,255	0.3	旧産炭×			旧産炭×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振×			山振×					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	過疎×			過疎×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首都○			首都○					
自動車税環境性能割交付金	38,351	0.1	38,351	0.2	近畿×			近畿×					
法人事業税交付金	101,688	0.3	101,688	0.6	中部×			中部×					
地方特例交付金等	179,555	0.5	172,602	1.0	財政健全化等×			財政健全化等×					
個人住民税減取補填特例交付金	78,063	0.2	78,063	0.5	指数表選定×			指数表選定×					
自動車税減取補填特例交付金	10,826	0.0	10,826	0.1	財源超過×			財源超過×					
軽自動車税減取補填特例交付金	6,676	0.0	6,676	0.0	議員公務災害○			議員公務災害○					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	83,990	0.2	77,037	0.5	非常勤公務災害×			非常勤公務災害×					
地方交付税	4,914,887	13.0	4,405,336	26.0	退職手当○			退職手当○					
内普通交付税	4,405,336	11.7	4,405,336	26.0	事務機共同×			事務機共同×					
特別交付税	509,551	1.3	-	-	税務事務×			税務事務×					
(一般財源計)	18,159,469	48.1	16,810,777	99.1	老人福祉×			老人福祉×					
交通安全対策特別交付金	11,679	0.0	11,679	0.1	伝染病×			伝染病×					
分担金・負担金	152,776	0.4	-	-	議員公務災害○			議員公務災害○					
使費用	159,414	0.4	63,138	0.4	非常勤公務災害×			非常勤公務災害×					
手数料	285,363	0.8	-	-	退職手当○			退職手当○					
国庫支出金	8,728,784	23.1	-	-	事務機共同×			事務機共同×					
国有提供交付金	-	-	-	-	税務事務×			税務事務×					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	老人福祉×			老人福祉×					
都道府県支出金	5,926,825	15.7	-	-	伝染病×			伝染病×					
財産収入	169,353	0.4	73,516	0.4	議員公務災害○			議員公務災害○					
附属入金	19,221	0.1	-	-	非常勤公務災害×			非常勤公務災害×					
繰入金	380,058	1.0	-	-	退職手当○			退職手当○					
繰越金	613,187	1.6	-	-	事務機共同×			事務機共同×					
諸収入	185,565	0.5	1,256	0.0	税務事務×			税務事務×					
地方債	2,966,135	7.9	-	-	老人福祉×			老人福祉×					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	伝染病×			伝染病×					
うち猶予特例債	-	-	-	-	議員公務災害○			議員公務災害○					
うち臨時財政対策債	1,368,235	3.6	-	-	非常勤公務災害×			非常勤公務災害×					
歳入	37,757,829	100.0	16,960,366	100.0	退職手当○			退職手当○					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	9,439,546	9,680,866
人 員 費	4,731,904	13.2	4,160,098	4,120,168	22.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	13,906,194	13,438,565
うち職員給	2,686,690	7.5	2,402,404	-	-	議 会 費	276,018	0.8	-	275,418	標 準 税 収 入 額 等	11,913,341	12,225,223
扶 助 費	11,296,538	31.4	2,179,242	2,179,042	11.9	総 務 費	3,620,695	10.1	408,124	2,889,111	標 準 財 政 規 模	17,686,912	17,047,657
内 債	2,316,226	6.4	2,250,677	2,250,677	12.3	民 生 費	15,905,760	44.3	116,808	6,011,108	財 政 力 指 数	0.70	0.72
元 利 償 還 金	2,210,112	6.2	2,144,695	2,144,695	11.7	衛 生 費	4,226,432	11.8	30,692	2,401,499	実 質 収 支 比 率 (%)	9.9	3.4
一 時 借 入 金 利 子	106,114	0.3	105,982	105,982	0.6	農 業 費	194,193	0.5	-	181,406	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.6	11.4
(義 務 的 経 費 計)	18,344,668	51.1	8,590,017	8,549,887	46.6	農 林 水 産 業 費	253,852	0.7	76,381	93,357	判 断 率 化	-	-
物 件 費	4,986,346	13.9	3,205,810	3,004,678	16.4	商 工 費	623,150	1.7	9,646	385,838	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費	66,855	0.2	60,913	60,913	0.3	土 木 費	3,558,402	9.9	1,827,418	1,802,374	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.0	7.1
補 助 費	5,051,352	14.1	3,702,605	3,110,175	17.0	消 防 費	1,140,557	3.2	65,374	802,309	率 化 率 化	33.1	41.1
うち一部事務組合負担	983,592	2.7	706,392	659,156	3.6	教 育 費	3,324,209	9.3	384,336	2,327,664	積 立 金 高	1,801,730	1,645,062
繰 出 金	2,896,538	8.1	2,488,293	2,029,358	11.1	災 害 復 旧 費	481,034	1.3	-	1,513	現 在 高	374,896	-
積 立 金	587,265	1.6	571,345	-	-	公 債 費	2,316,226	6.4	-	2,250,677	特 定 目 的	1,521,603	1,790,783
投資・出資金・貸付金	587,691	1.6	509,651	157,537	0.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	26,136,836	25,380,813
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	681,619	1,422,864
投 資 的 経 費	3,399,813	9.5	293,640	16,912,548 千円	92.3% (99.7%)	歳 入 一 般 財 源 等 計	4,910,577	14.3	2,918,779	19,422,274	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,804,284	2,414,605
うち人件費	63,962	0.2	63,962	16,912,548 千円	92.3% (99.7%)	経 常 収 支 比 率	1,232,085	3.1	-	-	収 益 事 業 収 入	20,000	20,000
内 普 通 建 設 事 業 費	2,918,779	8.1	292,127	92.3% (99.7%)	経 常 収 支 比 率	781,954	2.0	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち補助単独	489,060	1.4	21,501	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等 計	804,966	2.1	-	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	98.7
内 災 害 復 旧 事 業 費	481,034	1.3	1,513	歳 入 一 般 財 源 等 計	経 常 収 支 比 率	2,091,572	5.5	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.1
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	経 常 収 支 比 率	-	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.7	99.1
歳 出 合 計	35,920,528	100.0	19,422,274	21,259,575 千円	59.4%	出 の そ の 他	2,091,572	5.8	-	-	合 計	99.3	98.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	207,388 人 200,012 人 3.7 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3
		面 積 積 度	15.75 km ² 13.167 人	令 4. 1. 1	205,805 人	201,162 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	13	2292	地方交付税種地	2-10
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率	-0.1 %	0.1 %	第 1 次	536 0.6	615 0.7	東京都	西 京 都 市		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	11,865 13.9	12,981 15.6	区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税	32,867,663	38.6	30,333,845	73.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 3 次	73,005 85.5	69,372 83.6			
地 方 利 子 配 当 金	281,818	0.3	281,818	0.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 総 額			
配 当 割 付 金	43,910	0.1	43,910	0.1	普 通 税	30,333,845	92.3	140,604	旧 新 産 業 ×	85,173,925			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	315,198	0.4	315,198	0.8	法 定 普 通 税	30,333,845	92.3	140,604	低 開 発 ×	102,230,680			
分 離 課 税 所 得 割 付 金	385,091	0.5	385,091	0.9	市 町 村 民 税	16,858,943	51.3	140,604	旧 産 業 ×	80,334,621			
地 方 消 費 税	4,468,009	5.2	4,468,009	10.9	内 個 人 均 等 割 付 金	381,052	1.2	-	山 振 興 ×	4,839,304			
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	所 得 割 付 金	15,263,200	46.4	-	過 疎 ×	1,027,575			
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	法 人 均 等 割 付 金	423,414	1.3	-	首 都 都 市 ×	2,636,209			
自 動 車 取 得 税	1	0.0	1	0.0	固 定 資 産 税	12,307,407	37.4	-	近 畿 中 部 ×	1,865,829			
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	11,908,016	36.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	1,945,900			
自 動 車 税	61,901	0.1	61,901	0.2	軽 自 動 車 税	136,939	0.4	-	指 数 表 選 定 ×	453,642			
法 人 事 業 税	266,461	0.3	266,461	0.6	市 町 村 た ば こ 税	1,030,556	3.1	-	財 源 超 過 ×	944,653			
地 方 特 例 交 付 金	343,478	0.4	333,124	0.8	鉦 産 産 税	-	-	-	一 般 職 員 計	2,486,767			
個人住民税減取補填特例交付金	226,958	0.3	226,958	0.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 計	500,000			
自動車税減取補填特例交付金	17,474	0.0	17,474	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 計	600,000			
軽自動車税減取補填特例交付金	3,197	0.0	3,197	0.0	目 的 的 税	2,533,818	7.7	-	一 般 職 員 計	798,295			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	95,849	0.1	85,495	0.2	法 定 目 的 的 税	2,533,818	7.7	-	一 般 職 員 計	2,486,767			
地方交付税	4,598,295	5.4	4,263,070	10.4	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 計	2,486,767			
内 通 交 付 税	4,263,070	5.0	4,263,070	10.4	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 計	2,486,767			
特 別 交 付 税	335,151	0.4	-	-	都 市 計 画 税	2,533,818	7.7	-	一 般 職 員 計	2,486,767			
(一 般 財 源 計)	43,631,825	51.2	40,752,428	99.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 計	2,486,767			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,364	0.0	17,364	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 計	2,486,767			
分 担 金	441,823	0.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 計	2,486,767			
使 用 料	396,325	0.5	214,802	0.5	合 計	32,867,663	100.0	140,604	一 般 職 員 計	2,486,767			
手 数 料	460,020	0.5	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	議 員 公 務 災 害 ×	27,002,731			
国 庫 支 出 金	22,346,688	26.2	-	-	内 務 省 費	433,329	0.5	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	27,538,480			
国 有 地 産 支 出 金	-	-	-	-	内 務 省 費	6,264,198	7.8	467,424	退 職 手 当 ×	30,138,455			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 務 省 費	44,501,643	55.4	277,989	事 務 機 共 同 ×	35,332,966			
都 道 府 県 支 出 金	11,384,407	13.4	-	-	内 務 省 費	8,234,700	10.3	4,735	税 務 事 務 ×	39,829,725			
財 産 収 入 金	129,332	0.2	53,983	0.1	内 務 省 費	361,281	0.4	-	老 人 福 祉 ×	0.89			
附 属 入 金	130,840	0.2	-	-	内 務 省 費	80,499	0.1	16,395	伝 染 病 ×	4.7			
繰 上 入 金	804,061	0.9	-	-	内 務 省 費	692,084	0.9	1,280	伝 染 病 ×	10.3			
繰 上 入 金	2,636,109	3.1	-	-	内 務 省 費	4,332,903	5.4	1,529,720	伝 染 病 ×	-			
諸 取 入 債	440,029	0.5	72	0.0	内 務 省 費	2,450,534	3.1	60,255	伝 染 病 ×	-			
うち減取補填債(特例分)	2,355,102	2.8	-	-	内 務 省 費	8,239,167	10.3	1,613,185	伝 染 病 ×	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 務 省 費	4,744,283	5.9	-	伝 染 病 ×	-			
うち臨時財政対策債	1,212,302	1.4	-	-	内 務 省 費	-	-	-	伝 染 病 ×	-			
歳 入 合 計	85,173,925	100.0	41,038,649	100.0	内 務 省 費	80,334,621	100.0	3,970,983	伝 染 病 ×	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	基 準 財 政 収 入 額	27,002,731	27,538,480
人 員 給 付 費	10,472,838	13.0	9,537,889	9,456,038	22.4	議 会 費	433,329	0.5	-	432,166	基 準 財 政 需 要 額	31,252,540	30,138,455
うち職員給付費	6,125,420	7.6	5,636,583	-	-	議 会 費	6,264,198	7.8	467,424	5,191,994	標 準 税 収 入 額 等	34,534,140	35,332,966
扶助費	26,830,806	33.4	5,645,697	5,638,161	13.3	民 生 費	44,501,643	55.4	277,989	19,929,797	標 準 財 政 規 模	42,014,740	39,829,725
公債	4,744,283	5.9	4,621,827	4,621,827	10.9	衛 生 費	8,234,700	10.3	4,735	3,678,026	財 政 力 指 数	0.89	0.90
元 利 償 還 金	4,571,026	5.7	4,448,975	4,448,975	10.5	農 林 水 産 業 費	361,281	0.4	-	333,295	実 質 収 支 比 率 (%)	9.1	4.7
元 利 償 還 金	173,243	0.2	172,838	172,838	0.4	農 林 水 産 業 費	80,499	0.1	16,395	63,312	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.3	10.3
内 一 時 借 入 金 利 子	14	0.0	14	14	0.0	土 木 費	4,332,903	5.4	1,529,720	2,967,195	判 断 率 化	-	-
(義 務 的 経 費 計)	42,047,927	52.3	19,805,413	19,716,026	46.7	消 防 費	2,450,534	3.1	60,255	1,832,397	実 質 収 支 比 率 (%)	9.1	4.7
物 件 修 繕 費	14,290,330	17.8	8,451,102	7,868,814	18.6	教 育 費	8,239,167	10.3	1,613,185	5,575,613	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.3	10.3
維持補修費	205,758	0.3	202,794	202,794	0.5	災 害 復 旧 費	4,744,283	5.9	-	4,621,827	積 立 金 高	3,913,167	3,372,300
補助費	9,306,469	11.6	6,200,018	5,023,753	11.9	公 債 費	-	-	-	-	現 在 高	8,152,331	6,400,953
うち一部事務組合負担金	1,256,019	1.6	1,002,177	856,720	2.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	53,052,164	55,268,088
繰 上 入 金	7,641,976	9.5	6,684,894	4,949,929	11.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	818,243	125,015
積 立 金	2,837,362	3.5	2,721,862	-	-	歳 出 合 計	80,334,621	100.0	3,970,983	44,776,184	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	5,842,934	6,389,463
投資・出資金・貸付金	33,816	0.0	33,008	33,008	0.1	内 務 省 費	7,956,093	9.9	-	376,144	取 益 事 業 収 入	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	内 務 省 費	197,528	0.2	-	-1,103,856	土 地 開 発 基 金 現 在 高	430,618	430,616
投 資 的 経 費	3,970,983	4.9	677,093	677,093	1.6	内 務 省 費	110,647	0.1	-	27,958	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	98.8
うち人件費	83,639	0.1	83,639	83,639	0.2	内 務 省 費	98,830	0.1	-	40,112	合 計	99.3	98.4
内 普 通 建 設 事 業 費	3,970,983	4.9	677,093	677,093	1.6	内 務 省 費	17,759	0.0	-	2,472,754	市 町 村 民 税	99.0	98.0
うち補助費	947,166	1.2	41,622	41,622	0.1	内 務 省 費	2,472,754	3.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	99.3
うち単独費	3,023,817	3.8	635,471	635,471	1.5	内 務 省 費	5,058,575	6.3	-	304	合 計	99.4	99.1
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	内 務 省 費	-	-	-	-	合 計	99.2	98.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 務 省 費	-	-	-	-	合 計	99.0	98.0
歳 出 合 計	80,334,621	100.0	44,776,184	49,596,753	100.0	内 務 省 費	-	-	-	-	合 計	99.4	99.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 -9.3%	2,003人 2,209人 105.41km ² 19人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2					
						令4.1.1	2,069人	2,062人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	13	3078							
						令3.1.1	2,112人	2,106人	第1次	35	42	東京都	檜原村	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位:千円・%)						増減率	-2.0%	-2.1%	第2次	4.0	4.3									
									第3次	179	199									
										20.4	20.6									
										664	727									
										75.6	75.1									
区 分						決算額			構成比			令和3年度(千円)			令和2年度(千円)					
地方譲与税						209,302	5.1	209,302	13.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)			歳入総額			4,107,932		4,250,470		
地方交付金						36,109	0.9	36,109	2.3	区分			歳入総額			3,887,718		4,110,739		
配当交付金						227	0.0	227	0.0	収入済額			歳入総額			220,214		139,731		
株式等譲渡所得割交付金						1,635	0.0	1,635	0.1	構成比			歳入総額			73,372		4,750		
分離課税所得割交付金						1,997	0.0	1,997	0.1	超過課税分			歳入総額			146,842		134,981		
地方消費税交付金						-	-	-	-	旧新産×			歳入総額			11,861		25,203		
ゴルフ場利用税交付金						51,082	1.2	51,082	3.2	旧工特×			歳入総額			372		993		
特別地方消費税交付金						-	-	-	-	旧産炭×			歳入総額			-		-		
自動車取得税交付金						-	-	-	-	山振○			歳入総額			-		-		
軽油引取税交付金						-	-	-	-	過疎○			歳入総額			-		-		
自動車税環境性能割交付金						2,488	0.1	2,488	0.2	首都×			歳入総額			12,233		-4,039		
法人事業税交付金						3,469	0.1	3,469	0.2	近畿×			歳入総額			-		-		
地方特例交付金等						1,846	0.0	1,846	0.1	中部×			歳入総額			-		-		
個人住民税減取補填特例交付金						132	0.0	132	0.0	財政健全化等×			歳入総額			-		-		
自動車税減取補填特例交付金						702	0.0	702	0.0	指数表選定×			歳入総額			-		-		
軽自動車税減取補填特例交付金						203	0.0	203	0.0	財源超過×			歳入総額			-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金						809	0.0	809	0.1	一部事務組合加入の状況			歳入総額			-		-		
地方交付税						1,519,379	37.0	1,290,179	80.5	特別職等			歳入総額			-		-		
内普通交付税						1,290,179	31.4	1,290,179	80.5	職数			歳入総額			-		-		
特別交付税						229,200	5.6	-	-	適用開始年月日			歳入総額			-		-		
(一般財源計)						1,827,534	44.5	1,598,334	99.7	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			歳入総額			-		-		
交通安全対策特別交付金						1,224	0.0	1,224	0.1	市 区 町 村 長			歳入総額			-		-		
分担金・負担金						2,578	0.1	-	-	副 市 区 町 村 長			歳入総額			-		-		
使用料						24,731	0.6	-	-	教 育 長			歳入総額			-		-		
手数料						7,621	0.2	-	-	議 会 副 議 長			歳入総額			-		-		
国庫支出金						368,750	9.0	-	-	議 会 員			歳入総額			-		-		
国有提供交付金						-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			歳入総額			-		-		
(特別区財調交付金)						-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			歳入総額			-		-		
都道府県支出金						1,598,589	38.9	-	-	特別職等			歳入総額			-		-		
財産収入						8,960	0.2	3,474	0.2	職 数			歳入総額			-		-		
附属入金						4,399	0.1	-	-	適用開始年月日			歳入総額			-		-		
繰入金						66,797	1.6	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			歳入総額			-		-		
繰越金						139,731	3.4	-	-	市 区 町 村 長			歳入総額			-		-		
諸収入						20,347	0.5	233	0.0	副 市 区 町 村 長			歳入総額			-		-		
うち減取補填債(特例分)						36,671	0.9	-	-	教 育 長			歳入総額			-		-		
うち猶予特例債						-	-	-	-	議 会 副 議 長			歳入総額			-		-		
うち臨時財政対策債						36,671	0.9	-	-	議 会 員			歳入総額			-		-		
歳入合計						4,107,932	100.0	1,603,265	100.0	ラ ス バ イ レ ス 指 数			歳入総額			-		-		
性的別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
区 分										区 分					基準財政収入額		237,767		241,602	
人件費										歳 費					基準財政需要額		1,529,336		1,398,532	
うち職員給与										総務費					標準税収入額等		289,189		293,838	
扶助費										民生費					標準財政規模		1,629,879		1,490,694	
公債										衛生費					財力指数		0.17		0.17	
元利償還金										労働費					実質収支比率(%)		9.0		9.1	
一時借入金										農林水産業費					公債費負担比率(%)		4.6		4.7	
(義務的経費計)										商工費					判断実質赤字比率(%)		-		-	
物件修繕費										土木費					断全実質公債費比率(%)		1.9		4.2	
維持補助費等										消費費					率化将来負担比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金										教育費					積立金高		2,402,078		2,401,706	
繰上入金										災害復旧費					現在高		74,667		74,655	
積立金										公債費					特定目的		2,607,692		2,591,802	
投資・出資金・貸付金										諸支出金					地方債現在高		865,278		928,502	
前年度繰上充用金										前年度繰上充用金					物件等購入		-		266,210	
投資的経費										歳出合計					債務負担行金額(支出予定額)		70,959		39,345	
うち人件費										一般会計					保証・補償		-		-	
普通建設事業費										下水道計					実質的なもの		-		-	
うち補助										簡易水道事業					収益事業収入		-		-	
うち単独										病院等					土地開発基金現在高		200,749		200,718	
災害復旧事業費										介護サービス等					徴収率・計		99.8		99.1	
失業対策事業費										国民健康保険					市町村民税		99.8		99.0	
歳出合計										その他					純固定資産税		99.8		99.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	4,750人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		1-2			
				口	平成27年国調	5,234人	人	令 4. 1. 1	4,897人	4,843人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13		3086							
				面	増 減 率	-9.2%	%	令 3. 1. 1	4,991人	4,939人	第 1 次	68	81	東京都		奥多摩町		地方交付税種地		2-2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				積 度	225.53	kmf	人	増 減 率	-1.9%	-1.9%	第 2 次	3.4	3.7										
				人	21	人	人				第 3 次	466	517										
												23.5	23.8										
												1,448	1,577										
												73.1	72.5										
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 総 額		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
地 方 税 収				666,708	8.9	666,708	23.3	区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額		7,529,279	
地 方 譲 与 税				58,794	0.8	58,794	2.1	普 通 税				661,002		99.1		4,553		低 開 発 地 区		歳 入 総 額		7,792,090	
利 子 割 交 付 金				593	0.0	593	0.0	市 町 村 民 税				661,002		99.1		4,553		山 産 炭 振 興 税		歳 入 総 額		7,425,918	
配 当 割 交 付 金				4,253	0.1	4,253	0.1	内 個人均等割				231,228		34.7		4,553		過 疎 支 援 金		歳 入 総 額		366,172	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				5,185	0.1	5,185	0.2	所 得 割				8,814		1.3		-		近 畿 道		歳 入 総 額		113,706	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	法 人 税 割				192,980		28.9		-		中 部 道		歳 入 総 額		252,466	
地 方 消 費 税 交 付 金				122,182	1.6	122,182	4.3	固 定 資 産 税				13,498		2.0		-		財 政 健 全 化 等		歳 入 総 額		58,075	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				15,936		2.4		4,553		指 数 表 選 定		歳 入 総 額		128,480	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				389,790		58.5		-		財 源 超 過		歳 入 総 額		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				274,807		41.2		-		-		歳 入 総 額		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	鉦 産 産 税				17,188		2.6		-		-		歳 入 総 額		-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				6,807	0.1	6,807	0.2	特 別 土 地 保 有 税				19,538		2.9		-		-		歳 入 総 額		-	
法 人 事 業 税 交 付 金				8,983	0.1	8,983	0.3	法 定 外 普 通 税				3,258		0.5		-		-		歳 入 総 額		-	
地 方 特 例 交 付 金 等				8,764	0.1	8,764	0.3	目 的 的 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
個人住民税減取補填特例交付金				1,154	0.0	1,154	0.0	法 定 目 的 的 税				5,706		0.9		-		-		歳 入 総 額		-	
自動車税減取補填特例交付金				1,922	0.0	1,922	0.1	内 入 湯 税				5,706		0.9		-		-		歳 入 総 額		-	
軽自動車税減取補填特例交付金				442	0.0	442	0.0	事 業 所 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				5,246	0.1	5,246	0.2	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
地方交付税				2,181,646	29.0	1,957,310	68.5	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
内 普 通 交 付 税				1,957,310	26.0	1,957,310	68.5	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
特 別 交 付 税				224,336	3.0	-	-	合 計				666,708		100.0		4,553		-		歳 入 総 額		-	
(一 般 財 源 計)				3,063,915	40.7	2,839,579	99.4	内 入 湯 税				5,706		0.9		-		-		歳 入 総 額		-	
交通安全対策特別交付金				1,917	0.0	1,917	0.1	事 業 所 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
分担金・負担金				9,670	0.1	-	-	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
使用料				129,338	1.7	3,281	0.1	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
手数料				24,870	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
国庫支出金				687,766	9.1	-	-	合 計				666,708		100.0		4,553		-		歳 入 総 額		-	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	内 入 湯 税				5,706		0.9		-		-		歳 入 総 額		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	事 業 所 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
都 道 府 県 支 出 金				3,018,988	40.1	-	-	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
財 産 収 入 金				42,353	0.6	11,237	0.4	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
繰 上 入 金				15,254	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
繰 上 入 金				54,491	0.7	-	-	合 計				666,708		100.0		4,553		-		歳 入 総 額		-	
繰 上 入 金				366,172	4.9	-	-	内 入 湯 税				5,706		0.9		-		-		歳 入 総 額		-	
諸 収 入 金				45,545	0.6	10	0.0	事 業 所 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
地 方 債				69,000	0.9	-	-	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
うち猶予特例債				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		歳 入 総 額		-	
うち臨時財政対策債				69,000	0.9	-	-	合 計				666,708		100.0		4,553		-		歳 入 総 額		-	
歳 入 合 計				7,529,279	100.0	2,856,024	100.0	内 入 湯 税				5,706		0.9		-		-		歳 入 総 額		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)									
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	674,482	695,043							
人 員 費				1,021,628	14.3	829,082	829,023	28.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	2,631,792	2,447,956							
うち職員給				559,302	7.8	439,166	-	-	議 会 費	90,476	1.3	-	90,476	標 準 税 収 入 額 等	842,517	868,818							
扶 助 費				573,895	8.1	120,398	120,398	4.1	総 務 費	1,373,768	19.3	23,651	1,066,445	標 準 財 政 規 模	2,911,266	2,714,118							
公 債				211,392	3.0	210,449	210,449	7.2	民 生 費	1,213,856	17.0	17,515	610,100	財 政 力 指 数	0.28	0.29							
元 利 償 還 金				205,459	2.9	204,516	204,516	7.0	衛 生 費	586,175	8.2	8,417	135,708	実 質 収 支 比 率 (%)	13.7	9.3							
一時借入金				5,933	0.1	5,933	5,933	0.2	労 働 費	46,929	0.7	-	20,996	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.2	5.5							
(義 務 的 経 費 計)				1,806,915	25.3	1,159,929	1,159,870	39.7	農 林 水 産 業 費	813,514	11.4	181,315	172,176	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物 件 費				1,653,237	23.2	398,097	292,774	10.0	商 工 費	532,157	7.5	39,097	218,059	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
維持補修費				92,463	1.3	42,588	42,588	1.5	土 木 費	1,154,916	16.2	362,481	738,471	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.3	7.1							
補助等				881,483	12.4	221,075	146,031	5.0	消 防 費	269,080	3.8	20,870	66,229	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-							
うち一部事務組合負担				129,772	1.8	2,589	2,328	0.1	教 育 費	534,192	7.5	97,963	274,836	積 立 金 高	1,763,575	1,621,383							
繰 上 入 金				913,294	12.8	867,661	475,026	16.2	災 害 復 旧 費	302,534	4.2	-	15,989	積 立 金 高	1,211,881	1,100,475							
積 立 金				720,754	10.1	641,673	-	-	公 債 費	211,392	3.0	-	210,449	現 在 高	2,674,263	2,258,825							
投資・出資金・貸付金				7,000	0.1	7,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,825,538	1,961,997							
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-							
投資的経費				1,053,843	14.8	281,911	281,911	10.4	歳 入 合 計	7,128,989	100.0	751,309	3,619,934	物 件 等 購 入 費	-	-							
うち人件費				40,529	0.6	40,529	40,529	1.4	繰 上 入 金	1,010,294	14.2	30,740	-4,423	取 益 事 業 収 入	-	-							
内 普 通 建 設 事 業 費				751,309	10.5	265,922	265,922	3.5	会 計 下 水 道 院	571,360	7.9	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-							
うち補助				136,639	1.9	14,436	14,436	0.2	事 業 費	97,000	1.4	-	-	保 証 ・ 補 償 費	-	-							
うち単独				614,670	8.6	251,486	251,486	3.3	業 務 費	3,382	0.0	-	-	そ の 他	-	-							
災害復旧事業費				302,534	4.2	15,989	15,989	0.2	等 上 水 道 院	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.8	99.7	99.8	99.6					
失業対策事業費				-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 費	81,752	1.1	-	-	市 町 村 民 税	99.7	99.5	99.8	99.7					
歳 入 合 計				7,128,989	100.0	3,619,934	3,619,934	50.6	出 所 の 他	256,800	3.6	-	-	純 固 定 資 産 税	99.9	99.7	99.6	99.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	327人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
				口	平成27年国調	337人	令 4. 1. 1	332人	326人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13		3621			
				面	増 減 率	-3.0%	令 3. 1. 1	310人	305人	第 1 次	38	42	東京都		利島村	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		4.12	増 減 率	7.1%	6.9%	第 2 次	16.2	17.6						
				人		79人				第 3 次	39	43						
											16.6	18.0						
											158	154						
											67.2	64.4						
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地 方 税 収				53,407	3.4	53,407	11.5	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額			
地方譲与税				2,748	0.2	2,748	0.6	普 通 税				53,407	100.0	-	1,574,540		1,592,692	
配当割交付金				441	0.0	441	0.0	法 定 普 通 税				53,407	100.0	-	1,484,830		1,487,539	
株式等譲渡所得割交付金				535	0.0	535	0.1	市 町 村 民 税				26,219	49.1	-	89,710		105,153	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	内				659	1.2	-	-		-	
地方消費税交付金				8,373	0.5	8,373	1.8	所 得 割				22,555	42.2	-	-		-	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				1,826	3.4	-	-		-	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				1,179	2.2	-	-		-	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				23,242	43.5	-	-		-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				21,829	40.9	-	-		-	
自動車税環境性能割交付金				503	0.0	503	0.1	軽 自 動 車 税				1,848	3.5	-	-		-	
法人事業税交付金等				751	0.0	751	0.2	市 町 村 た ば こ 税				2,098	3.9	-	-		-	
地方特例交付金等				1,929	0.1	1,929	0.4	鉱 産 税				-	-	-	-		-	
個人住民税減取補填特例交付金				86	0.0	86	0.0	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	-		-	
自動車税減取補填特例交付金				142	0.0	142	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金				32	0.0	32	0.0	法 定 目 的 税				-	-	-	-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				1,669	0.1	1,669	0.4	入 湯 税				-	-	-	-		-	
地方交付税				455,065	28.9	390,589	84.4	事 業 所 税				-	-	-	-		-	
内				390,589	24.8	390,589	84.4	都 市 計 画 税 等				-	-	-	-		-	
特別交付税				64,476	4.1	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-		-	
(一般財源計)				523,812	33.3	459,336	99.3	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-		-	
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	合 計				53,407	100.0	-	-		-	
使担金・負担金				24,356	1.5	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				(A)のうち		(A)の		区 分		
手数料				186	0.0	-	-	区 分				決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	51,332	
国庫支出金				79,785	5.1	-	-	決 算 額(A)				480,859	32.4	29,563	315,987	基 準 財 政 需 要 額	441,921	
国有提供交付金				-	-	-	-	決 算 額(A)				160,266	10.8	-	57,015	標 準 税 収 入 額 等	64,668	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	決 算 額(A)				325,998	22.0	3,777	58,374	標 準 財 政 規 模	469,448	
都道府県支出金				696,495	44.2	-	-	決 算 額(A)				18,354	1.2	-	7,178	財 政 力 指 数	0.13	
財産収入				38,623	2.5	3,229	0.7	決 算 額(A)				128,540	8.7	29,747	29,871	実 質 収 支 比 率 (%)	19.1	
繰入金				678	0.0	-	-	決 算 額(A)				134,129	9.0	-	13,513	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.1	
繰上り入金				10,274	0.7	-	-	決 算 額(A)				33,473	2.3	-	15,564	判 断 全 比 率 化	6.4	
繰上り入金				105,153	6.7	-	-	決 算 額(A)				30,510	2.1	1,837	25,710	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.9	
諸地方債				84,178	5.3	-	-	決 算 額(A)				96,329	6.5	3,555	71,166	積 立 金 高	914,244	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	決 算 額(A)				-	-	-	-	現 在 高	149,222	
うち猶予特例債				-	-	-	-	決 算 額(A)				-	-	-	-	特 定 目 的 債	311,740	
うち臨時財政対策債				11,000	0.7	-	-	決 算 額(A)				-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	486,738	
歳入				1,574,540	100.0	462,565	100.0	決 算 額(A)				1,484,830	100.0	68,479	663,930	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				(A)のうち		(A)の		区 分	
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分				決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	51,332
人件費				259,052	17.4	204,085	43.0	区 分				決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	441,921	
うち職員給与				114,658	7.7	72,833	-	議 会 費				19,608	1.3	-	16,333	標 準 税 収 入 額 等	64,668	
扶助費				21,837	1.5	4,148	0.9	総 務 費				480,859	32.4	29,563	315,987	標 準 財 政 規 模	469,448	
公債				56,764	3.8	53,219	11.2	民 生 費				160,266	10.8	-	57,015	財 政 力 指 数	0.13	
元利償還金				55,973	3.8	52,428	11.1	衛 生 費				325,998	22.0	3,777	58,374	実 質 収 支 比 率 (%)	19.1	
一時借入金				791	0.1	791	0.2	農 林 水 産 業 費				18,354	1.2	-	7,178	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.1	
(義務的経費計)				337,653	22.7	261,452	55.1	農 林 水 産 業 費				128,540	8.7	29,747	29,871	判 断 全 比 率 化	6.4	
物件修繕費				483,012	32.5	138,587	16.6	商 工 費				134,129	9.0	-	13,513	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.9	
維持補修費				43,816	3.0	8,199	1.7	土 木 費				33,473	2.3	-	15,564	積 立 金 高	914,244	
補助等				150,506	10.1	37,669	5.1	消 防 費				30,510	2.1	1,837	25,710	現 在 高	149,222	
うち一部事務組合負担金				7,097	0.5	1,097	0.2	教 育 費				96,329	6.5	3,555	71,166	特 定 目 的 債	311,740	
繰上り入金				253,202	17.1	50,224	6.4	災 害 復 旧 費				-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	486,738	
積立金				148,162	10.0	148,010	-	公 債 費				56,764	3.8	-	53,219	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	諸 支 出 金				-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な も の	-	
前年度繰上り充用金				-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	
投資的経費				68,479	4.6	19,789	4.3	歳 出 合 計				1,484,830	100.0	68,479	663,930	土 地 開 発 基 金 現 在 高	44,889	
うち人件費				1,686	0.1	1,686	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				253,202	17.1	5,468	5,468	徴 収 率 ・ 計 画 一 覧 (%)	99.3	
普通建設事業費				68,479	4.6	19,789	4.3	経 常 収 支 比 率				136,084	9.2	-	-	市 町 村 民 税	98.5	
うち補助				14,223	1.0	418	0.1	84.9% (86.9%)				58,708	4.0	-	-	純 固 定 資 産 税	100.0	
うち単独				54,256	3.7	19,371	4.2	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)				-	-	-	-	100.0	100.0	
災害復旧事業費				-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等				20,158	1.4	-	-	100.0	100.0	
失業対策事業費				-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等				38,252	2.6	-	-	100.0	100.0	
歳出				1,484,830	100.0	663,930	44.7	出 合 計				1,484,830	100.0	68,479	663,930	100.0	100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,441人 2,749人 -11.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2			
		面積 人口密度	27.54 km ² 89人	令4.1.1 令3.1.1	2,547人 2,633人	2,532人 2,619人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	3639	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位: 千円・%)							第1次	57	70	東京都		新島村				
区	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第2次	4.1	4.7	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方	地方譲与税	326,395	7.7	326,395	16.2		第3次	272	314	収入	4,258,663	4,910,830				
地方	地方交付金	18,410	0.4	18,410	0.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			支出	3,935,651	4,746,271					
地方	配当交付金	372	0.0	372	0.0	区分	収入	19.4	21.2	繰入総額	323,012	164,559				
地方	株式等譲渡所得割交付金	2,670	0.1	2,670	0.1	収入	構成比	1,072	1,100	繰出総額	-	1,100				
地方	分離課税所得割交付金	3,251	0.1	3,251	0.2	超過課税分	旧新産×	76.5	74.1	繰入歳入歳出差引	-	163,459				
地方	地方消費税交付金	-	-	-	-	旧工特×	低開発×			実質収支	323,012	163,459				
地方	ゴルフ場利用税交付金	65,309	1.5	65,309	3.3	旧産炭×	旧産炭×			単年度収支	159,553	-51,241				
地方	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振×	山振×			繰上償還	280,126	110,090				
地方	自動車取得税交付金	-	-	-	-	過疎×	過疎×			積立金取崩し	-	-				
地方	軽油引取税交付金	-	-	-	-	首都×	首都×			実質単年度収支	439,679	58,849				
地方	自動車税環境性能割交付金	4,126	0.1	4,126	0.2	近畿×	近畿×			区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方	法人事業税交付金等	4,864	0.1	4,864	0.2	中部×	中部×			一般職員	92	255,944	2,782			
地方	地方特例交付金等	11,541	0.3	11,541	0.6	財政健全化等	財政健全化等			うち消防職員	-	-	-			
個人	個人住民税減取補填特例交付金	1,292	0.0	1,292	0.1	指数表選定	指数表選定			うち技能労務職員	5	11,920	2,384			
個人	自動車税減取補填特例交付金	1,165	0.0	1,165	0.1	財源超過	財源超過			教育公務員	-	-	-			
個人	軽自動車税減取補填特例交付金	386	0.0	386	0.0					臨時職員	-	-	-			
個人	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	8,698	0.2	8,698	0.4					計	92	255,944	2,782			
地方	地方交付税	1,713,221	40.2	1,509,769	75.1					ラスパイレス指数			89.6			
内	普通交付税	1,509,769	35.5	1,509,769	75.1					一部事務組合加入の状況						
内	特別交付税	203,452	4.8	-	-					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
内	震災復興特別交付金	-	-	-	-					議員公務災害	○	し尿処理×	市区町村長	1	16.10.01	6,500
内	(一般財源計)	2,150,159	50.5	1,946,707	96.9					非常勤公務災害	×	ごみ処理○	副市区町村長	1	16.10.01	5,800
内	交通安全対策特別交付金	1,141	0.0	1,141	0.1					退職手当	○	火葬場×	教育長	1	16.10.01	5,600
内	使担金・負担金	-	-	-	-					事務機共同	×	常備消防×	議会	1	7.04.01	2,500
内	手数料	64,621	1.5	3,020	0.2					税務事務	×	小学校×	議会副議長	1	7.04.01	1,900
内	国庫支出金	348,616	8.2	-	-					老人福祉	×	中学校×	議会	8	7.04.01	1,700
内	国庫提供交付金	18,761	0.4	18,761	0.9					伝染病	×	その他○				
内	(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
内	都道府県支出金	1,192,381	28.0	-	-											
内	財産収入	37,981	0.9	15,701	0.8											
内	寄附金	210	0.0	-	-											
内	繰入金	1,641	0.0	-	-											
内	繰越金	164,559	3.9	-	-											
内	諸収入	89,667	2.1	23,726	1.2											
内	地方債	180,212	4.2	-	-											
内	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
内	うち猶予特例債	-	-	-	-											
内	うち臨時財政対策債	68,612	1.6	-	-											
内	歳入	4,258,663	100.0	2,009,056	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	339,922	338,036		
人	職員	810,285	20.6	699,527	693,629	33.4	区	47,549	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,849,691	1,633,061		
人	うち職員	491,908	12.5	401,754	-	-	区	1,229,599	31.2	225,897	804,484	標準税収入額等	425,696	424,233		
人	扶助費	144,274	3.7	14,371	14,371	0.7	区	642,923	16.3	18,397	383,537	標準財政規模	2,004,077	1,771,877		
人	公債	307,296	7.8	303,608	303,608	14.6	区	310,209	7.9	21,128	117,349	財政力指数	0.20	0.21		
内	元利償還金	300,359	7.6	297,474	297,474	14.3	区	51,601	1.3	-	15,678	実質収支比率(%)	16.1	9.2		
内	一時借入金	6,937	0.2	6,134	6,134	0.3	区	239,452	6.1	4,877	123,673	公債費負担比率(%)	11.7	11.0		
内	(義務的経費計)	1,261,855	32.1	1,017,506	1,011,608	48.7	区	231,725	5.9	40,799	102,971	判断実質赤字比率(%)	-	-		
内	維持補修費	886,327	22.5	236,655	181,262	8.7	区	314,792	8.0	131,953	128,252	断全実質公債費比率(%)	6.1	6.0		
内	維持補修費	102,705	2.6	16,609	16,609	0.8	区	99,070	2.5	22,281	37,467	率化将来負担比率(%)	-	-		
内	補助費	278,791	7.1	153,368	92,012	4.4	区	446,100	11.3	199,459	213,556	積立金高	700,259	420,133		
内	うち一部事務組合負担	37,059	0.9	37,059	35,825	1.7	区	15,335	0.4	-	2,006	現在高	211,554	191,497		
内	繰出金	351,223	8.9	306,947	207,854	10.0	区	307,296	7.8	-	303,608	特定目的	1,658,999	1,601,529		
内	積立金	357,664	9.1	350,490	-	-	区	-	-	-	-	地方債現在高	2,733,135	2,853,282		
内	投資・出資金・貸付金	16,960	0.4	16,960	16,960	0.8	区	-	-	-	-	物件等購入	-	240,000		
内	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	3,935,651	100.0	664,791	2,280,130	債務負担行額(支出予定額)	-	-		
内	投資的経費	680,126	17.3	181,595	181,595	8.7	区	351,223	8.9	99,774	12,737	保証・補償	-	-		
内	うち人件費	19,552	0.5	19,252	19,252	0.9	区	12,737	0.3	12,737	-	その他	-	-		
内	普通建設事業費	664,791	16.9	179,589	179,589	8.4	区	107,515	2.7	107,515	-	実質的なもの	-	-		
内	うち補助費	129,651	3.3	2,264	2,264	0.1	区	131,197	3.1	131,197	-	収益事業収入	-	-		
内	うち単独	527,740	13.4	169,925	169,925	7.9	区	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
内	災害復旧事業費	15,335	0.4	2,006	2,006	0.1	区	-	-	-	-	徴収率・計	98.9	91.0		
内	失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-	合計	98.8	90.5		
内	歳出	3,935,651	100.0	2,280,130	2,603,142	68.6	区	-	-	-	-	市町村民税	99.2	96.4		
内	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-	純固定資産税	98.1	82.7		
内	経常収支比率	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-	その他	-	-		
内	73.5% (76.0%)	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-	徴収率	-	-		
内	(減取補填債(特例分)、猶予特例債)	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-	市町村民税	99.2	96.4		
内	及臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-	純固定資産税	98.1	82.7		
内	歳入一般財源等	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-	その他	-	-		
内	歳入一般財源等	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-	その他	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -1.9%	1,855人 1,891人 -1.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2												
							令 4. 1. 1	1,877 人	1,869 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	13	3647														
							令 3. 1. 1	1,887 人	1,879 人	第 1 次	134	162	東京都	神津島村	地方交付税種地	2-1												
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							増 減 率	-0.5 %	-0.5 %	第 2 次	12.7	15.2																
							第 3 次	164	171																			
							第 3 次	15.5	16.0																			
							第 3 次	758	734																			
							第 3 次	71.8	68.8																			
区 分							決 算 額			構 成 比			令和3年度(千円)			令和2年度(千円)												
地 方 税 収							224,140	6.4	224,140	17.4	歳 入 総 額							3,491,185	3,407,314									
地 方 譲 与 税							9,053	0.3	9,053	0.7	歳 入 出 総 額							3,413,681	3,330,316									
利 子 割 交 付 金							290	0.0	290	0.0	支 出 総 額							77,504	76,998									
配 当 割 交 付 金							2,082	0.1	2,082	0.2	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源							-	-									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金							2,535	0.1	2,535	0.2	実 質 収 支							77,504	76,998									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金							-	-	-	-	単 年 度 収 支							506	-5,003									
地 方 消 費 税 交 付 金							45,765	1.3	45,765	3.6	積 立 金 取 崩 し 額							184,250	122,250									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金							-	-	-	-	繰 上 償 還 金							-	-									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金							-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支							-	-									
自 動 車 取 得 税 交 付 金							-	-	-	-	区 分							職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
経 油 引 取 税 交 付 金							-	-	-	-	一 般 職 員							61	171,410	2,810								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金							2,034	0.1	2,034	0.2	う ち 消 防 職 員							-	-	-								
法 人 事 業 税 交 付 金							3,848	0.1	3,848	0.3	う ち 技 能 労 務 員							-	-	-								
地 方 特 例 交 付 金 等							2,689	0.1	2,689	0.2	教 育 公 務 員							-	-	-								
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金							538	0.0	538	0.0	臨 時 職 員							-	-	-								
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金							580	0.0	580	0.0	ラ ス バ イ レ ス 指 数							61	171,410	2,810								
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金							213	0.0	213	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金							1,358	0.0	1,358	0.1	議 員 公 務 災 害							○	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	31.01.01	4,550				
地 方 交 付 税							1,209,127	34.6	995,648	77.3	非 常 勤 公 務 災 害							×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,700				
内 務 省 交 付 税							995,648	28.5	995,648	77.3	退 職 手 当							○	火 葬 場	×	教 育 長	1	20.04.01	5,400				
特 別 交 付 税							213,479	6.1	-	-	事 務 機 共 同							×	常 備 消 防	×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	2,400				
(一 般 財 源 計)							1,501,563	43.0	1,288,084	100.0	税 務 事 務							×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	7.04.01	1,900				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金							580	0.0	580	0.0	旧 法 に よ る 税							-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 員	6	7.04.01	1,700
分 担 金 ・ 負 担 金							240	0.0	-	-	合 計							224,140	100.0									
使 用 数 料							42,705	1.2	-	-	内 入 湯							-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	31.01.01	4,550
手 庫 支 出 金							321,704	9.2	-	-	事 業 所 税							-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,700
国 有 提 供 交 付 金							-	-	-	-	都 市 計 画 税							-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	20.04.01	5,400
(特 別 区 財 調 交 付 金)							-	-	-	-	水 利 地 益 税 等							-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	2,400
都 道 府 県 支 出 金							1,353,517	38.8	-	-	法 定 外 目 的 税							-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	7.04.01	1,900
財 産 収 入 金							7,274	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税							-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 員	6	7.04.01	1,700
寄 附 入 金							9,352	0.3	-	-	合 計							224,140	100.0									
繰 上 越 入 金							3,806	0.1	-	-	内 入 湯							-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	31.01.01	4,550
繰 上 越 収 入 債							76,998	2.2	-	-	事 業 所 税							-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,700
諸 地 方 債							44,921	1.3	6	0.0	都 市 計 画 税							-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	20.04.01	5,400
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)							120,000	3.4	-	-	水 利 地 益 税 等							-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	2,400
う ち 猶 予 特 例 債							-	-	-	-	法 定 外 目 的 税							-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	7.04.01	1,900
う ち 臨 時 財 政 対 策 債							20,000	0.6	-	-	旧 法 に よ る 税							-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 員	6	7.04.01	1,700
歳 入 合 計							3,491,185	100.0	1,288,670	100.0	合 計							224,140	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区 分																区 分				基 準 財 政 収 入 額		225,917	237,120					
人 員 費																区 分				基 準 財 政 需 要 額		1,221,565	1,100,814					
うち職員給																区 分				標 準 税 収 入 額 等		281,718	298,522					
扶助費																区 分				標 準 財 政 規 模		1,322,386	1,197,925					
公債																区 分				財 政 力 指 数		0.21	0.22					
元利償還金																区 分				実 質 収 支 比 率 (%)		5.9	6.4					
一時借入金																区 分				公 債 費 負 担 比 率 (%)		8.3	8.8					
(義 務 的 経 費 計)																区 分				判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-					
物件修繕費																区 分				断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		2.9	2.7					
維持補助等																区 分				率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-					
うち一部事務組合負担																区 分				積 立 金 高		916,350	732,100					
繰上越入金																区 分				現 在 債		278,980	278,930					
積立金																区 分				特 定 目 的 債		668,546	483,202					
投資・貸付金																区 分				地 方 債 現 在 高		1,023,876	1,043,496					
前年度繰上充用金																区 分				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-					
投資的経費																区 分				保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		-	-					
うち人件費																区 分				収 益 事 業 収 入		-	-					
普通建設事業費																区 分				土 地 開 発 基 金 現 在 高		53,510	53,460					
うち補助																区 分				徴 収 率 ・ 計 画		99.8	99.8					
うち単独																区 分				市 町 村 民 税		99.9	99.8					
災害復旧事業費																区 分				純 固 定 資 産 税		99.5	99.4					
失業対策事業費																区 分				出 の そ の 他		-	-					
歳出合計																区 分				出 の そ の 他		72,699	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	169 人 -5.1%	人 口 密 度	5.96 km ² 28人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)						令 4. 1. 1	170 人	170 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	4023	2-1
区 分						令 3. 1. 1	165 人	165 人	第 1 次	5	8	東京都	青ヶ島村	地方交付税種地
決算額						増 減 率	3.0 %	3.0 %	第 2 次	3.8	5.8	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
構成比						積 度			第 3 次	36	45	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
経常一般財源等						面積				27.5	32.6	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
構成比						人口				90	85	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
歳入の状況 (単位: 千円・%)						人				68.7	61.6	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
地方交付税						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
地方譲与税						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
配当割交付金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
株式等譲渡所得割交付金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
分離課税所得割交付金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
地方消費税交付金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
ゴルフ場利用税交付金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
特別地方消費税交付金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
自動車取得税交付金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
軽油引取税交付金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
自動車税環境性能割交付金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
法人事業税交付金等						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
地方特例交付金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
個人住民税減取補填特例交付金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
自動車税減取補填特例交付金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
軽自動車税減取補填特例交付金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
地方交付税						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
内普通交付税						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
特別交付税						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
(一般財源計)						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
交通安全対策特別交付金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
使担金・負担金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
手庫支出						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
国庫提供交付金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
(特別区財調交付金)						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
都道府県支出金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
財産収入						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
附入金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
繰入金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
繰入金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
繰入金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
うち減取補填債(特例分)						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
うち猶予特例債						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
うち臨時財政対策債						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
歳入合計						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
区 分						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
人件費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
うち職員給与						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
扶助費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
公債						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
元利償還金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
一時借入金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
(義務的経費計)						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
物件修繕費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
維持補助費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
うち一部事務組合負担金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
繰出金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
積立金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
投資・出資金・貸付金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
前年度繰上充用金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
投資的経費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
うち人件費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
内普通建設事業費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
うち補助						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
うち単独						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
災害復旧事業費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
失業対策事業費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
歳出合計						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
区 分						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
議会費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
総務費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
民生費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
衛生費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
労働費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
農林水産業費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
土木費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
消防費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
教育費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
災害復旧費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
公債費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
諸支出金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
前年度繰上充用金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
歳出合計						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
経常経費充当一般財源等計						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
経常収支比率						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
95.2% (95.2%)						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
歳入一般財源等						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
671,389千円						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
区 分						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
議会費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
総務費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
民生費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
衛生費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
労働費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
農林水産業費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
土木費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
消防費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
教育費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
災害復旧費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
公債費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
諸支出金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
前年度繰上充用金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
歳出合計						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
経常経費充当一般財源等計						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
経常収支比率						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
95.2% (95.2%)						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
歳入一般財源等						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
671,389千円						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
区 分						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
議会費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
総務費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
民生費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
衛生費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
労働費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
農林水産業費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
土木費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
消防費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
教育費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
災害復旧費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
公債費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
諸支出金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
前年度繰上充用金						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
歳出合計						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
経常経費充当一般財源等計						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
経常収支比率						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
95.2% (95.2%)						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
歳入一般財源等						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
671,389千円						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
区 分						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
議会費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
総務費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
民生費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
衛生費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
労働費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
農林水産業費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
土木費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
消防費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
教育費						歳入総額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
災害復旧費						歳入総額					</			

令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率 -3.1%	2,929人 3,022人 -3.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
		面積 106.88 km ²	27人	令4.1.1 令3.1.1	2,575人 2,606人	2,548人 2,576人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	4210	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)							第1次	209 9.9	170 8.0	東京都			小笠原村
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比				第2次	243 11.5	328 15.5	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	507,441	8.2	507,441	22.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況	歳入総額	6,173,747	6,009,319		
地方交付金	8,079	0.1	8,079	0.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	5,928,723	5,698,611		
配当交付金	801	0.0	801	0.0	普通	507,441	100.0	-	歳入総引	245,024	310,708		
株式等譲渡所得割交付金	5,733	0.1	5,733	0.2	法定	507,441	100.0	-	歳入総差引	99	19,036		
分離課税所得割交付金	6,978	0.1	6,978	0.3	市町村	323,055	63.7	-	歳入総引	244,925	291,672		
地方消費税交付金	-	-	-	-	内	6,684	1.3	-	歳入総引	-46,747	54,318		
ゴルフ場利用税交付金	75,395	1.2	75,395	3.3	個人	294,404	58.0	-	歳入総引	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得	10,171	2.0	-	歳入総引	311,656	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人	11,796	2.3	-	歳入総引	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産	152,374	30.0	-	歳入総引	264,909	54,318		
自動車税環境性能割交付金	1,734	0.0	1,734	0.1	うち純固定資産	121,602	24.0	-	歳入総引	-	-		
法人事業税交付金	7,669	0.1	7,669	0.3	軽自動車	10,593	2.1	-	歳入総引	-	-		
地方特例交付金等	7,453	0.1	7,453	0.3	市町村たばこ	21,419	4.2	-	歳入総引	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	752	0.0	752	0.0	鉱産	-	-	-	歳入総引	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	490	0.0	490	0.0	法定外普通	-	-	-	歳入総引	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	182	0.0	182	0.0	目的	-	-	-	歳入総引	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	6,029	0.1	6,029	0.3	法定目的	-	-	-	歳入総引	-	-		
地方交付税	1,805,623	29.2	1,503,076	65.4	入湯	-	-	-	歳入総引	-	-		
内	1,503,076	24.3	1,503,076	65.4	事業所	-	-	-	歳入総引	-	-		
特別交付税	302,547	4.9	-	-	都市計画	-	-	-	歳入総引	-	-		
(一般財源計)	2,426,906	39.3	2,124,359	92.5	水利地益	-	-	-	歳入総引	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	歳入総引	-	-		
分担金・負担金	9,836	0.2	-	-	旧法による	-	-	-	歳入総引	-	-		
使用料	227,918	3.7	1,264	0.1	合	507,441	100.0	-	歳入総引	-	-		
手数料	33,860	0.5	-	-					歳入総引	-	-		
国庫支出金	773,189	12.5	-	-					歳入総引	-	-		
国有提供交付金	121,850	2.0	121,850	5.3					歳入総引	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					歳入総引	-	-		
都道府県支出金	1,053,966	17.1	-	-					歳入総引	-	-		
財産収入	73,434	1.2	49,485	2.2					歳入総引	-	-		
繰入金	32,268	0.5	-	-					歳入総引	-	-		
繰越金	521,622	8.4	-	-					歳入総引	-	-		
繰入金	310,754	5.0	-	-					歳入総引	-	-		
諸収入	125,144	2.0	63	0.0					歳入総引	-	-		
地方債	463,000	7.5	-	-					歳入総引	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					歳入総引	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-					歳入総引	-	-		
うち臨時財政対策債	56,600	0.9	-	-					歳入総引	-	-		
歳入	6,173,747	100.0	2,297,021	100.0					歳入総引	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	454,824	463,306		
人件費	1,039,713	17.5	726,298	681,766	29.0	議会費	52,112	0.9	基準財政需要額	1,958,213	1,733,526		
うち職員給与	738,683	12.5	438,411	-	-	総務費	1,873,749	31.6	標準税収入額等	582,776	591,319		
扶助費	147,740	2.5	29,613	27,713	1.2	民生費	876,008	14.8	標準財政規模	2,164,013	1,917,450		
公債	522,115	8.8	522,115	210,459	8.9	衛生費	1,424,843	24.0	財政力指数	0.25	0.25		
元利償還金	510,168	8.6	510,168	201,539	8.6	労働費	-	-	実質収支比率(%)	11.3	15.2		
一時借入金	11,947	0.2	11,947	8,920	0.4	農林水産業費	140,442	2.4	公債費負担比率(%)	15.0	7.9		
(義務的経費計)	1,709,568	28.8	1,278,026	919,938	39.1	土木費	237,043	4.0	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費	1,441,815	24.3	581,600	474,192	20.1	土木費	263,261	4.4	健全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	54,097	0.9	34,771	34,771	1.5	消防費	66,988	1.1	健全実質赤字比率(%)	4.1	5.4		
補助費等	337,481	5.7	181,658	117,694	5.0	教育費	437,129	7.4	健全実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担	2,955	0.0	2,955	2,911	0.1	災害復旧費	35,033	0.6	健全実質赤字比率(%)	-	-		
繰出金	391,078	6.6	305,147	98,705	4.2	公債費	522,115	8.8	健全実質赤字比率(%)	-	-		
積立金	741,586	12.5	730,701	-	-	諸支出金	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
投資・貸付金	38,300	0.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,928,723	100.0	1,179,765	3,243,207			
投資的経費	1,214,798	20.5	131,304	1,645,300	100.0	経常経費充当一般財源等計	3,488,231	100.0	3,488,231	千円			
うち人件費	4,179	0.1	4,179	1,179,765	19.9	118,332	69.9%	(71.6%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等			
内	530,669	9.0	1,256	649,096	10.9	117,076	歳入一般財源等						
うち単独	649,096	10.9	117,076	35,033	0.6	12,972	歳入一般財源等						
災害復旧事業費	35,033	0.6	12,972	-	-	-	歳入一般財源等						
失業対策事業費	-	-	-	5,928,723	100.0	3,243,207	歳入一般財源等						
歳出	5,928,723	100.0	3,243,207	3,488,231	100.0	3,488,231	千円						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)